

婦人関係一般資料 No. 67

# 婦 人 の 現 状

昭和45年

労働省婦人少年局

## は し が き

この資料は、婦人の生活に関する各種の統計資料を中心に最近の婦人の現状をとりまとめたものである。

作成にあたっては、ひろく各方面の参考に供するため、第一部において図解し、第二部に関係統計資料を収録した。

昭和45年3月

労働省婦人少年局

# 婦 人 の 現 状

昭和 45 年

## 目 次

### 第一部 図解・婦人の現状

I 婦人人口の構成	1
1) 年齢別人口	1
2) 配偶関係別人口	2
3) 労働力状態別人口	3
4) 学校教育人口	3
II 家庭生活と婦人	6
1) 婚 姻	6
2) 出 生	6
3) 家族構成	7
4) 婦人の生活時間	9
5) 都市世帯の消費構造	10
6) 教育費	12
7) 家庭をめぐる最近の諸問題	13
(1) 生活目標	13
(2) 家事の処理	14
(3) 安全・公害等	14
(4) 老後の生活	16
(5) 老人の就業状況	19
(6) 老人福祉対策	19
III 働く婦人	21
1) 年齢別の女子雇用者	21
2) 配偶関係別の女子雇用者	22
3) パートタイム女子雇用者	23

4) 内職従事者	26
5) 働く婦人の家事と保育	28
<b>Ⅳ 農村の婦人</b>	<b>30</b>
1) 農家数および農業就業人口	30
2) 農業に働く婦人	31
3) 農外就労と家庭生活	32
4) 農家の生活水準	33
<b>Ⅴ 市民生活と婦人</b>	<b>34</b>
1) 婦人の投票状況	34
2) 公職につく婦人	34
3) 市民活動	34

目 次

第1図 男女別人口の年令(3区分)構成	1
第2図 男女別配偶関係別人口の割合	2
第3図 男女別労働力状態	3
第4図 男女別進学率の推移	3
第5図 学校教育人口の男女別割合	4
第6図 教員数の男女別割合	5
第7図 人工妊娠中絶率	7
第8図 普通世帯の経済構成	8
第9図 家族構成状況	8
第10図 専業・共稼ぎ主婦の生活時間(43年)	9
第11図 既婚女子労働者の平均生活時間(41年)	9
第12図 1世帯あたり1カ月間の消費支出	10
第13図 耐久消費財等の購入希望状況	11
第14図 消費者物価の国際比較	11
第15図 家庭の収入の中に占める父兄支出の学校教育費の比率	13

第16図 男女別生活目標	13
第17図 主婦が家事を休んだ時の代行者の割合	14
第18図 不慮の事故状況	15
第19図 安全についての心配	15
第20図 60才以上の男女別の状況	16
第21図 60才以上年令別分布状況	17
第22図 世帯の構造別の状況	17
第23図 同居率の推移	17
第24図 就業・経済生活	18
第25図 老後の生活責任	18
第26図 男女別老人の就業状況	19
第27図 男女別老人ホーム在籍者	20
第28図 女子雇用者の年令階級別割合	22
第29図 年令階級別女子雇用率(日本・アメリカ)	22
第30図 女子雇用者の配偶関係別構成の推移	23
第31図 女子短時間就業希望の理由	24
第32図 女子の就業・不就業別人口	24
第33図 男女別求職者の希望する仕事	26
第34図 女子の短時間就業希望時間と理由	26
第35図 内職就業・就業希望率	26
第36図 理由別内職就業者および就業希望者数	27
第37図 工賃月収階級別内職就業者割合	27
第38図 小学生以下の子どもを持つ母親の就労状況	28
第39図 乳幼児の保育状況	29
第40図 専業・兼業別の農家構成	31
第41図 基幹的農業従事者の男女別・年令別分布状況	31
第42図 農家主婦の就業状況	32
第43図 家事・育児への影響の有無	32
第44図 農家の生計費	33
第45図 農家・都市世帯別の耐久消費財保有状況	33
第46図 主婦の社会への参加状況および意識	35

表 目 次

第 1 表	年令階級別女子労働力率の推移	3
第 2 表	男女別進学率および高等教育就学率の推移	4
第 3 表	各国の男女別教員数	5
第 4 表	結婚年令(平均初婚年令)および婚姻・出産・離婚の推移	6
第 5 表	出生児数, 母の年令(5才階級)出生順位別	7
第 6 表	各国個人世帯の平均規模	8
第 7 表	勤労者世帯の家計収支バランスの推移	11
第 8 表	父兄支出の学校教育費 年間生徒1人あたり	12
第 9 表	家庭の収入段階別にみた生徒1人あたり父兄支出の学校教育費	12
第10表	同居・別居希望状況	17
第11表	年令別常用労働者求職倍率	19
第12表	老人ホーム施設数・定員数	20
第13表	老人クラブの推移	20
第14表	女子有配偶人口に占める雇用者(非農林業)の推移	23
第15表	労働力供給源の転換	23
第16表	家事が主な女子就業者	24
第17表	内職就業条件	27
第18表	家事担当者の有無	28
第19表	農家世帯員の他産業への就業者ならびに出かせぎ者の推移	31
第20表	主婦の農業従事時間	32
第21表	婦人議員数の推移	34

第二部 婦人関係統計資料

I 人 口	39	
第 1 表	都道府県, 男女別人口および世帯数	39
第 2 表	年令階級(3区分), 男女別人口	40
第 3 表	配偶関係, 年令(5才階級), 男女別15才以上人口	40
第 4 表	年次別の人口動態	42

第 5 表	都道府県別の人口動態	44
第 6 表	男女別の平均寿命	45

II 政 治	46	
第 7 表	国会議員選挙における男女別有権者数, 投票者数および投票率	46
第 8 表	地方選挙における全国の男女別有権者数, 投票者数および投票率	48
第 9 表	男女別, 公職への進出状況	50
A	普通選挙によるもの	50
B	任命または委嘱によるもの	51
第10表	各国婦人の参政権獲得状況	52
A	婦人に男子と平等の権利を与えている国	52
B	婦人の選挙権および(又は)被選挙権について男子にはない資格制限を設けている国	53
C	婦人が選挙権, 被選挙権とも有しない国	53

III 労 働	54	
第11表	男女別15才以上人口, 労働力人口, 非労働力人口	54
第12表	年令階級別労働力人口比率	55
第13表	配偶関係別女子労働力人口比率	56
第14表	農・非農, 従業上の地位, 男女別就業者数	56
第15表	農・非農, 配偶関係別女子就業者	57
第16表	都道府県, 男女別雇用者数	58
第17表	女子雇用者の年令別構成	59
第18表	配偶関係別女子非農林業雇用者数	59
第19表	年令階級別女子雇用率	59
第20表	職業(大分類), 男女別雇用者数	60
第21表	男女別平均年令, 平均勤続年数	61
第22表	産業別男女労働者の1カ月当り平均実労働時間数, 出勤日数および現金給与総額	61
第23表	男女, 年令階級別労働者の平均年令, 勤続年数および月間実労働時間数, 月間きまって支給する現金給与額, 年間賞与その他の特別給与額	62
第24表	年令, 職歴および男女別入職者数	63

第25表	男女別非農林業雇用者数および短時間就労者数	63
第26表	都道府県別労働組合数および男女別組合員数	64
IV 社会福祉		66
第27表	都道府県別社会福祉施設数	66
第28表	社会保険の加入および給付状況	68
第29表	生活保護法による被保護世帯数	70
第30表	都道府県、扶助の種類別保護状況	71
V 婦人の組織		73
第31表	有志婦人団体の支部および会員数	73
第32表	都道府県別婦人の組織状況	74
VI 教育		75
第33表	学校種別の学校数および男女の教員数	75
第34表	学校種別の学生、生徒、児童、幼児数	78
第35表	男女別の進学率	80
第36表	学校種別の男女卒業生数および卒業後の状況	80
第37表	関係学科、男女別大学学生数	80
VII 農村		83
第38表	都道府県、専業・兼業別農家数	83
第39表	都道府県、男女別農家世帯員数、農業就業人口および基幹的農業従事者数	84
第40表	都道府県、男女別農家世帯員の他産業への就職者数および出稼者数	86
第41表	農家経済の概況	88
第42表	農家の生計費	88
第43表	都道府県別の農業改良普及員、生活改良普及員、農山漁家生活近代化センターおよび生活改善実行グループ数	89
VIII 家庭生活		90
第44表	世帯主の従業上の地位別世帯数、平均世帯人員、有業人員、平均世帯収入	90

第45表	人口5万以上の都市勤労者世帯の家計収支	92
第46表	年間収入5分位階級別、人口5万以上の都市勤労者世帯の家計収支	93
第47表	消費者物価指数	94
第48表	消費水準	95
第49表	耐久消費財の保有状況	96
第50表	貯蓄保有状況	98
第51表	家事調停事件別件数	100
第52表	家事審判事件数	100
第53表	種類別離婚件数	100
第54表	財産分与(慰謝料)決定額別件数	102
A	離婚	102
B	婚姻外の男女関係に関するもの	102
IX その他		104
第55表	売春関係事犯検挙状況	104
A	検挙件数・人員	104
B	年齢階級別要保護女子数	104

第一部 図解 婦人の現状

## I 婦 人 人 口 の 構 成

近年、わが国の人口動態は少産少死型となり、人口の年齢構成の高年化が進み地域間および産業間移動が著しい。最近の傾向としては従来の大都市集中現象の他に、近郊周辺地域の人口増加、農村における過疎現象等が注目される。

国勢調査(昭和40年)によれば我が国の総人口は、9,827万人で、そのうち女子の割合は51%にあたり、男子を約1,80万人上まわっている。

また女子の平均寿命は男子より5年以上長く、高年齢人口や配偶者と死別したものの割合が増加している。

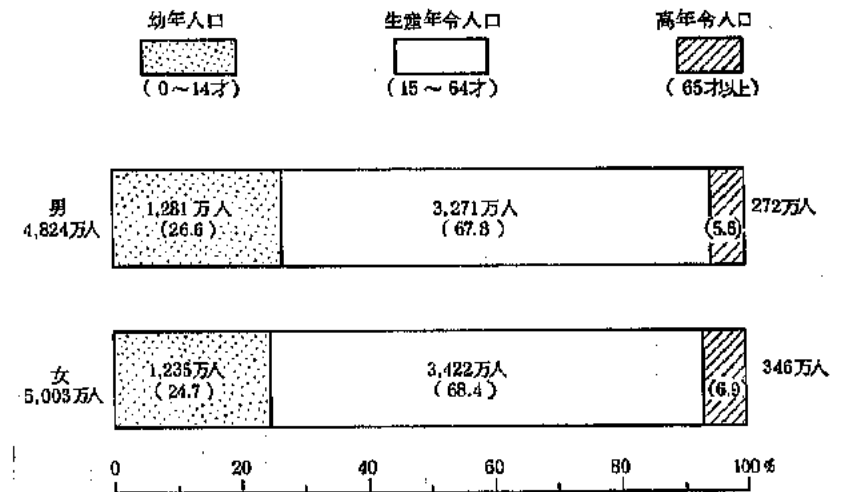
女子の労働力率(15才以上人口のなかに占める労働力人口の割合)は、昭和44年は各年齢層共全般的にやや低下している。

また、近年女子の高等教育普及が目立っており、女子の高校進学率は初めて男子を上まわり、男女の学歴別人口構成は次第に接近してきている。

### 1) 年齢別人口

わが国人口の年齢別構成は、幼年人口(0~14才人口)の割合が急速に低下し、生産年齢人口

第1図 男女別人口の年齢(3区分)構成



資料：総理府統計局「国勢調査」40年



(15~64才人口)と高年齢人口(65才以上人口)の増加がつづき、西欧諸国の人口構造に類似しつつある。

女子人口5,003万人のうち、幼年人口は24.7%、生産年齢人口68.4%、高年齢人口は6.9%で、生産年齢人口および高年齢人口の割合はいずれも男子を上まわっている。これは、戦争で男子が死亡したことによって、40~54才頃の女子人口の男子人口に対する超過が著しいことや、女子の平均寿命が長いことなどに起因する。

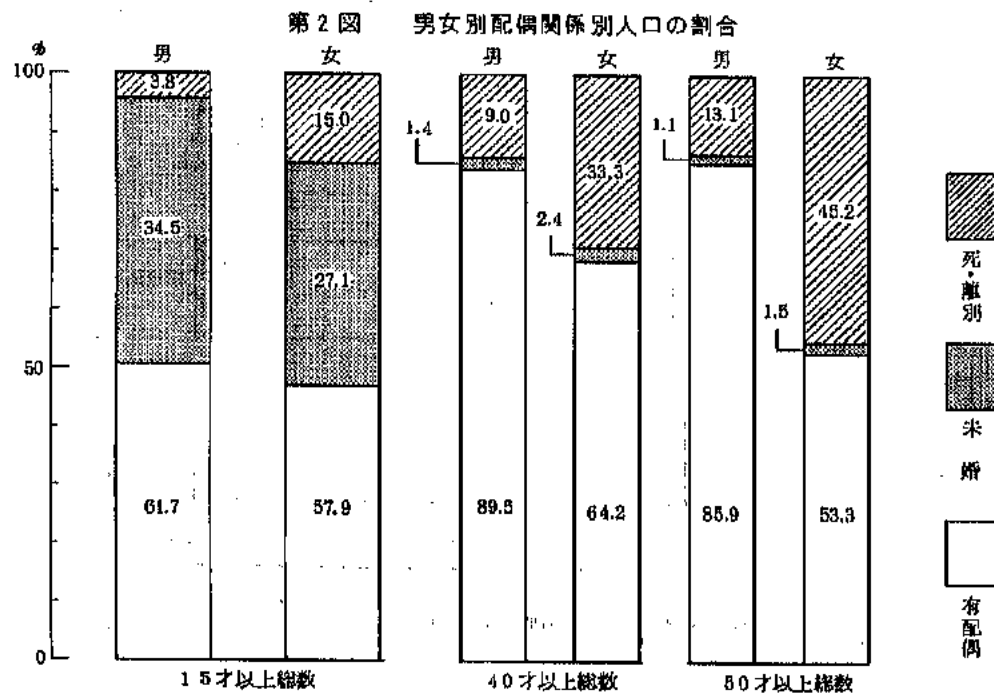
43年についてみれば、平均寿命は女子の74.3才に対し男子は69.05才と約5年の差がある。

## 2) 配偶関係別人口

女子人口を配偶関係別にみると、15才以上人口3,768万人のうち、有配偶者は2,182万人、未婚者は1,021万人、死別者は493万人、離別者は70万人である。

配偶関係別人口構成を男子と比較すると、未婚率(未婚者の割合)および有配偶率(有配偶者の割合)は男子のほうが高い。なかでも高年齢になるにしたがって女子の死・離別は男子を大きく上まわっている。

すなわち、40才以上で三分の一は死・離別者であり、さらに50才以上の女子についてみると半数近くのもが死・離別者である。このほか、40才以上層における未婚者の割合も男子を上まわっている。

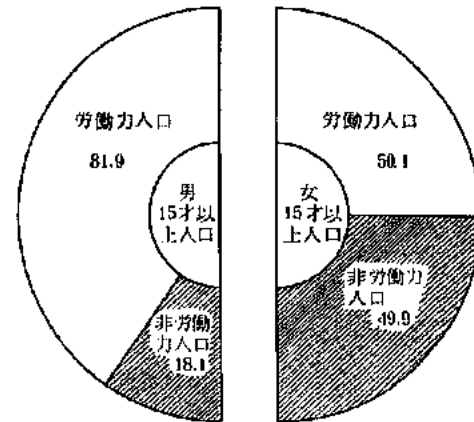


## 3) 労働力状態別人口

労働力調査によれば、44年の女子の労働力人口は2,007万人、労働力率は50.1%である。労働力率は41年から上昇していたが、43年にくらべ実数において非労働力人口の伸び率が、労働力人口の伸び率を上まわったために労働力率はやや低下した。

女子の非労働力人口は1,996万人である。

第3図 男女別労働力状態



資料：総理府統計局「労働力調査」44年

第1表 年齢階級別女子労働力率の推移

(各年齢階級別人口=100%)

	総数	15~19才	20~24	25~29	30~39	40~54	55~64	65~
昭和30年	50.6	50.1	68.2	51.8	51.3	53.9	42.5	20.6
40	50.6	35.8	70.2	49.0	58.3	60.2	45.3	21.6
41	50.9	38.0	70.1	48.7	54.7	61.5	45.9	21.7
42	51.2	38.8	70.0	49.2	54.5	61.9	46.4	21.6
43	50.7	38.1	70.1	48.0	53.9	62.1	45.1	18.9
44	50.1	35.0	70.0	47.0	53.2	61.9	44.8	18.5

資料：総理府統計局「国勢調査」抽出集計結果 30年  
「労働力調査」40~44年

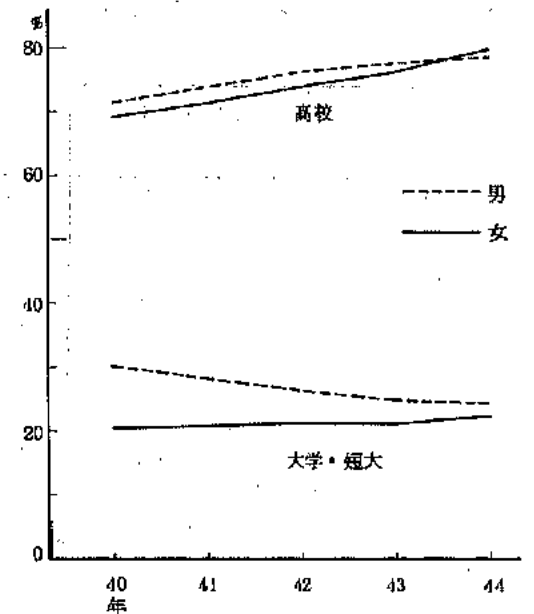
## 4) 学校教育人口

学校基本調査によれば44年3月に中学校を卒業した女子の高校進学率は前年に比べ3%増で79.5%、男子は前年に比べ2.2%増で79.2%となり、わずかではあるが女子の進学率が男子を上まわった。これは新制高校発足以来初めてのことで注目される。

高校卒業者の大学への進学率は22.3% (男子24.1%)となり、男女差はひきつづき縮小した。

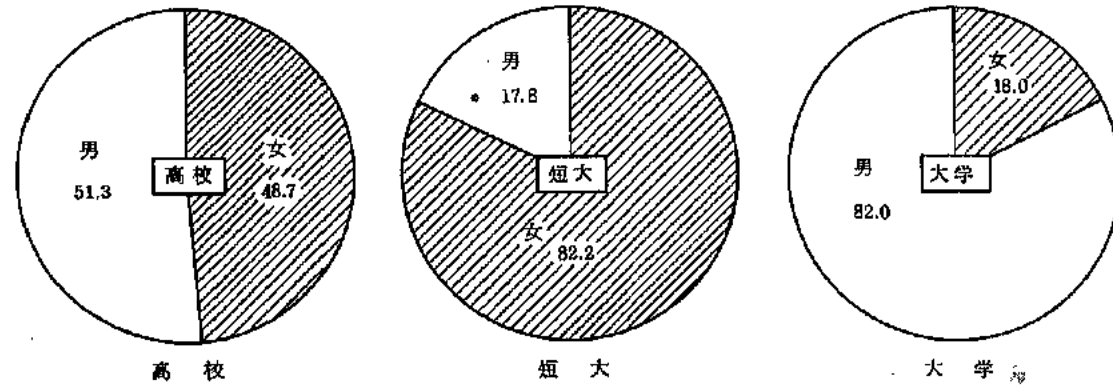
女子の高校在学者は211万人(男子223万人)、大学・短大在学者は46万人(男子116万人)である。

第4図 男女別進学率の推移



資料：文部省統計課「学校基本調査」44年

第5図 学校教育人口の男女別割合  
(学校種別在学者総数=100%)



資料：文部省統計課「学校基本調査速報」44年

女子の高等教育就学率(注)は、16.1%で男子は26.6%であり、近年女子の高等教育就学率の伸びは著しい。

高校、大学および短期大学在学者の男女別構成は第5図のとおりである。

(注) 高等教育進学者の該当年令人口に対する比率をいうが、大学・短大入学者数を3年前の中学卒業生数で除したものである。

第2表 男女別進学率および高等教育就学率の推移

年次	高校進学率		大学進学率 <sup>1)</sup>		高等教育就学率 <sup>2)</sup>	
	女	男	女	男	女	男
昭和30年	47.4	55.5	14.9	20.9	5.0	16.6
40	69.6	71.7	20.4	30.1	11.3	22.4
41	71.2	73.5	20.6	28.2	11.8	20.2
42	73.7	75.3	21.1	26.1	13.4	22.2
43	76.4	77.0	21.4	24.7	14.5	24.2
44	79.5	79.2	22.3	24.1	16.1	26.0

資料：文部省統計課「学校基本調査」44年

注1) 短大を含む。

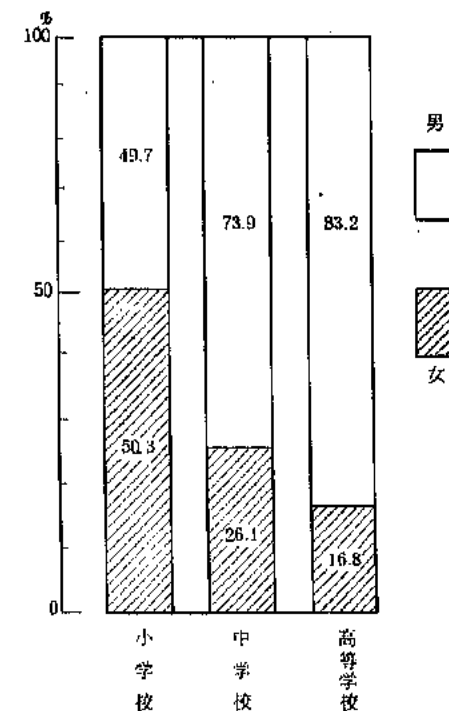
注2) 高等教育進学者の該当年令人口に対する比率をいうが、大学・短大入学者数を各年3年前の中学卒業生数で除したものである。

なお、同調査によれば、44年には小学校教員36万人のうち女子教員が50.3%となり、はじめて男子教員数を上まわった。

これを都道府県別にみると、女子教員が過半数をしめているところは、31都府県で、とくに福岡(62.1%)、千葉(60.8%)、埼玉(58.8%)、大阪(57.9%)などに多い。

ちなみに各国の状況をみると、一般に先進諸国では女子教員が過半数を占めているが、特にアメリカ、カナダなどが80%で高くなっている。

第6図 教員数の男女別割合



資料：文部省統計課「学校基本調査」44年

第3表 各国の男女別教員数

国	年	合計	女子	女子の割合
カナダ	1966	138,398	110,653	80.0%
ギリシャ	1964	26,639	12,269	46.1
インド	1965	1,570,000	340,000	21.7
イタリア	1966	206,135	154,920	75.2
オランダ	1966	45,634	23,305	51.1
イギリス	1965	381,052	233,027	61.2
アメリカ <sup>1)</sup>	1960	1,000,480	860,413	86.0

資料出所：国際連合「世界統計年鑑」1968年

1) については、1965「HAND BOOK ON WOMEN WORKERS」アメリカ労働省婦人局

注) この教員数については、学習の用具としての基礎的な知識を与えることを主たる機能とする教育(例、小学校)についてのものである。その期間は、各国の教育制度によって異なっており4~9年制と変化している。

## II 家庭生活と婦人

近年の経済成長の伸展のなかで、勤労者世帯の増加および核家族化と家族規模縮少の傾向がつついてきているなかで、家庭の消費構造や生活様式も多様化し、主婦の生活構造にも変化がみられる。

そのひとつとして、主婦の就労が著しく増加し、これにともなって、いわゆる共働き家庭をめぐる新しい問題が出てきている。

### 1) 婚姻

人口動態統計によれば、44年の婚姻件数は(44年1月～9月まで)98万3,000件で、これまでの最高39年の96万3,000件を2万件も超え史上最高の結婚ラッシュになった。これは、「ベビー・ブームっ子」が結婚適令期に達したからといわれており、この結婚ブームは数年続くとみられる。

婚姻率は人口1,000人に対して9.6である。

結婚年齢(平均初婚年齢)は妻24.5才、夫27.2才で、ここ数年来ほとんど動きはないが、昭和30年に比べると約1才高くなった。

一方、44年の離婚件数は91,800件と急増し、最高記録を更新した。離婚率は人口1,000人に対して0.90である。

離婚の種類別を43年の実績で見ると90%が協議離婚である。家庭裁判所に持ち込まれた調停、審判離婚はあわせて9%である。審判離婚は件数は少ないが横ばい状態で、

昭和41年の41件から42年には62件に増加している。

### 2) 出生

わが国の出生は、昭和30年代に、史上例をみないほどの急速な減少をし、32年以降人口

第4表 結婚年齢(平均初婚年齢)および婚姻、出生、離婚(実数・率)の推移

年次	結婚年齢		婚姻		出生		離婚	
	夫	妻	件数	率 <sup>1)</sup>	実数	率 <sup>1)</sup>	件数	率 <sup>1)</sup>
昭和30年	26.6才	23.8才	715千件	8.0	1,731千人	19.4	75千件	0.84
35	27.2	24.4	866	9.3	1,606	17.2	69	0.74
40	27.3	24.5	935	9.7	1,824	18.6	77	0.79
41	27.3	24.5	940	9.5	1,361	13.7	79	0.80
42	27.2	24.5	953	9.6	1,935	19.4	83	0.84
43 <sup>2)</sup>	—	—	956	9.5	1,870	18.6	87	0.86
44 <sup>2)</sup>	—	—	983	9.6	1,893	18.6	92	0.90

資料：厚生省統計調査部「人口動態統計」

注1) 人口1,000対

2) 概数

第5表 出生児数、母の年齢(5才階級)出生順位別

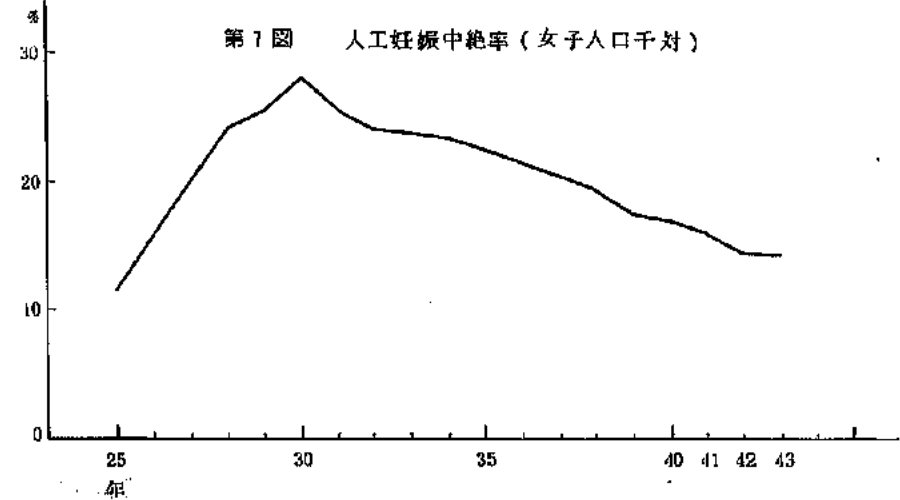
出生順位	総数	～14才	15～19才	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～44才	45才～	不詳
総数	1,870,159	—	21,784	470,974	920,411	367,135	79,577	9,702	508	38
第1児	860,007	—	20,206	366,083	389,108	66,176	16,124	2,175	112	23
2	734,311	—	1,486	95,361	430,077	176,338	28,619	2,354	65	11
3	217,935	—	52	8,623	89,284	97,907	20,406	1,613	46	4
4	40,012	—	—	701	10,049	20,146	7,903	1,150	63	—
5～	17,854	—	—	206	1,923	6,568	6,525	2,410	222	—
不詳	40	—	40	—	—	—	—	—	—	—

資料：厚生省統計調査部「人口動態の概況」43年

1,000人対17の率を示していたが、40年には久しぶりに18.6とやや上昇に転じた。「ひのえうま」の41年は例外として、44年の出生数は189万3,000人で、前年より23,000人ふえたが、総人口が伸びているため人口1,000人に対し18.6と前年と同率である。

44年の出生率を母の年齢別にみると、出生児数が第2児までに抑制されるにしたいが、母の出生年齢も30才未満に集中し、とくに35才以上の減少は、はなげだしい。30才未満のうちでも結婚年齢が若干上昇したことが影響して、20才代後半の25才～29才に圧倒的に多い。

なお、人工妊娠中絶件数は、昭和43年中に届出のあったものが75万7,389件であり、30年の117万1,433件をピークとして、次第に減少し、37年以降100万人台を割り最近では、年間ほぼ4～6%前後の割合で減少の傾向を示している。



資料出所：厚生省大臣官房統計調査部「厚生保健統計報告」

中絶をした理由別では、「妊娠の継続または分娩が身体的または経済的理由により、母体の健康を著しく害するおそれのあるもの」が99.6%で、その殆んどを占めている。

### 3) 家族構成

国勢調査によれば、40年の普通世帯数(注)は2,312万世帯で、近年、世帯の増加率は人口の増加率を上まわっている。なかでも非農林雇用者世帯の増加が著しく、1,239万世帯53.6%を占

めている。

一方、農林就業者世帯と、農林・非農林就業者混合世帯は減少している。普通世帯の経済構成を大別すると約四分の三が非農家世帯、四分の一が農家世帯（農林就業者世帯と農林・非農林就業者混合世帯の計）である。

（注）普通世帯とは住居と生計をとともにする者の集まり、または1戸をかまえて住んでいる単身者をいう。

家族構成をみると、夫婦と子供からなる世帯を中心とする二世帯世帯がもっとも多く（46.5%）、これに夫婦のみの世帯を加えると、いわゆる核家族世帯が56.1%を占め、いっそう比重が高まった。

核家族化の進行と、出生率の低下などにより家族規模は年々縮小し、昭和40年国勢調査における、わが国普通世帯の1世帯あたり人員は4.05人であったのが3.5人（43年・厚生行政基礎調査）となった。

ちなみに各国の世帯人員をみると、アメリカ3.3人、ソ連3.7人で、インドは5.2人となっている。

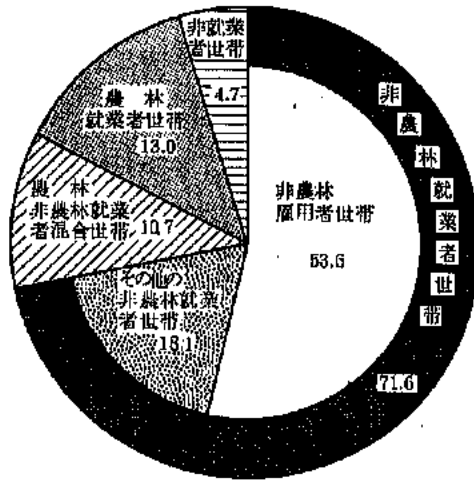
第6表 各国個人世帯の平均規模

国名	年次	1世帯当り人員
日本	1965年	4.0人
アメリカ	1960	3.3
フランス	1962	3.1
デンマーク	1965	2.9
ソ連	1959	3.7
スウェーデン	1965	2.7
ドイツ連邦	1961	2.9
インド	1960	5.2
イタリア	1961	3.6

資料出所：「世界統計年鑑—1966年—」

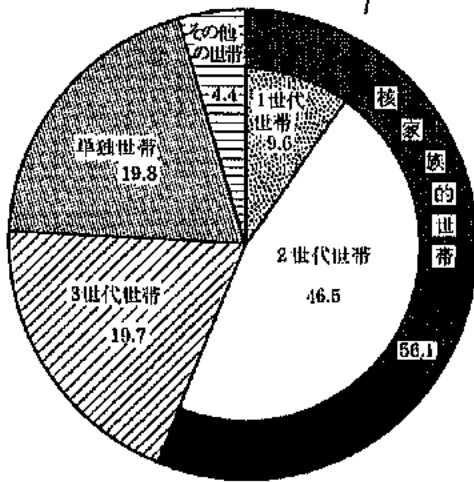
第8図 普通世帯の経済構成

（普通世帯総数=100%）



資料：総理府統計局「国勢調査1%抽出集計結果」40年

第9図 家族構成状況



資料：厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査概況」43年

4) 婦人の生活時間

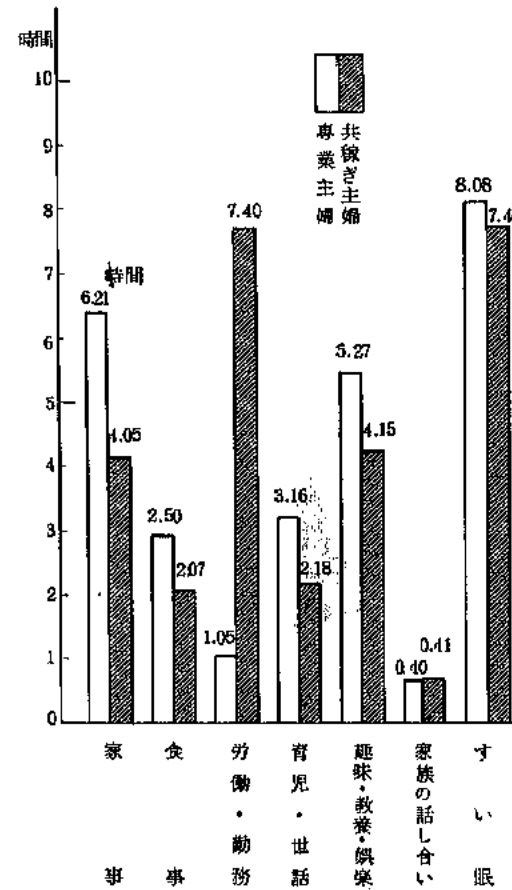
家庭電化の普及などにより家事労働はいちじるしく省力化されると共に、出生児数の減少もあって主婦の生活時間構造は変化しつつある。

昭和43年東京都民生局の調査によれば、家庭婦人の家事作業に費す時間は約6時間30分である。昭和40年にNHKが行なった調査では約7時間であった。

このように家事の簡素化によってできた時間を家計補助のための収入活動に使う主婦がふえ、パートタイマーや家庭内職者が増加している。

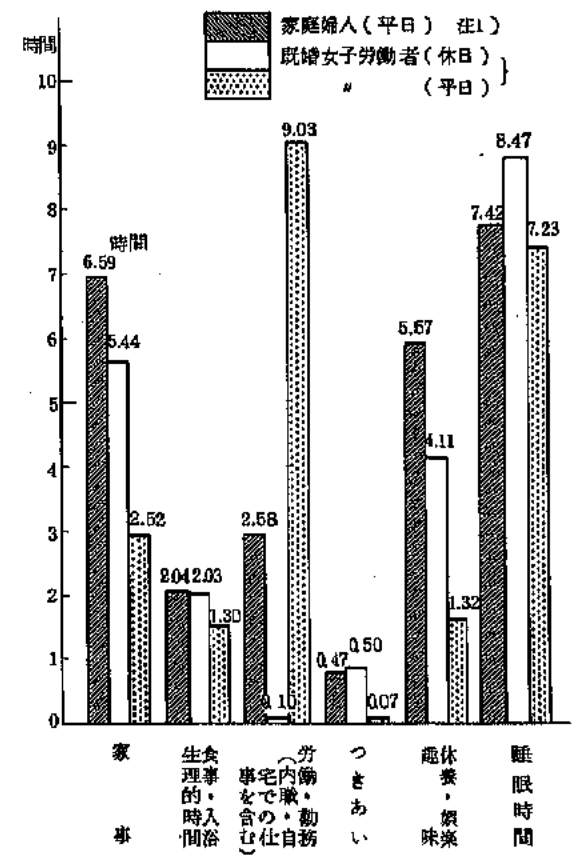
同じく東京都民生局調査によれば、家庭をもつ婦人の労働・勤務の時間は、共稼ぎの場合7時間40分、専業主婦というものでも平均約1時間となっている。

第10図 専業主婦・共稼ぎ主婦の生活時間（平日）43年



資料：東京都民生局「共稼ぎ世帯の意識と実態」43年

第11図 既婚女子労働者の平均生活時間 41年



資料：労働省婦人少年局「既婚女子労働者に関する調査」41年  
NHK「国民生活時間調査」40年

注) 家庭婦人についてはNHK世帯調査所の「国民生活時間調査—1965年—」によるもので2つの生活行動が同時に行なわれた場合、2つの行動が行なわれたものとして取り扱ったため2.4時間をこえる。

なお、内職をする婦人は全国で約320万人と推計されるが、内職に従事する時間は1日4～5時間、1カ月のうち約20～24日間稼働しているものが最も多い。(労働省婦人少年局・内職就業基本調査・43年)

注) 昭和40年NHK世論調査所「国民生活時間」及び昭和41年労働省が行なった「既婚労働者に関する調査」との比較は、調査方法が異なるため困難であるが参考として記載した。

### 5) 都市世帯の消費構造

消費水準は引続き高い伸びを示した。地域間、階層間における消費支出格差は縮少し、エンゲル係数の低下と雑費、住居費(家具什器を含む)の増加がみられた。これは消費支出の重点が、基礎的消費から次第に選択的消費へ向けられていると同時に、消費内容は生活の多様化に伴い高級化、大型化し、教養娯楽費の増大等が特徴的である。

家計調査によれば、44年における勤労者世帯(人口5万以上の都市)の1カ月あたり消費支出は74,760円で、エンゲル係数は32.8%となり、雑費は消費支出の41.2%を占めている。

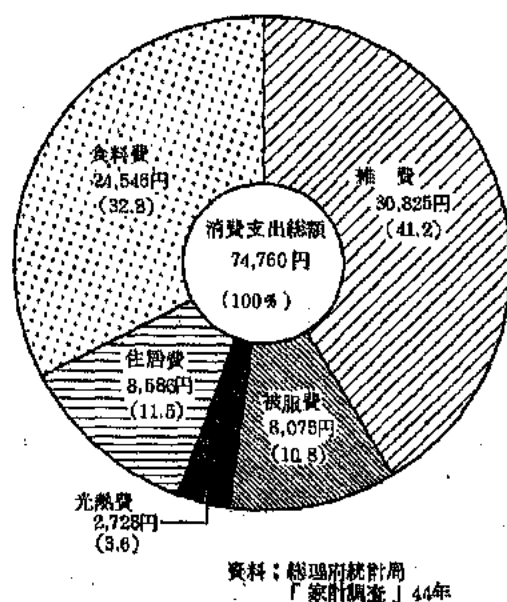
消費者動向調査(44年)によって、耐久消費財の普及状況をみると、テレビ95.1%、電気冷蔵庫90.1%、電気洗濯機90%の順でほとんどの家庭に普及している。

総理府広報室「国民生活に関する世論調査」より、今後の耐久消費財等の購入希望をみると、44年中に持ちたいというものでは、カラーテレビ(12%)、ついで乗用車(8%)、電話(7%)、自分の家(7%)の順である。

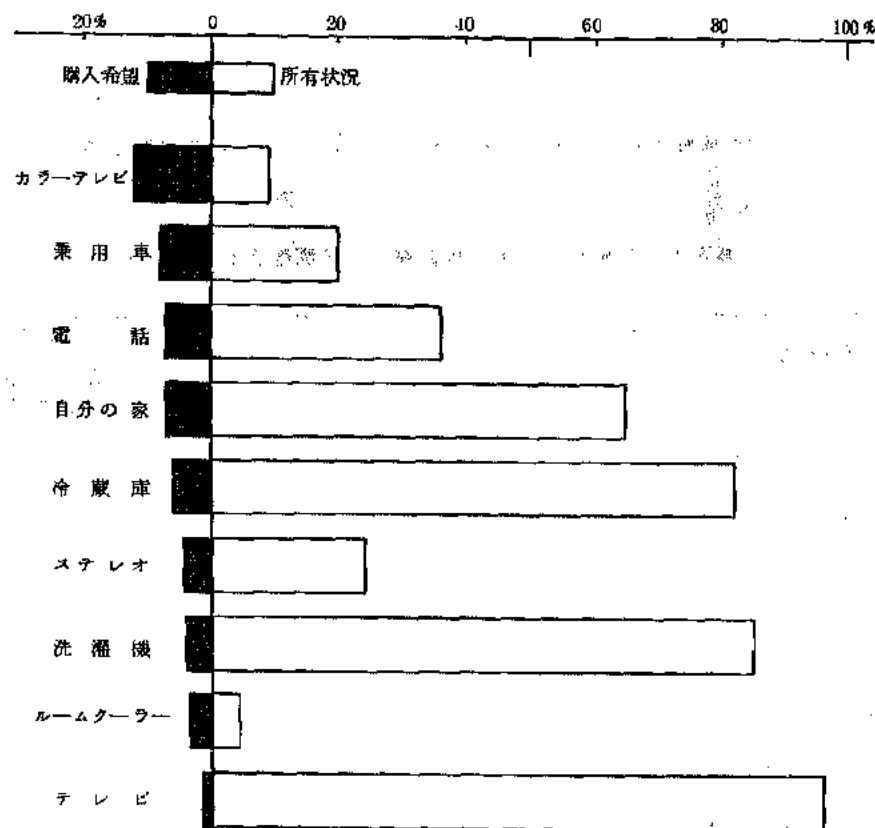
一方、消費者物価は、昭和35年以降かなりのテンポで上昇し、上昇率は欧米諸国を上まわっている。

家計調査によって、都市勤労者世帯の家計収支バランスをみると第7表のとおりである。

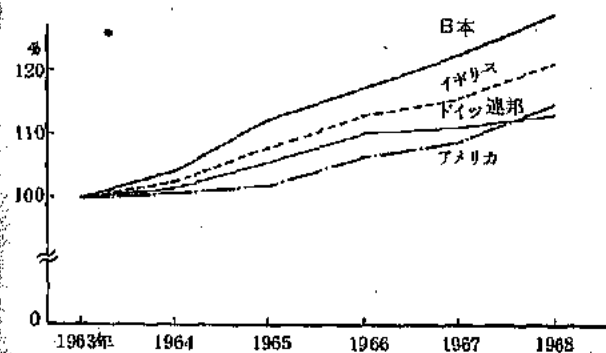
第12図 1世帯あたり1カ月間の消費支出  
(人口5万以上の都市勤労者世帯)



第13図 耐久消費財等の購入希望状況



第14図 消費者物価の国際比較(1963年=100%)



第7表 勤労者世帯の家計収支バランスの推移  
(人口5万以上の都市)

区分	昭和30年	40	44
可処分所得	25,896	62,340	92,406
消費支出	23,513	51,859	74,460
黒字	2,383	10,481	17,946

資料: 総理府統計局「家計調査」44年

6) 教育費

総理府広報室・国民生活に関する世論調査(44年)によれば、家計支出の中で負担の重い費目として、副食費(35%)、主食(18%)について教育費(12%)となっている。

これは、進学率の上昇、高等教育の普及によるが、昭和42年4月から43年3月までの1年間に、父兄が子供の学校教育のために、個人的に支出した1人あたりの教育費は第8表のとおりである。

第8表 父兄支出の学校教育費 一年間生徒1人あたり

学校種類	学校教育費		直接支出金		間接支出金	
	実額	比率	実額	比率	実額	比率
小学校	17,520	100	7,171	40.9	10,349	59.1
中学校	23,446	100	12,204	52.1	11,242	47.9
全日制高等学校	51,270	100	21,850	42.6	29,420	57.4

資料：文部省「父兄が支出した教育費調査」42.4～43.3

これを家庭の収入との関係でみると、父兄支出の学校教育費は、家庭の収入に比例して高くなるという傾向にある。

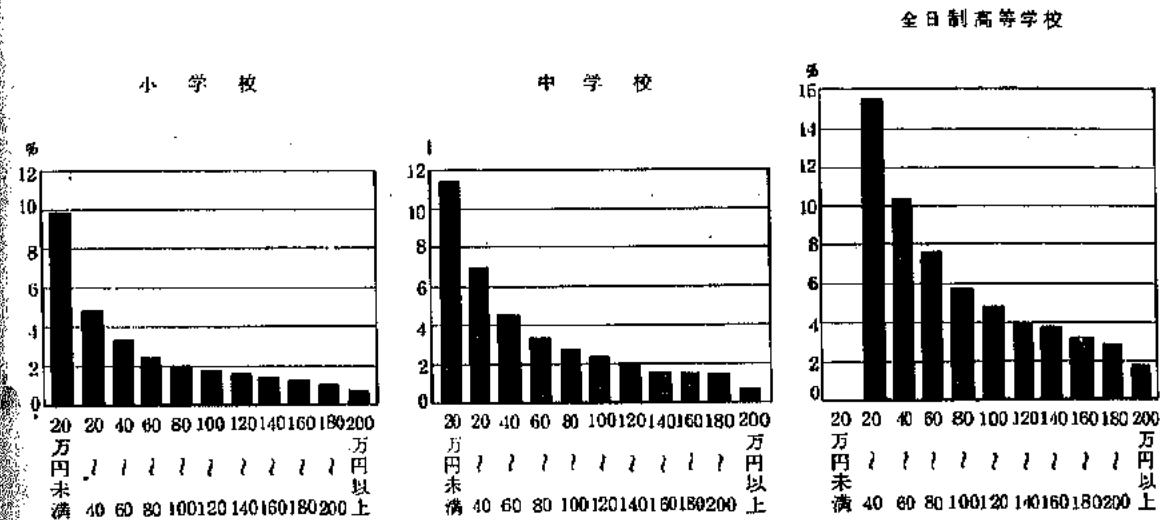
しかし、家計に占める教育費の比率は、低収入家庭ほど高く、これらの家庭では教育費が家計上負担となっていることが示されている。

第9表 家庭の収入段階別にみた生徒1人あたり父兄支出の学校教育費

収入段階	小学校		中学校		全日制高等学校	
	人数	学校教育費	人数	学校教育費	人数	学校教育費
全家庭	9,345	17,520	4,245	23,446	2,009	51,270
20万円未満	21	14,064	14	16,338	—	—
20万円～40万円未満	319	15,238	214	22,404	74	48,657
40～60	1,039	16,124	476	21,864	203	51,428
60～80	1,652	16,739	767	22,828	363	50,812
80～100	1,941	17,147	805	23,700	412	51,020
100～120	1,467	17,640	666	24,122	321	51,220
120～140	1,060	18,372	475	23,503	235	49,320
140～160	634	18,614	254	24,235	152	54,177
160～180	295	18,777	139	24,379	65	53,925
180～200	228	19,031	106	25,750	45	51,407
200万円以上	689	20,107	269	24,472	119	51,983

資料：文部省「父兄が支出した教育費調査」42.4～43.3

第15図 家庭の収入の中に占める父兄支出の学校教育費の比率



資料：文部省「父兄が支出した教育費」42.4～43.3

7) 家庭をめぐる最近の諸問題

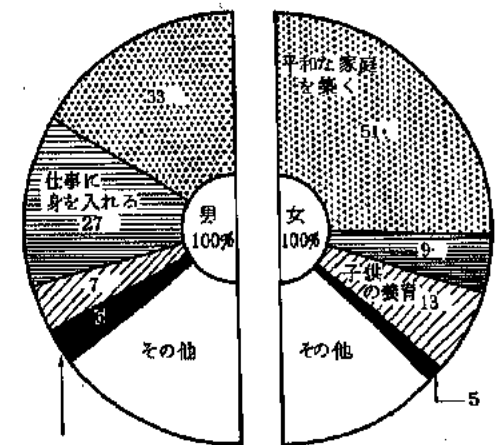
(1) 生活目標

社会意識に関する世論調査(総理府広報室44年)により、人々が生活目標を何においているかをみると、男女とも「平和な家庭を築くこと」(女子51%、男子33%)が第1位で、家庭第一の考え方がうかがわれる。ついで、女子は第2位が「子供の養育に身を入れること」13%、第3位が「仕事に身を入れること」9%となっているが、男子の第2位は「仕事に身を入れること」が27%で職業のウエイトが高い。

生活全般に対する満足感については、今の生活に満足しているものが64%で、43年に引き続き高水準を維持している。

国民生活における、政府に対する要望事項としては、物価対策2.8%、減税1.4%、住宅地対策1.1%、道路・交通の改

第16図 男女別生活目標



社会のためにつくす

資料：総理府広報室「社会意識に関する世論調査」44年

善9%などに分散多様化している。(総理府広報室・「国民生活に関する世論調査」・44年)

(2) 家事の処理

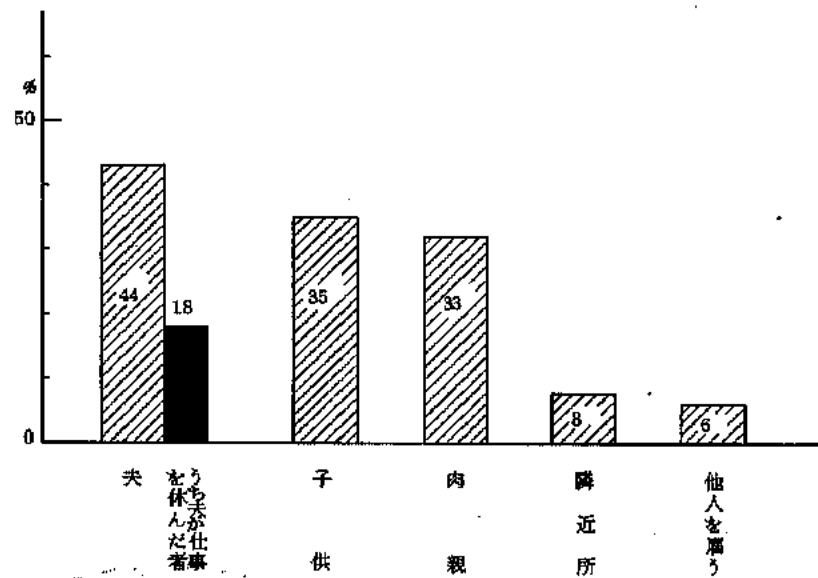
核家族化の進行がいちじるしい勤労者家庭では、主婦が病気、出産などで家事をすることができない場合に手代りがなく、円滑な家庭生活の運営の支障となる。

主婦が病気やけがで家事をすることができず家族がこまったものが52%あり、その場合夫に手伝ってもらったもの44%、子供又は肉親に頼るものが、それぞれ3割を占めている。

とくに夫が手伝ったもののうち夫が勤めを休んで代行したというのが41%ある。

(総理府広報室・「主婦の安全意識」・44年)

第17図 主婦が家事を休んだ時の代行者の割合

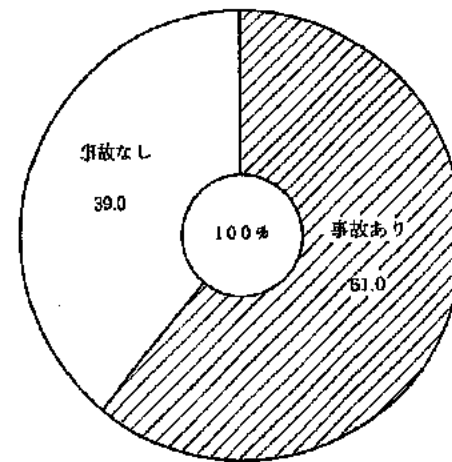


資料：総理府広報室「主婦の安全意識」44年

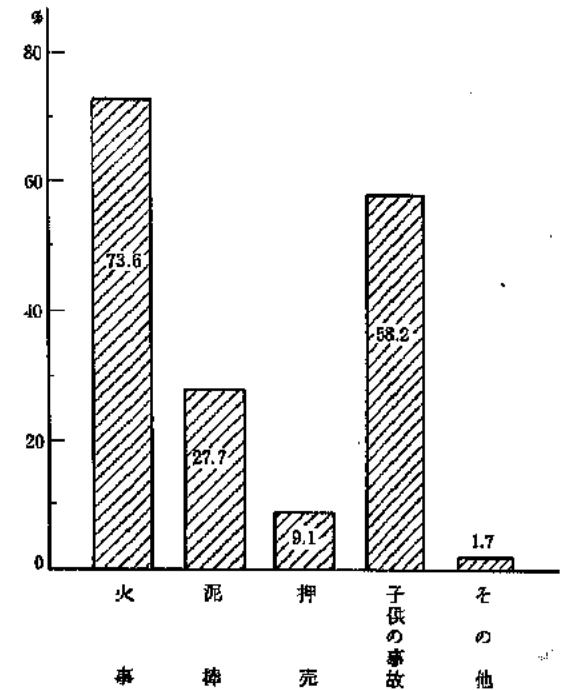
(3) 安全・公害等

さらに日常生活の安定のため、生命や健康の確保が不可欠であるが、家庭の内外にはいろいろな危険がふえている。主婦の87%が家庭の安全について何か心配があるといっており、その内容は火事、子供の事故などである。主婦の61%は現に、最近10年間に、家族、親せき、知人など自分の周辺に不慮の事故にあった者があるといっている。(労働省婦人少年局「勤労者家庭の主婦の安全意識調査」44年)

第18図 不慮の事故状況



第19図 安全についての心配



資料：労働省婦人少年局「勤労者家庭の主婦の安全意識に関する調査」44年

さらに、総理府広報室・「主婦の安全意識に関する世論調査」によれば、子供の安全についても、道路・環境につき危険を感じているものは59%で交通量の多い大都市に特に多い。

ちなみに昭和44年中に発生した交通事故件数は、72万880件、死者16,257人、傷者96万7000人で史上最高を記録した。(警察庁交通局調)

また公害による被害もみのがすことは出来ない。

昭和41年公害に関する世論調査により、公害によって何らかの迷惑を受けている者は65%で、その種類は、自動車の騒音(31%)が最も多く、ついで工場の煤煙や粉じん(11%)、工場の煙突や廃液などから出る悪臭(10%)、工場廃液、家庭下水による河川の汚濁(10%)など産業公害とみられるものが多い。

騒音・煤煙による影響としては、安眠が妨害される、いらいらする、洗濯物が汚れる、などの苦情がみられる。

また、今後も公害による被害は増加すると思われ主婦は62%ある。

さらに都市においては建物の高層化に伴なり、日照権の問題もとりあげられるようになり、44年11月22日付サンケイ新聞社から発表したコンピューター1,000人、世論調査(東京・大

阪・都心に住む男女を母集団とする。)によれば、日照権を奪われた経験の「ある」もの16.7%、「ない」83.3%で被害の内容はせんたく物がかわかぬ(36.7%)、家具がいたむ、テレビに障害(各12.9%)、イライラや病気(12.2%)となっているが、とくに主婦はせんたく物のかわきが悪い(42%)、うっとりして家族が病気になった(19%)などを訴えている。

また、この数年労働災害による休業8日以上、死傷者数は37年以来激減している死亡者は、数年来年間約6,000人で動きがない。このような災害をうけた労働者の家族、とくに一家の支柱を失った遺族の生活はきびしい。

労働災害遺族の生活実態に関する調査によれば、夫の死亡時の妻は30才代と40才代が多く、平均年齢は40才である。

夫の死亡後妻の79%が亡夫に代って主たる家計担当者となっているが、その就労状態は雇用者が63%、自家農業が18%、内職が12%などであり、これらの妻の就労による月収は平均18,000円となっている。

子供が進学を中止して就職したり、全日制から定時制にかわったり、転校したものなど教育に影響があったものが3割あり、住居もその後移転したのも32%にも及んでいる。

遺族の要望事項としては、遺族補償年金の増額が79%、遺族のための相談所がほしい27%、奨学金制度がほしい16%などであった。

#### 4) 老後の生活

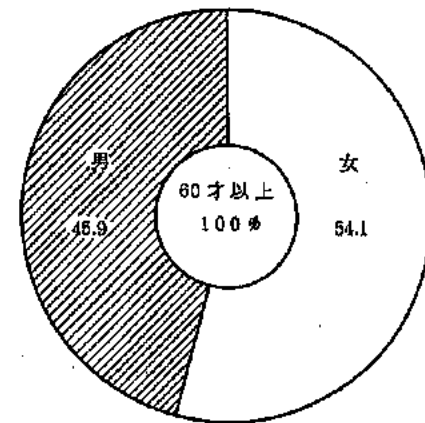
平均寿命の延長による老令人口の増加と、家族構成の変化は老人の生活に様々な新しい問題を提起している。

女子総人口5,003万人のうち65才以上人口は346万人で、男子の同年令層人口を74万人上まわり、女子全人口の7%にあたる。(40年・国勢調査)

全国老人実態調査(厚生省社会局・44年)によつて、60才以上の老人の男女別人口の状況を見ると、女子のほうが多くなり、年齢別でも、70才以上の老人は女子のほうが多くなっている。配偶関係については60才以上老人の男子は80%が妻がいるのにくらべ、女子の50%は配偶者がいない。

世帯の構造別の状況は、男女とも「老人と子供夫婦

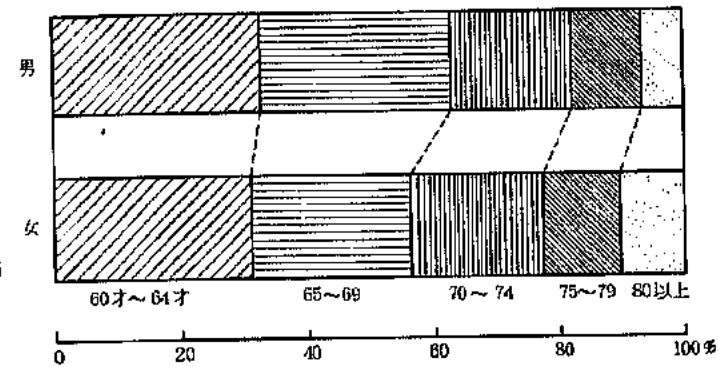
第20図 60才以上の男女別状況



資料：厚生省社会局「全国老人実態調査」44年

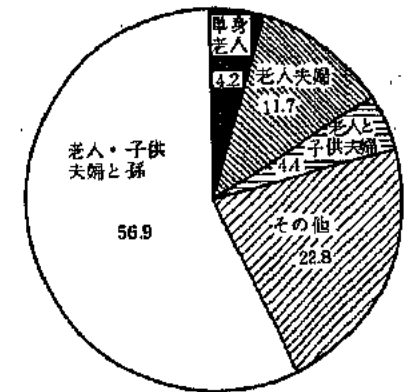
と孫」という三世代世帯が最も多く、次いで男子では「老人と未婚の子」、女子は「老人とその他」が多くなっている。単身で暮らす老人は、男子2.2%に対し、女子5.8%と男子よりも多い。

第21図 男女別老人の年齢階級別分布状況



資料：厚生省社会局「全国老人実態調査」44年

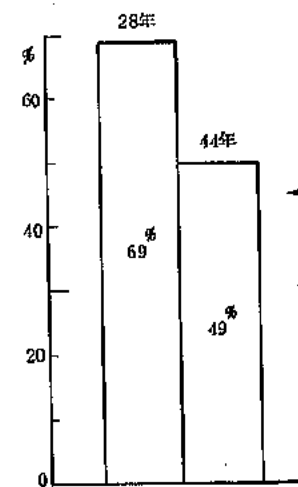
第22図 老人世帯の構造別状況



資料：厚生省社会局「全国老人実態調査」44年

このような実態に対し、老後の生活に関する世論調査(総理府広報室 44年)をみると、老後の親子の同居について、一般論としては「親は子供夫婦と別居したほうが良い」という者が23%あるが、やはり実際問題となると、その40%が同居したいと考えている。

第23図 同居率の推移(50才代)



資料：厚生省社会局「老後の生活に関する世論調査」44年

第10表 同居、別居希望状況

(一般論として)	50才以上	50~59才	60才以上
息子夫婦と同居するのがよい	45	44	47
娘夫婦と同居するのがよい	5	5	6
子供夫婦と別に暮らすのがよい	23	27	19
一概にいえない	19	19	18
わからない	8	6	10



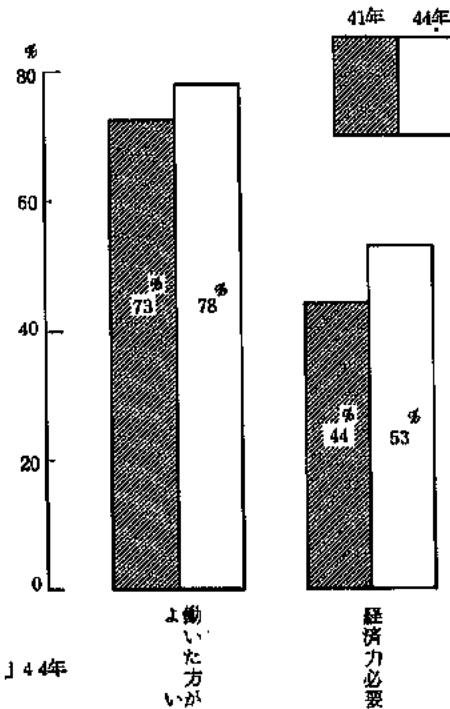
ちなみに、昭和28年の調査では約70%が親子の同居を肯定しているのに対し、44年の調査ではこれが50%に減少し、別居希望が高まっている。

別居を望む理由としては「考え方、習慣が違い」「子供のためになる」が70%を占め、「子供(嫁)に気兼ね、折り合いが悪い」などをあげたものは16%である。

さらに老後の就業、経済生活については働ける間は働いた方がよい。また経済生活では63%が働く必要があると、いずれも41年調査より9%ふえている。

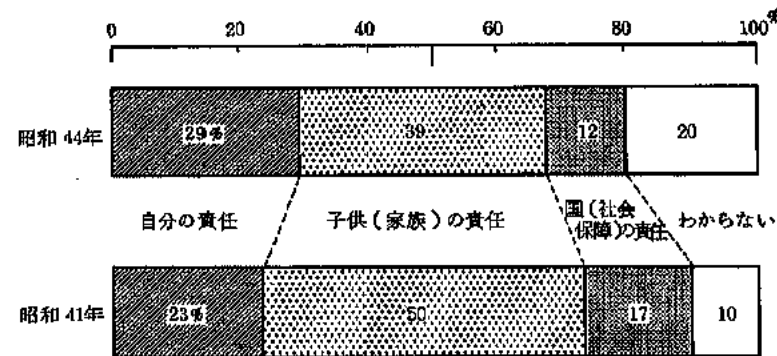
老後の生活責任は、本来誰が負うべきかについては、子供(家族)の責任が39%で最も多く、ついで自分の責任29%、国(社会保障)の責任である12%の順となっている。

第24図 就業、経済生活に対する基本的な考え方



資料：厚生省社会局「老後の生活に関する世論調査」44年

第25図 老後の生活責任



資料：厚生省社会局「老後の生活に関する世論調査」44年

5) 老人の就業状態

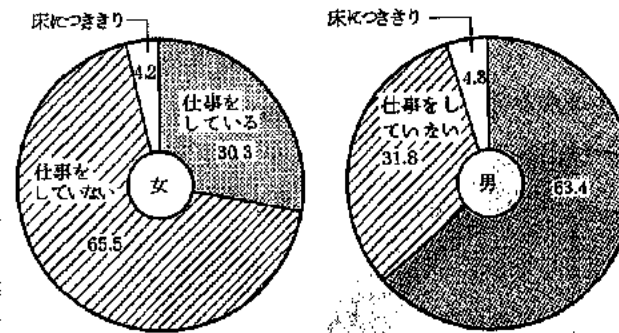
80才以上の老人のうち、男子63%、女子30%が就業しており、そのうち生計中心者は46%と約半数近くである。なかでも男子は61%が生計中心者として働いている。その数は高令になるにしたがい減少しているものの、80才以上でもなお生計中心者が十もあることは注目される。

就業者の仕事の種類は農林漁業(42%)、商人、職人(16.8%)、常用労働者(13.3%)、家内労働、内職(10%)等であるが、農林漁業、家内労働の割合は高令者になるほど高い。

収入は一般に低く、全体の54%が2万円未満である。それでも現在の仕事を続けたいという老人が94%もある。

ちなみに、昭和43年の就職倍率をみると、女子も40才までは求人超過であるが、41~50才では求職倍率1.3となり、56才以上では女子6.8、男子6.9倍であり、高年令層ではかなりの求職難を示している。(労働省職業安定局「労働市場年報」43年)

第26図 男女別老人の就業状況



資料：厚生省社会局「全国老人実態調査」44年

第11表 年令別常用労働者求職倍率

年令	男	女
計	0.6	1.0
19才以下	0.3	0.4
20~25才	0.5	1.4
26~30	0.5	1.0
31~35	0.5	0.7
36~40	0.5	0.8
41~50	0.6	1.3
51~55	1.8	3.1
56才以上	6.9	6.8

資料：労働省職業安定局「労働市場年報」43年

6) 老人と福祉対策

老人福祉法の制定を契機に老人福祉対策の充実が図られている。現在とられている対策の主なるものとしては、健康診査、養護老人ホーム、特別養護老人ホームへの収容措置、老人家庭福祉員の派遣、老人クラブの育成、軽費有料老人ホームの設置などがある。

厚生省社会局調べにより、老人ホーム、老人福祉センター、老人クラブ等の推移をみると第12、13表のとおりで施設数、定員も伸びつつあるが全体の需要を満たすにはなお遠い。

老人ホーム入居者を男女別にみると、女子41,000人、男子24,700人で女子の入居率は62%と過半数を占めている。(43年12月現在)

第12表 老人ホーム施設数・定員数

年次	養護老人ホーム		特別養護老人ホーム		軽費老人ホーム	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
昭和35年	607	38,597	—	—	—	—
38	—	—	1	80	16	1,082
40	702	51,569	27	1,912	36	2,259
41	730	53,795	42	3,132	42	2,719
42	731	54,013	45	3,292	44	2,842
43	752	55,917	64	1,582	43	2,820
44	791	59,205	107	7,587	49	3,125

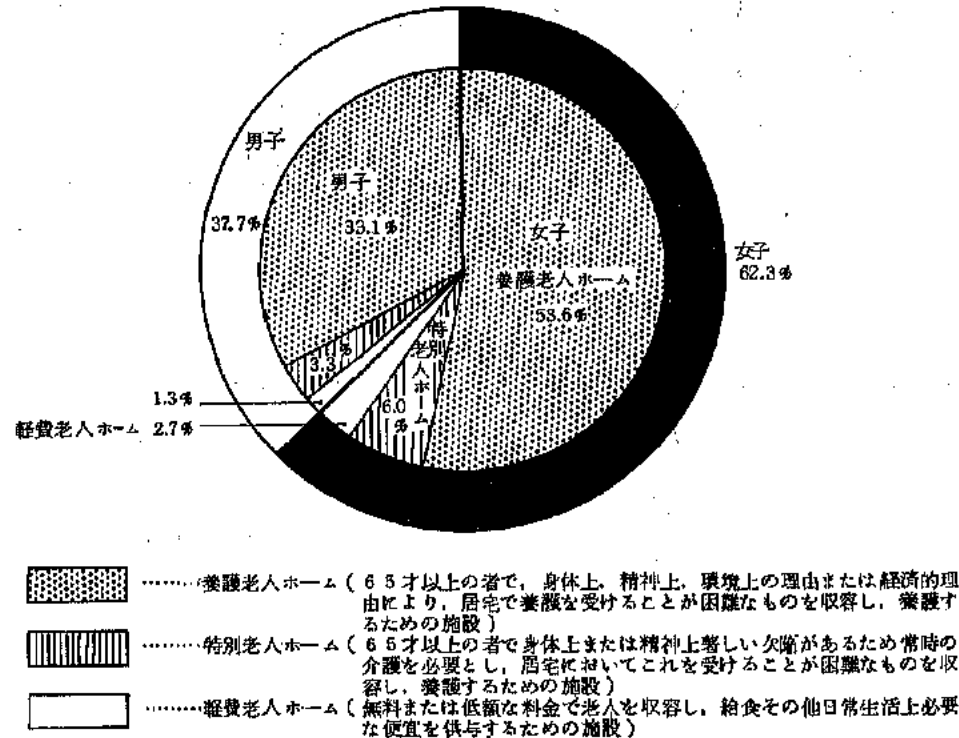
資料：厚生省大臣官房統計調査部「厚生省報告例」44年

第13表 老人クラブの推移

年次	60才以上人口 (A) (千人)	クラブ数	会員数(B)	B/A (%)	クラブ数 伸び率
昭和36年	8,530	9,755	790,826	9.3	100
38	9,040	35,873	2,311,789	25.6	368
40	9,538	55,998	3,502,374	36.7	574
41	9,755	62,337	3,896,730	39.9	639
42	10,074	68,720	4,173,931	41.6	703
43	10,385	74,042	4,433,642	42.7	759
44	10,695	78,679	4,662,127	43.6	807

資料：厚生省社会局 44年

第27図 男女別老人ホーム在籍者



### III / 働く 婦 人

労働力調査によれば、44年の女子就業者は1,986万人(就業率49.6%)で、このうち家族従業者32.6%、雇用者は52.8%、自営業主14.6%は増加傾向を示しており、家族従業者の割合は農林業就業者の減少を反映して引きつづき低下した。

増加のいちじるしい女子雇用者は44年には1,048万人となり、これは雇用者総数の32.8%にあたる。

このなかでも、中高年層や既婚者の占める割合が次第に高くなり、44年に女子雇用者の平均年齢は29.5才、平均勤続年数は4.3年となった。(賃金構造基本調査)

毎月勤労統計調査によれば、44年の女子平均賃金は(月間現金給与総額)は36,838円で前年より16.7%上昇し、また、男子の賃金を100とした場合の女子の賃金は48.5%で、格差は前年より縮小した。

なお女子の1人平均月間総労働時間は176.2時間で前年より減少した。

一方、労働力不足の事態は、ますます深刻の度を加えつつあり、潜在労働力として家庭の主婦及び中高年女子の労働力化に対する関心がいっそう深まっている。

(注) 婦人労働の詳細については、毎年婦人少年局から「婦人労働の実情」が刊行されている。

#### 1) 年齢別の女子雇用者

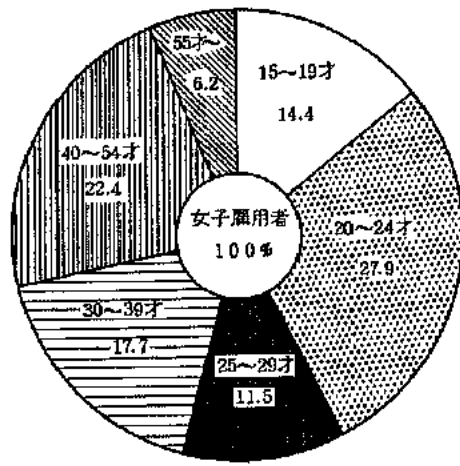
労働力調査により、44年の女子雇用者の年齢別分布をみると、30才以上層は46.3%と過半数には満たないが、近年この層での増加が目立ってきている。

年齢階級別の雇用率(年齢階級別女子人口に占める雇用者の割合)をみると、従来は20~24才がもっとも高く、25才以後は年齢とともに低下していたが、41年には40~54才層でも低下せず、30~39才層と同率になり、さらに42年以降は30才代の層をわずかに上まわり中・高年齢層で第2の高まりがあらわれている。

ちなみに、アメリカでは25~34才層での低下が日本ほど急激でなく、35~44才層から再び高くなり、45~54才層で最も高い。(注)。

(注) 日本は女子雇用率であるのに対し、アメリカの場合は女子労働力人口比率であるので厳密には比較できない。

第28図 女子雇用者の年令階級別割合



資料：総理府統計局「労働力調査」44年

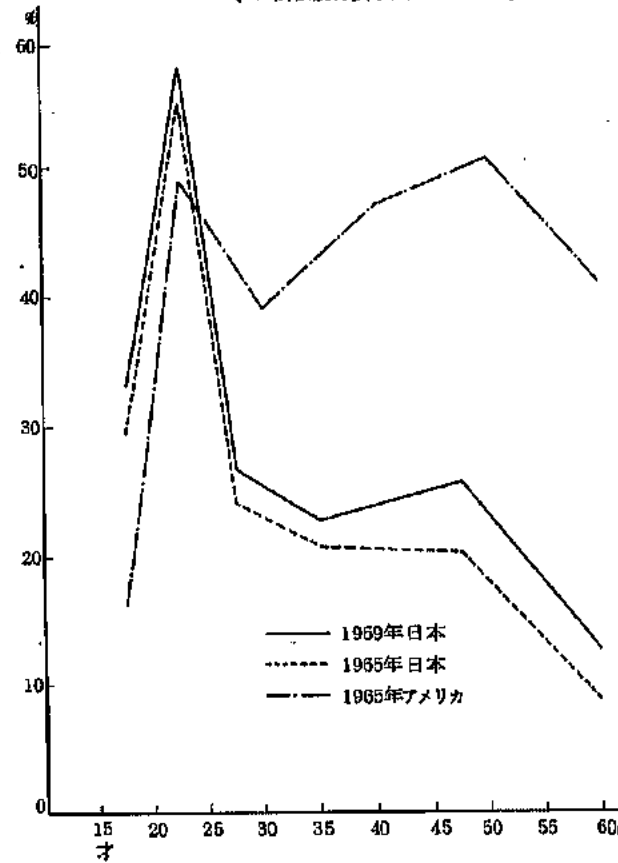
2) 配偶関係別の女子雇用者

非農林業の女子雇用者を配偶関係別にみると、未婚者514万人、有配偶者417万人、離死別者107万人で、有配偶者に離・死別を加えると既婚者の割合は50.5%となり、未婚者の割合とほぼ半々である。

配偶者のある婦人のうち、雇用者（非農林業）として働いているものの割合は16.9%で、この割合は年々上昇している。若年労働力が頭打ちの現状では、有配偶者の雇用率は、さらに高まるものと予想される。

厚生行政基礎調査（44年）によれば、夫婦とも収入をとまなり共かせぎ夫婦は総夫婦数の45%を占めている。世帯業態別にみると、農家の82%が最も高く、ついで自営業の50%となって

第29図 年令階級別女子雇用率（日本・アメリカ）  
（年令階級別女子人口=100%）

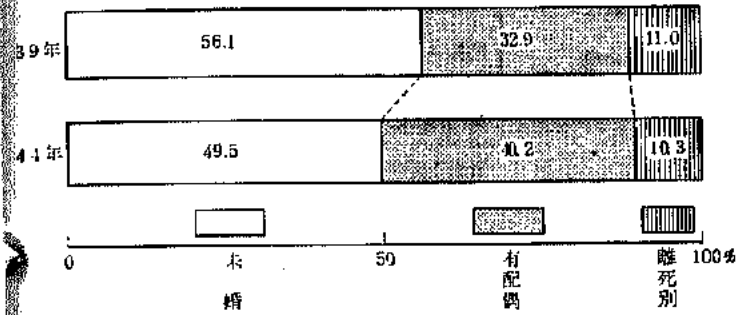


資料：日本-総理府統計局「労働力調査」  
アメリカ-アメリカ労働省婦人局「Hand book on Women Workers」

(注) 日本  $\frac{\text{女子雇用者}}{\text{女子人口}} \times 100$   
アメリカ  $\frac{\text{女子労働力人口}}{\text{女子人口}} \times 100$

おり、常用雇用者では28%と低くなっている。世帯人員4人までの世帯では40%以下で、5人以上の世帯では50%以上の高い比率を示している。

第30図 女子雇用者の配偶関係別構成の推移  
（非農林業女子雇用者 100%）



資料：総理府統計局「労働力調査」44年

3) パートタイム女子雇用者

労働力需給の逼迫にともない、パートタイムで就労する婦人の増加はいちぢるしい。

常用労働者30人以上を雇用する事業場で、43年の1年間に<sup>(注)</sup>パートタイマーを採用した所は23%である。その従事する職種の大分は、生産従事者(69%)で、販売従事者(17%)がこれについている。(労働省統計調査部「雇用管理調査」43年)

注) ここでいうパートタイマーとは、一定の定義を設けず調査事業場でパートタイマーとみなしている労働者である。

中小企業労働問題実態調査(43年)によれば、今後の労働力供給源の転換対策として、「臨時工、パートタイマー、アルバイトを活用」するとしているものは製造業(大企業)58.9%、商業24.4%である。各企業とも今後積極的に採用しようとしていることがうかがわれる。

43年3月の労働力特別調査により、女子雇用者のうち、1週間の就業時間が35時間未満(季節的なもの及び不規則的な就労者のはぞく)の短時間就労者についてみると、6.4万人、女子雇用者総数に占める割合は6.5%である。

これら短時間就労者は、実数においても雇用者総数に占める割合でも逐年増加している。

第14表 女子有配偶人口に占める雇用者（非農林業）の推移

年次	有配偶15才以上人口 A (万人)	有配偶雇用者数 B (万人)	$\frac{B}{A} \times 100$
昭和39年	2,139	270	12.6
40	2,191	300	13.7
41	2,232	329	14.7
42	2,287	378	16.5
43	2,351	398	16.9
44	2,402	417	17.4

資料：総理府統計局「労働力調査」44年

第15表 労働力供給源の転換

産業別	業態	婦人労働者を積極的に採用		臨時工・パートタイマー・アルバイトを活用	
		これまで	今後	これまで	今後
製造業	中小企業	23.1%	36.9	20.6	26.1
	大企業	29.3	30.1	50.0	58.9
商業		11.0	18.4	16.5	24.4
サービス業		11.4	15.0	13.2	19.4

資料：中小企業庁「中小企業労働問題実態調査」43年

一方主婦の側にも、短時間就業の希望が強い。就業構造基本調査によれば、昭和40年から43年の間に、家事を主とする女子就業者は47%増え、さらに世帯主の配偶者だけについてみると、52%の増加である。

主婦の就業希望の理由の主なるものは、10年前は生活困窮によるものであったが、最近では「生活困難ではないが、もっと家計収入を得たい」46%、「余暇ができたから」21%となっており、「生活困難による」ものは12%となっている。

ここでさらに、労働力特別調査により、供給可能労働力がどのくらいあるかをみると、女子有業者は2,087万人で、有業率は52.3%である。残りの1,889万人の無業者のうち家事をしているものが65%を占めている。

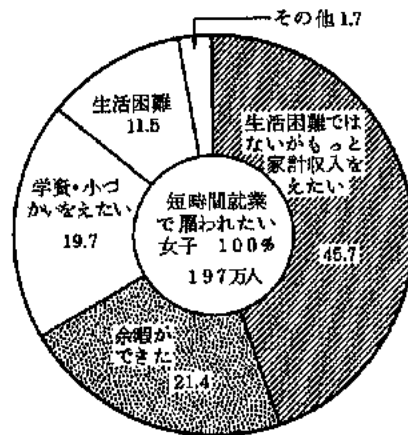
無業者のなかで就業を希望する者は614万人で、これを男女別にみると、男子の就業希望率19.1%に対し、女子は25.6%（486万人）で女子の希望率の方が高い。

第18表 家事が主な女子就業者

年次	総数 千人	世帯主の配偶者 千人
昭和40年	3,610	2,483
43	5,310	3,770
増加率(%)	47.1	51.8

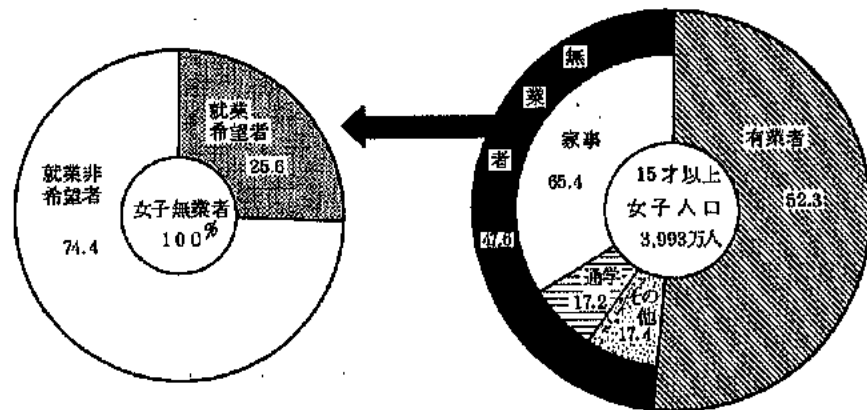
資料：総理府統計局「就業構造基本調査」43年

第31図 女子短時間就業希望の理由



資料：総理府統計局「就業構造基本調査」43年

第32図 女子の就業、不就業別人口

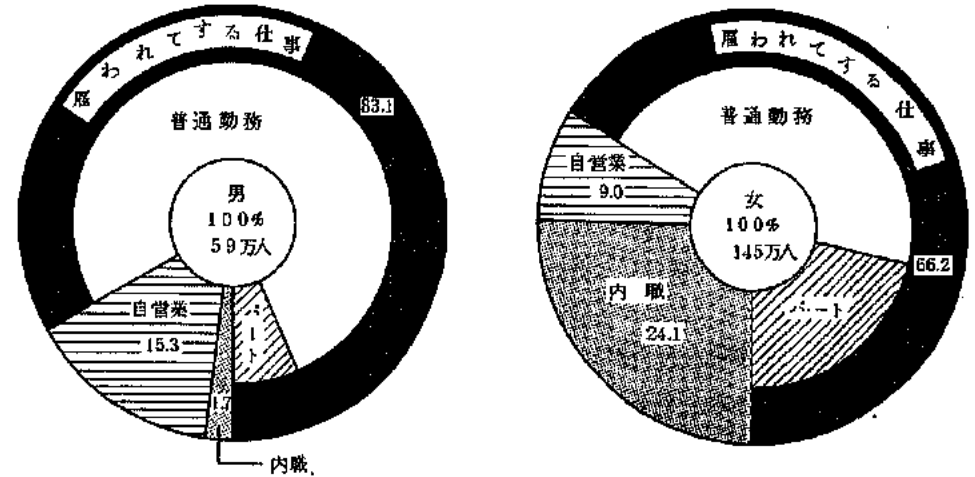


資料：総理府統計局「労働力調査特別調査」44年

女子の場合、主婦を中心とした家事従事者が多いが、年齢別では「20～29才」が43%、「30～39才」が42%という高率で働く意欲を示しているが、実際に求職活動をしているのは就職を希望している614万人中33%（203万人）であり、その約7割は（145万人）は女子である。

求職者の女子は、雇われてする仕事を希望する者が66.2%、内職希望24.4%、自営業9%である。

第33図 男女別求職者の希望する仕事



資料：総理府統計局「労働力調査特別調査」44年

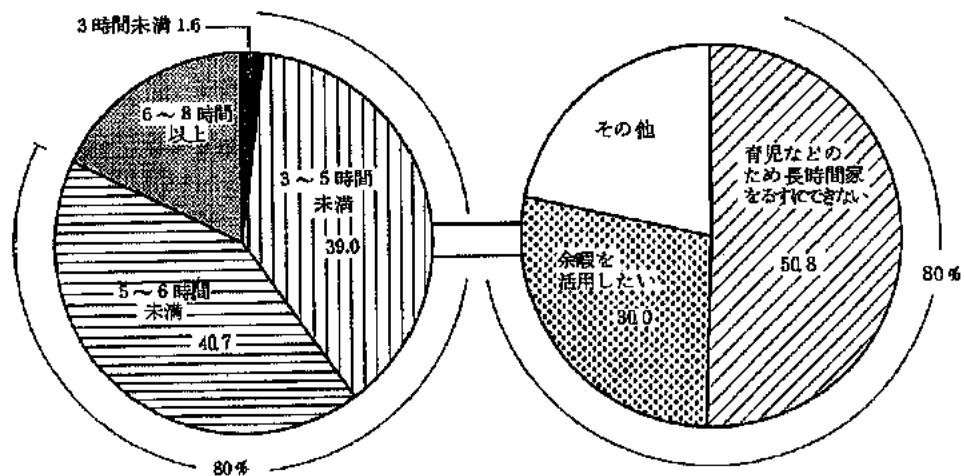
このうち短時間勤務（勤務時間が毎日6時間未満の仕事、または1日6時間をこえても1週間35時間未満の仕事）を希望する者は、女子が圧倒的に多く男女計130万人のうち、123万人（94.6%）を占めている。

短時間就業を希望している理由としては、「育児のため長時間家を留守にできないから」51%（66万人）、「余暇を活用したい」30%（39万人）とこの両者で短時間就業希望者の8割を占めている。

パートタイムの労働者の賃金水準（44年6月分の1時間当り賃金）をみると、女子パートタイム、生産労働者124円、（男子167円）、販売労働者128円（男子160円）などとなっている。

女子パートタイム生産労働者の賃金分布は、100～139円の層に全体の約6割弱が集中しており、100円未満の者は17%となっている。（労働省統計調査部・賃金構造基本統計44年12月）

第34図 女子の短時間就業希望時間と理由



資料：総理府統計局「労働力調査特別調査」44年

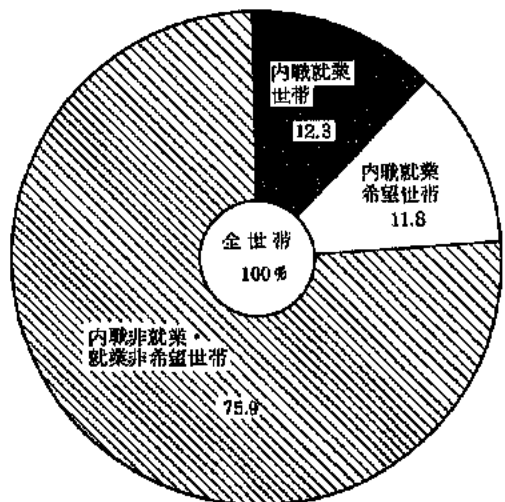
4) 内職従事者

内職就業基本調査(労働省婦人少年局・43年10月)によれば、内職就業世帯は全国325万世帯で、全世帯の12.3%すなわち8世帯に1世帯の割合で内職をしている。他に内職をしたい世帯が309万世帯もあり、内職をした世帯と合わせると全世帯の24%に達する。内職従事者は328万人と推定され、98%が女子であり、そのうち約85%は家庭の主婦である。

地域別には、人口10万以上の都市に高く、大阪、愛知、東京、兵庫、神奈川の5県で全国の約三分の一を占めていることが注目される。

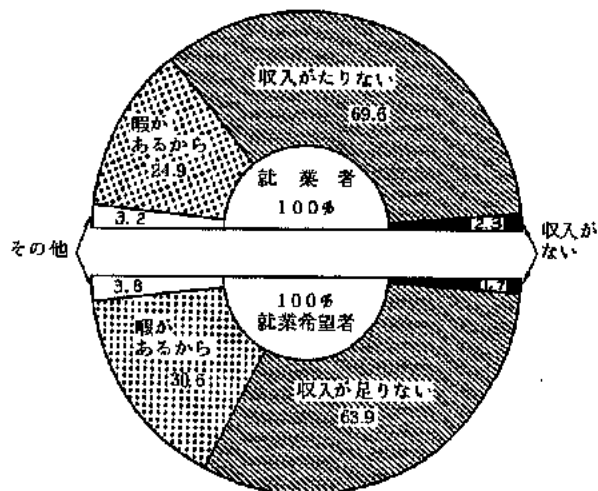
内職をする理由についてみると70%が「収入が足りない」としている。ついで「暇がある」ものも25%ある。内職世帯の世帯月収別に内職就業率をみると、月収

第35図 内職就業・就業希望率

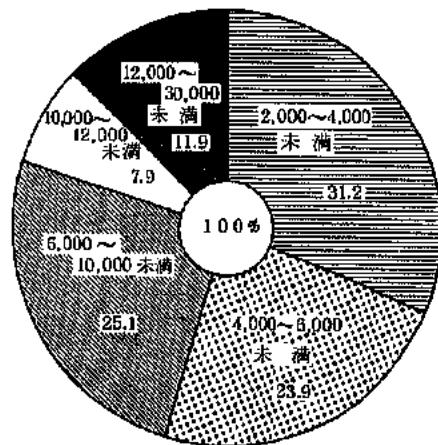


資料：労働省婦人少年局「内職就業基本調査」44年

第36図 理由別内職業者および就業希望者数



第37図 工賃月収階級別内職業者割合



資料：労働省婦人少年局「内職就業基本調査」44年

4~5万円未満の階層が16%で最も多い。

次に職種別には、縫物・洋裁・和裁などの繊維製品加工内職に従事するものが61%、ラジオ・テレビなど部品加工12%、竹細工、紙袋はりなど8%となっている。最近では工業用ミシン、動力機械、編織などの手動機械を貸与、或いは所有して作業をする形態が増えつつある。

一方、内職をしない、または希望しない世帯の理由は「内職以外の仕事で働いている」33%、次に「家事、育児で忙しい」が27%、「現在の収入で足りている」20%である。

また委託事業所を通じて内職者調査した内職工賃調査によれば就業条件は第17表の通りである。

第17表 内職就業条件

調査産業	紙製品、紙製容器、紙製はん用機、製紙業	民生用電気機械器具、通信関連機械器具、時計、同部分品	外衣、その他の衣服繊維製身まわり品製造業
工賃月収額	7,500円	8,820	11,200
1日就業時間数	5.6時間	5.6	5.1
月間就業日数	21日	21	22
時間当り工賃	67円	74	86
調査時期	42年5月	43年5月	44年5月

資料：労働省婦人少年局「内職工賃調査」  
注1) 工賃月収額を月間総就業時間数(月間就業日数×1日平均就業時間数)で除した額  
注2) 調査産業については44年以降繰返し順次実施する。

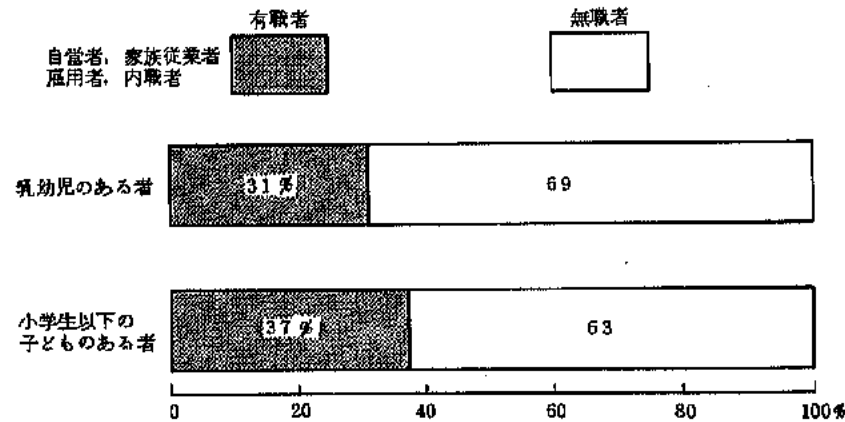
5) 働く婦人の家事と保育

保育および就労に関する母親の意識調査(厚生省児童家庭局・42年)によれば、全国における要保育児童数(注)は約148万4,000人と推計されている。このうち保育所に入所中のものは92万100人(61.3%)である。

家庭内で本人以外に育児や家事を担当するものがあるのは自営者、家族従業者、雇用者とも約3割である。雇用者のうちパートタイムや労務職の者には少なく、専門技術職や事務職の者には多い。

これら、働く母親の就労の目的についてみると、雇用者は主として「経済的必要から」が69%で「生きがいを感ずるから」16%である。ちなみに人口10万人以上の都市に住む、小学6年生以下の子供を持つ母親のうち、家事以外の仕事を持っている者は約4割であり、乳幼児(就学前の子供)を持つ母親では3割である。

第38図 小学生以下の子どもを持つ母親の就労状況



資料：労働省婦人少年局・総理府広報室「保育および就労に関する母親の意識調査」42年

就労中の保育状況については、0才児および1~2才児は家庭内で家族がみているのが大部分で56%を占め、3~5才児では保育所や幼稚園に行っているものがそれぞれ30%前後である。

就学児の保育については、母親の仕事が終わるまで1人でいたり、子供たちだけにいる者は約半数である。

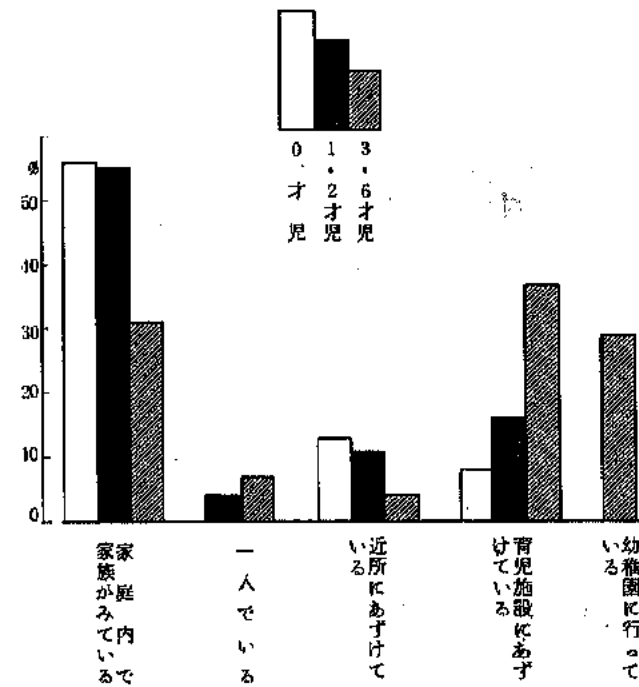
一方、女子保護の概況(労働省婦人少年局・43年)によれば、企業内に託児所を設置している事

第18表 家事担当者の有無

本人以外に家事担当者がいる	
自営業・家族従業者	32%
雇用者	30%
専門技術職	61%
事務職	39%
労務職	24%
パートタイム	17%
内職	11%
無職	11%

資料：労働省婦人少年局・総理府広報室「保育および就労に関する母親の意識調査」42年

第39図 乳幼児の保育状況 (調査対象=乳幼児をもつ雇用者)



資料：労働省婦人少年局・総理府広報室「保育および就労に関する母親の意識調査」42年

業場は1.6%あり、産業別にみるとサービス業の8%が最も高い。

また雇用管理調査(43年)によれば、パートタイムを採用している事業場の中で、パートタイムも利用できる保育施設を有している事業場は3%で、そのうち鉱業(24%)と建設業(10%)などが比較的多い。

(注) 要保育児童とは、満7才未満の未就学の乳幼児であって、母親が死亡していない、疾病、または家事以外の仕事をしている等の理由で保育できない状態にあるものをいふ。

## Ⅳ 農村の婦人

農家世帯員の他産業への流出は鈍化したとはいえ、農家戸数の減少と兼業化の進展がつづき、農業就業構造の変化が進行している。

農業労働力は次第に老令化、女性化の現象を強めるとともに農家婦人の生活の各方面にさまざまな影響を及ぼしている。

とくに近年主婦の農外就労の増加にともなう、家庭生活、就労生活に関する諸問題が発生している。

### 1) 農家数および農業就業人口

農業調査によれば、43年の農家戸数535万戸のうち、兼業農家は428万戸で総数の80%を占めている。

近年、農家戸数が毎年1%程度減少しているなかで、兼業農家の割合は次第に高くなり、なかでも第二種兼業農家は実数でも増加してきている。

農業就業人口は1,013万人で、わが国総就業人口に対する割合は20.3%である。(注)農業就業人口は男女とも年々減少している。

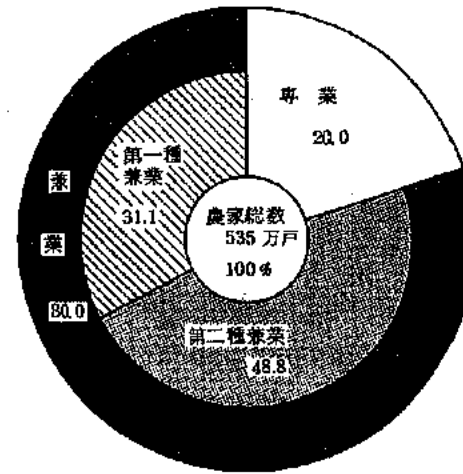
農業就業者の減少は、農家世帯員の他産業への流出によるが、農家就業動向調査によれば、流出者数は39年以降90万人台から80万人で推移し、43年には79万人が他産業に流出した。流出者のうちでは、新規学卒者を中心とする若年層が72%と大半を占めているが、最近通勤形態による女子の流出がふえ、なかでも20才以上層の流出が目立っている。

このほか、一定期間家を離れて出かせぎに行くものは、ここ数年間毎年20万人台で推移しており、43年には24万人で前年に比し2万人増加した。これら出かせぎ者の7%は女子である。又、男子の55%は世帯主である。

(注)農林省統計調査部「農業調査」による。

なお、総理府統計局「労働力調査」によれば43年の農業就業人口は907万人で、総就業人口に占める割合は18.1%になっている。

第40図 専業・兼業別の農家構成



資料：農林省統計調査部「農業調査」43年

### 2) 農業に働く婦人

農業調査によれば、43年の農業就業人口1,013万人のうち、女子は605万人で総数の59.7%を占め、この比率は数年来動きがない。

自家農業の主たるにない手である基幹的農業従事者のうち、女子は58.1%と過半を占めている。基幹的農業従事者は次第に高令化と女性化が進行している。

農業経営に関する意識調査(農林省統計調査部・42年)によれば、農業が主で家事が従のものが41.6%を占め、農業専従8.8%を加えると約半数の主婦は農業が主である。

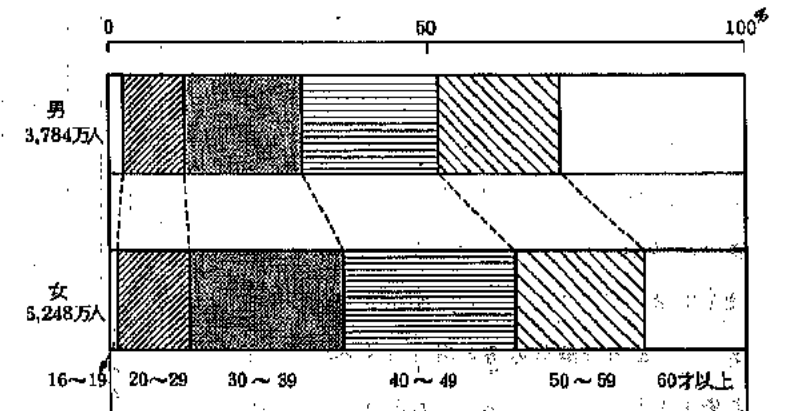
また同調査では、農家主婦のうち20.2%が過労を訴えている。

第19表 農家世帯員の他産業への就職者ならびに出かせぎ者の推移

年次	他産業への就職者		出かせぎ者 <sup>1)</sup>	
	実数	世帯主 <sup>2)</sup> の割合	実数	世帯主 <sup>2)</sup> の割合
昭和39年	890	15.9	287	49.8
40	850	13.7	230	49.7
41	807	11.5	235	52.3
42	822	11.8	219	55.0
43	787	12.2	238	54.7

資料：農林省統計調査部「農家就業動向調査」43年  
注1) 1~6カ月の期間の予定で家を離れ出かせぎに出たもの。  
注2) 男子総数に占める世帯主の割合

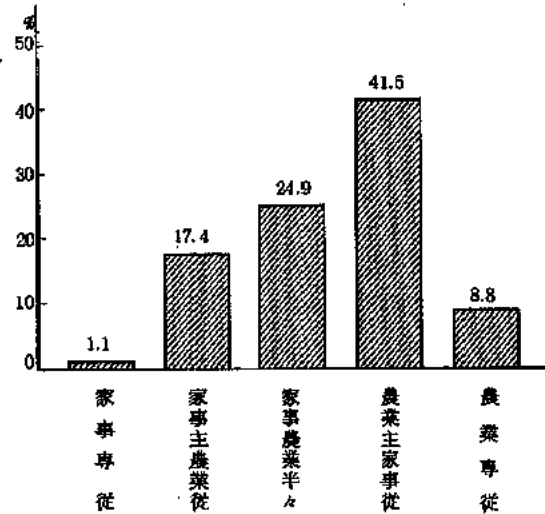
第41図 基幹的農業従事者の男女別・年齢別分布状況



資料：農林省統計調査部「農業調査」43年

1日の農業従事時間は平常時は5～8時間が38%と最も多いが、忙しい時は8時間以上従事する主婦が74%も占めており、これに家事作業時間をあわせると、一般家庭の主婦に比べかなりの労働が予想される。

第42図 農家主婦の就業状況



資料：農林省統計調査部「農業経営に関する意識調査」42年

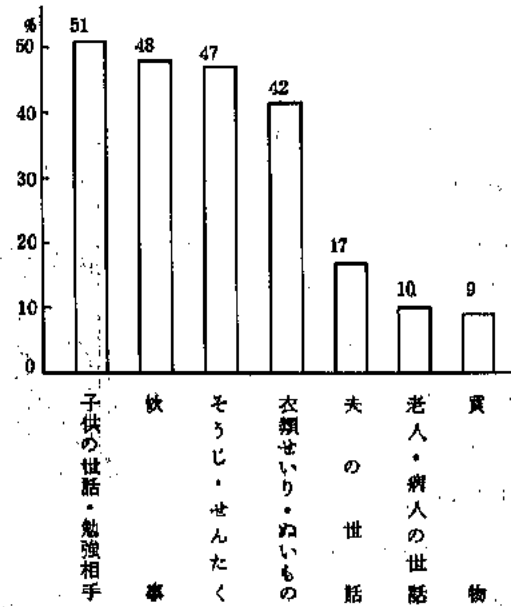
第20表 主婦の農業従事時間

(調査対象主婦=100%)

農業従事時間	平常	忙しいとき
2時間未満	12.0	0.9
2/5時間	25.7	4.9
5/8時間	38.2	14.8
8/10時間	16.8	32.4
10時間以上	1.8	41.5

資料：農林省統計調査部「農業経営に関する意識調査」42年  
注) 農業に従事していないものは該当しない。計は100%とならない。

第43図 家事・育児への影響の有無



資料：労働省婦人少年局「農家婦人の農外就労に関する調査」43年

### 3) 農外就労と家庭生活

農業のほかさらに農外就労をする農家婦人が著しく増加しており、実態調査(労働省婦人少年局・農家婦人の農外就労に関する調査、43年)によれば、兼業農家の主婦のうち47.1%のものが農外就労をしている。主婦の農外就労による収入は1年間で平均79,000円(昭和43年)であるが、このような農外就労の増加は家庭に何らかの影響を及ぼしていると考えられるが、20～30才代では子供の世話や勉強相手にさしつかえるというものが多く、炊事、そうじ、せんたく等の家事にさしつかえるというものは概して高年令ほど

多くみられる。

### 4) 農家の生活水準

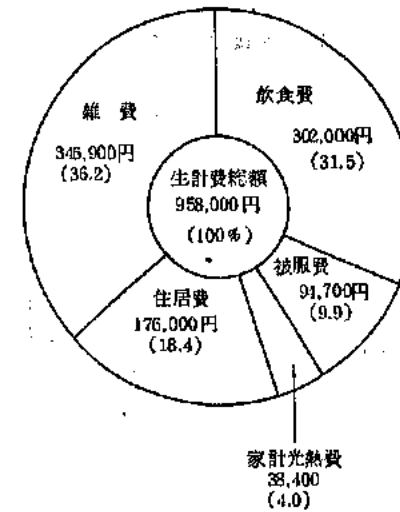
農家経済調査によれば、近年増勢をつづけている農家所得は43年には112万5千円で、前年度に比べ9万6千円の増加であるが、その伸び率は9.3%であり、過去7カ年の平均伸び率13.8%をも下まわるものとなった。これは主として農産物価格が伸び悩んだこと、米価の値上り率が低かったことなどが原因しているとみられる。

一方農外所得は、兼業化の進展が中・上層までひろまったことと相まって各層とも、農外依存傾向を強めており、農家所得中の農外収入は53.2%にあたる59万8千円を占めている。

農家所得の増加に支えられて、農家の生計費も増加してきており、全国平均1世帯あたりの生計費は95万8千円となった。

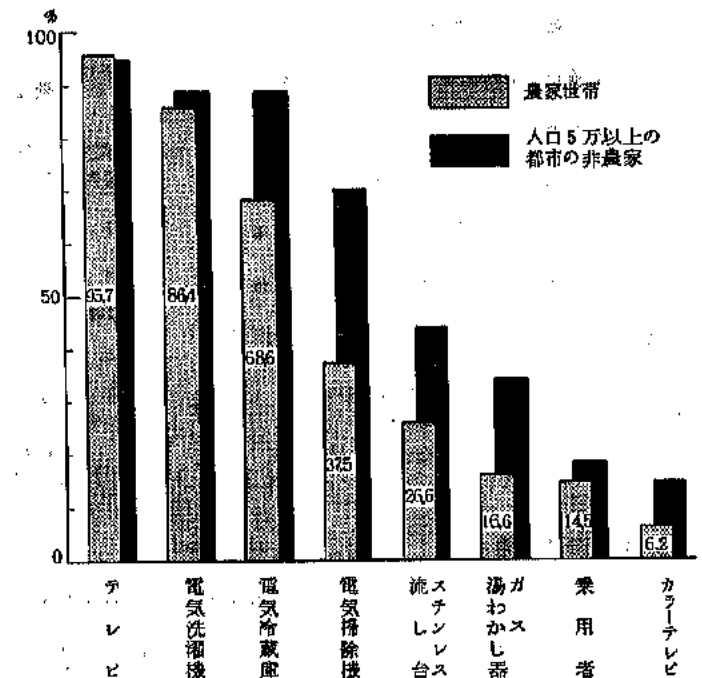
費目別には前年度に比べて住居費・雑費の比重が高まったほかは、すべて比重が低下した。消費生活の内容は変化し、都市化の傾向にある。しかし、耐久消費財の普及は都市に比較して品目により1～4、5年おくれで普及しているほか、全般的にはかなりの地域差がみられる。

第44図 農家の生計費(全国平均1世帯あたり)



資料：農林省統計調査部「農家経済調査」43年

第45図 農家・都市世帯別の耐久消費財保有状況



資料：経済企画庁調査局「消費と貯蓄の動向」44年



## V 市民生活と婦人

婦人有権者は、有権者総数の過半数を占め、国の政治にも大きな影響を与えるものとしてその動向が重視されている。また、積極的に各分野の公職につく婦人も増加している。

婦人組織に参加する婦人は延べ1,200万人近くを数え、広範な活動を行なっている。意識調査によれば、社会活動に参加する意志をもつ婦人は44%を占めている。

### 1) 婦人の投票状況

昭和44年婦人有権者は3,500万人をとえ、有権者総数の52%を占めている。(注)

44年12月に行なわれた第32回衆議院議員総選挙における婦人の投票率は69.1%で、男子67.9%を1.2%上回った。これは衆議院総選挙では初めてのことである。なお、投票者数では婦人の方が204万人多かった。

この前年に行なわれた昭和43年7月の第8回参議院議員通常選挙においても、婦人の投票率が男子を0.1%上回り、婦人の政治的関心の高まりが注目される。

(注) 昭和44年12月・自治省選挙局調

### 2) 公職につく婦人

婦人議員は国会に21人、地方議会に534人進出している。

議員総数に占める婦人議員の割合をみると、参議院で5.6%、衆議院で1.7%を占め、地方議会では都道府県議会1.4%、市議会1.2%、町村議会0.5%で行政区分が末端にいくほどその割合が低い。

第21表 婦人議員数の推移

議会別	年				
	25	30	35	40	45
衆議院	12人	8人	11人	7人	8人
参議院	12	15	13	17	13
都道府県議会	22	32	36	41	39 <sup>1)</sup>
市議会	94	158	190	198	225 <sup>1)</sup>
町村議会	677	455	275	311	272 <sup>1)</sup>

調査時期は各年一定していない。  
注1) 昭和43年10月現在数

### 3) 市民活動

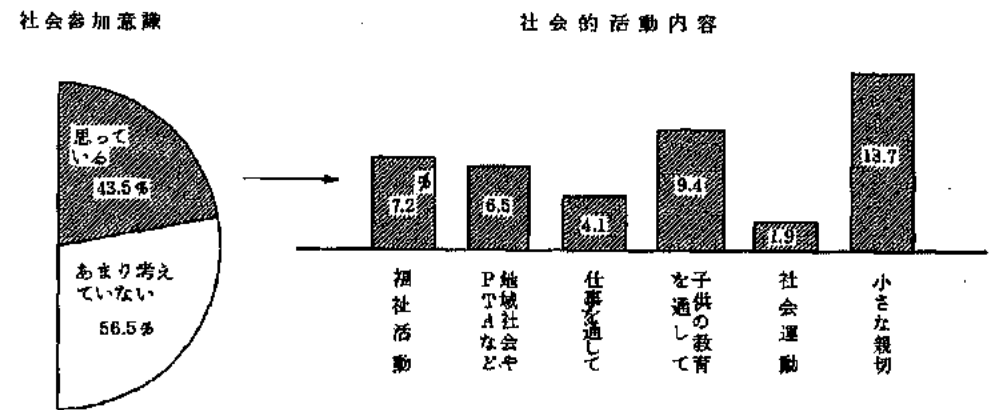
婦人組織の会員数は数年来、延べ1,200万人近くを数えており、数年来目立った消長はみられないが、婦人有権者に対する加入率からみると、35年度以降徐々に低下の傾向にある。

活動の内容は、組織の目的にそった日常活動をはじめ、婦人の地位をめぐる問題、物価の安定、消費者保護、生活環境整備、政治浄化、公正選挙、平和問題など広範にわたっており、一部にはブ

レジャーグループとしての活動も活発である。

一方、社会意識に関する世論調査(総理府広報室・44年)によれば、社会参加の意識をもつ主婦は43.5%を占めている。これらの主婦は社会の一員として何か役立ちたいという意志を持ち、小さな親切14%、子供の教育を通して9%、社会福祉活動7%など身近な活動を考えているものが多い。

第46図 主婦の社会への参加状況および意識  
(主婦100%)



資料：総理府広報室「社会意識に関する世論調査」44年

第二部 婦人關係統計資料

# I 人 口

第1表 都道府県，男女別人口および世帯数

年次および都道府県	人 口			世 帯 数
	総 数	男	女	
昭和30年総数	89 275 529	43 860 718	45 414 811	17 959 923
35	93 418 501	45 877 602	47 540 899	20 866 234
40	98 274 961	48 244 446	50 030 516	24 041 803
北海道	5 171 800	2 583 159	2 588 641	1 264 143
青森	1 416 591	682 972	733 619	310 219
岩手	1 411 118	679 497	731 621	309 251
宮城	1 753 126	854 843	899 283	331 163
秋田	1 279 235	614 429	665 406	279 468
山形	1 283 103	605 185	678 918	270 658
福岛	1 983 754	954 988	1 028 766	424 249
茨城	2 056 154	1 007 852	1 048 302	447 871
栃木	1 521 656	735 781	785 875	331 483
群馬	1 605 584	778 916	826 668	359 231
千葉県	3 014 923	1 511 947	1 503 036	696 221
東京都	2 741 770	1 343 167	1 398 603	637 164
神奈川県	10 869 244	5 564 623	5 304 621	3 104 749
新潟	4 430 743	2 280 926	2 149 817	1 149 242
富山	2 398 931	1 160 283	1 238 648	521 495
石川県	1 025 465	491 662	533 803	230 297
福井	980 499	468 518	511 981	230 451
山梨	750 557	359 649	390 908	173 502
長野	763 194	367 739	395 455	175 811
岐阜	1 958 007	937 219	1 020 788	463 620
静岡県	1 700 365	821 444	878 921	390 610
愛知県	2 912 521	1 428 930	1 483 591	653 960
三重	4 798 653	2 382 085	2 416 568	1 126 554
滋賀	1 514 467	727 802	786 665	357 520
京都府	853 385	409 502	443 883	195 231
大阪府	2 102 808	1 028 073	1 074 735	540 023
兵庫県	6 657 189	3 355 699	3 301 490	1 757 550
奈良	4 309 944	2 120 749	2 189 195	1 090 934
和歌山	825 965	400 353	425 612	191 911
鳥取	1 026 975	497 256	529 719	261 074
徳島	579 853	275 572	304 281	134 666
香川県	821 620	393 670	427 950	196 220
岡山	1 645 135	781 412	863 723	402 669
広島	2 281 146	1 107 878	1 173 268	605 588
山口	1 543 573	740 934	802 639	394 977
徳島	815 115	389 795	425 320	192 114
香川県	900 845	427 052	473 793	220 808
愛媛	1 446 324	688 063	758 261	364 888
高松	812 714	386 725	425 989	223 051
福岡	3 964 611	1 911 317	2 053 294	976 951
佐賀	871 225	410 937	460 288	191 425
熊本	1 641 245	788 667	852 578	387 222
大分	1 770 736	838 584	932 152	409 603
宮崎	1 127 420	559 433	568 047	225 727
鹿児島	1 080 692	517 235	563 457	268 311
沖縄	1 853 541	872 751	980 790	429 492

(注) 「0」 単位未満  
「—」 該当数字なし  
「……」 該当資料がないもの、また数字が得られないもの

第2表 年令階級 (3区分)

年令区分	總 数			
	昭和30年	35	40	36
実				
總 数	89 275 528	93 418 501	98 274 961	43 860 718
0 ~ 14才	29 798 150	28 466 606	25 166 182	15 178 621
15 ~ 64	54 729 248	60 042 886	66 927 954	26 653 913
65 ~	4 747 291	5 349 809	6 180 825	2 027 764
構 成				
總 数	100.0	100.0	100.0	100.0
0 ~ 14才	33.4	30.6	25.6	34.6
15 ~ 64	61.3	64.2	68.1	60.8
65 ~	5.3	5.7	6.3	4.6

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第3表 配偶關係, 年令 (5才階級)

年次および年令	總 数		未 婚	
	男	女	男	女
実				
昭和30年總数	28 681 677	30 784 862	10 126 073	8 344 187
35	31 542 231	33 809 664	10 962 582	9 099 011
40	35 429 683	37 678 086	12 220 884	10 205 161
15 ~ 19才	5 478 341	5 373 547	5 455 724	5 293 803
20 ~ 24	4 496 297	4 572 392	4 061 866	3 113 293
25 ~ 29	4 157 028	4 204 801	1 898 104	795 199
30 ~ 34	4 147 254	4 114 076	455 908	370 650
35 ~ 39	3 747 609	3 751 030	155 687	263 981
40 ~ 44	2 729 666	3 231 736	66 410	151 551
45 ~ 49	2 224 594	2 697 217	37 642	79 993
50 ~ 54	2 172 903	2 485 095	28 322	61 971
55 ~ 59	1 930 469	2 071 540	20 833	34 393
60 ~ 64	1 625 089	1 719 370	15 640	22 523
65 ~	2 720 533	3 460 292	24 698	37 805
構 成				
總 数	100.0	100.0	34.5	27.1
40才~(再婚)	100.0	100.0	1.4	2.4
45 ~ "	100.0	100.0	1.2	1.8
50 ~ "	100.0	100.0	1.1	1.5
55 ~ "	100.0	100.0	1.0	1.3
60 ~ "	100.0	100.0	0.9	1.2
65 ~ "	100.0	100.0	0.9	1.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

男女別人口

男		女		
35	40	30	35	40
数 (人)				
45 877 602	48 244 445	45 414 811	47 540 899	50 030 518
14 335 371	12 814 763	14 619 529	13 731 235	12 351 430
29 219 369	32 799 150	28 075 335	30 782 717	34 218 804
2 322 862	2 720 533	2 719 527	3 026 947	3 460 292
比 (%)				
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.2	26.6	32.2	28.9	24.7
63.7	67.8	61.8	64.7	68.4
5.1	5.6	6.0	6.4	6.9

男女別15才以上人口

有 配 偶		死 別		離 別	
男	女	男	女	男	女
数 (人)					
17 120 104	17 188 510	1 183 454	4 870 038	270 401	611 240
19 178 879	19 200 046	1 109 378	4 784 279	284 770	719 524
21 864 764	21 820 927	1 054 485	4 926 988	270 379	702 864
12 359	69 846	1 407	6 620	437	930
426 784	1 437 167	1 480	7 245	3 761	12 327
2 337 138	3 362 471	3 209	15 677	16 349	41 287
3 651 713	3 618 585	6 799	39 834	30 856	19 154
3 539 938	3 282 224	12 190	93 081	38 105	119 872
2 609 382	2 742 140	17 663	206 448	35 073	129 959
2 127 672	2 131 326	27 390	385 027	31 029	99 445
2 058 239	1 810 444	53 914	542 262	31 549	78 439
1 783 212	1 379 747	97 347	601 929	28 155	54 261
1 431 649	976 151	153 670	681 837	22 522	36 751
1 980 678	1 020 837	679 526	2 346 428	32 542	50 439
比 (%)					
61.7	57.9	3.0	13.1	0.8	1.9
89.5	64.2	7.7	30.4	1.3	2.9
87.9	58.9	9.5	36.7	1.4	2.6
85.9	53.3	11.7	42.9	1.4	2.3
82.8	46.6	14.8	50.1	1.3	2.8
78.5	38.6	19.2	58.5	1.3	1.7
72.8	29.5	25.0	67.8	1.2	1.5

第 4 表 年 次 別

年 次	人 口	出 生	死 亡	自 然 增 加
実				
	千人	千人	千人	千人
昭和 5 年	64 450	2 086	1 171	914
1 0	69 254	2 191	1 162	1 029
2 5	83 200	2 333	905	1 433
3 0	89 276	1 731	694	1 037
3 5	93 419	1 606	707	899
3 6	94 285	1 589	696	894
3 7	95 173	1 619	710	908
3 8	96 156	1 659	671	989
3 9	97 186	1 717	673	1 044
4 0	98 275	1 824	700	1 123
4 1	99 056	1 361	670	691
4 2	99 637	1 935	675	1 260
4 3 <sup>1)</sup>	100 794	1 370	686	1 384
率				
年 次		人口10000対	人口10000対	人口10000対
昭和 5 年		32.4	18.2	14.2
1 0		31.6	16.8	14.9
2 5		28.1	10.9	17.2
3 0		19.4	7.8	11.6
3 5		17.2	7.6	9.6
3 6		16.9	7.5	9.5
3 7		17.0	7.5	9.5
3 8		17.3	7.0	10.3
3 9		17.7	6.9	10.7
4 0		18.6	7.1	11.4
4 1		13.7	6.8	7.0
4 2		19.4	6.8	12.7
4 3 <sup>1)</sup>		13.6	6.8	11.7

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計」

(注) 1) 概数

の 人 口 動 態

乳 児 死 亡	死 産	妊 産 婦 死 亡	婚 姻	離 婚
数				
千人	千人	千人	千件	千件
259	118	6.2	507	50
234	116	5.7	557	49
141	217	4.1	715	24
69	183	3.1	715	15
49	179	2.1	866	69
45	180	1.9	890	69
43	177	1.8	928	71
38	175	1.7	938	70
35	168	1.7	963	72
34	162	1.6	955	72
26	148	1.3	940	79
29	149	1.4	953	83
29	143	...	956	87
率				
出生10000対	出産10000対	出産10000対	人口10000対	人口10000対
124.1	53.4	25.8	7.9	0.80
106.7	50.1	24.7	8.0	0.70
60.1	84.9	16.1	8.6	1.01
39.2	95.8	16.2	8.0	0.84
30.7	100.4	11.8	9.3	0.74
25.6	101.7	10.8	9.4	0.74
26.4	98.8	10.0	9.8	0.75
23.2	95.6	9.3	9.7	0.74
20.4	89.2	9.0	9.9	0.74
18.5	81.4	8.4	9.7	0.79
19.3	98.2	8.4	9.5	0.80
14.9	71.6	6.5	9.6	0.81
15.3	71.2	...	9.5	0.86

第5表 都道府県別の人口動態<sup>1)</sup>(昭和43年1~12月)

都道府県	出生率 人口1000対	死亡率 人口1000対	乳児死亡率 出生1000対	妊娠・死亡 率 1000対	自然増加率 人口1000対	婚姻率 人口1000対	離婚率 人口1000対	社会増加率 期初 人口1000対
全国	18.6	6.8	15.3	6.5 <sup>2)</sup>	11.7	9.5	0.88	-
北海道	17.8	5.9	14.6	5.9	11.9	9.3	1.28	-8.4
青森	19.0	6.7	23.3	9.9	12.3	8.6	1.16	-9.1
岩手	16.7	7.3	21.1	6.9	9.4	7.1	0.72	-12.7
宮城	16.5	6.7	14.8	4.2	9.8	8.0	0.71	-2.6
秋田	14.7	7.5	20.6	6.6	7.3	7.4	0.76	-14.8
山形	14.1	8.0	18.3	4.4	6.1	6.7	0.62	-11.2
福島	15.4	7.8	18.4	6.6	7.6	6.6	0.66	-10.5
茨城	17.2	8.1	17.8	7.1	9.1	8.0	0.54	-2.4
栃木	16.6	7.8	19.4	7.1	8.8	8.0	0.66	-1.6
群馬	17.4	7.5	17.6	7.8	9.6	8.3	0.71	-2.6
埼玉県	22.9	6.0	15.9	6.5	16.9	10.7	0.68	32.9
千葉県	20.8	6.5	15.5	6.9	14.2	9.8	0.72	29.0
東京都	20.4	4.7	12.4	4.9	15.7	12.3	1.00	-3.3
神奈川県	22.5	4.8	12.8	6.0	17.7	12.1	1.04	27.1
新潟	16.1	8.0	16.3	4.9	8.2	7.1	0.59	-10.4
富山	16.5	7.9	16.4	4.0	8.5	8.6	0.83	-8.2
石川	17.1	7.9	15.4	3.5	9.2	8.6	0.83	-3.6
福井	16.4	8.1	18.2	4.0	8.3	7.5	0.74	-8.7
山梨	16.7	8.0	14.6	7.4	8.7	7.6	0.63	-7.9
長野	15.9	8.3	14.9	5.0	7.6	7.4	0.52	-6.6
岐阜	18.4	7.2	16.6	6.8	11.2	8.6	0.71	-3.8
静岡県	18.5	6.4	13.9	5.5	12.1	9.3	0.77	2.1
愛知県	21.6	5.7	14.0	5.4	15.8	10.9	0.75	9.7
三重	17.3	7.9	17.2	8.8	9.3	8.5	0.63	-6.7
滋賀	17.0	8.5	18.2	8.5	8.6	8.3	0.55	-0.2
京都府	18.3	6.9	13.3	6.0	11.3	9.8	0.83	3.6
大阪府	22.7	5.4	13.0	7.3	17.3	12.2	1.04	11.6
兵庫県	19.6	6.6	13.8	6.9	13.0	10.2	0.86	3.1
奈良	18.5	7.6	14.0	6.1	10.8	9.4	0.68	13.1
和歌山	17.4	8.1	19.1	9.5	9.3	8.8	0.93	-4.6
鳥取	14.1	8.9	16.5	5.7	5.2	6.8	0.75	-7.7
島根	13.9	9.7	15.9	8.0	4.2	5.5	0.56	-16.0
岡山	16.1	8.0	12.2	5.3	8.0	8.4	0.76	-0.2
広島	18.1	7.4	16.0	7.6	10.6	9.5	0.91	5.4
山口	16.3	8.3	16.5	7.7	8.0	8.5	1.01	-12.8
徳島	14.6	9.3	15.8	4.7	5.3	7.3	0.78	-13.6
香川県	15.3	8.3	19.7	7.4	7.0	8.2	0.84	-3.8
愛媛	16.2	8.3	16.0	7.7	7.9	8.0	0.92	-12.1
高松	14.1	9.9	15.7	4.4	4.3	8.0	1.27	-10.1
福岡	17.4	7.0	14.0	6.5	10.6	9.4	1.19	-2.6
佐賀	16.1	8.3	17.8	8.4	7.7	7.1	0.75	-19.2
長門	17.7	8.0	20.8	8.4	9.7	7.5	0.93	-17.6
熊本	15.3	8.5	19.7	7.8	6.8	7.3	0.87	-14.2
大分	15.2	8.8	20.1	7.9	6.4	7.6	0.83	-12.1
宮崎	16.2	7.9	18.7	10.4	8.4	7.7	0.92	-12.9
鹿児島	14.7	9.0	20.4	13.7	5.7	6.4	0.75	-19.8

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計」  
 総理府統計局「都道府県人口の推計」  
 (注) 1) 概数 2) 42年の数字

第6表 男女別の平均寿命

(才)

年次	男	女
大正15~昭和5年	44.82	46.54
昭和10~11	46.93	49.63
25~27	59.57	62.97
30	63.60	67.75
35	65.32	70.19
36	66.83	70.79
37	66.23	71.16
38	67.21	72.34
39	67.67	72.87
40	67.73	72.95
41	68.35	73.61
42	68.91	74.15
43	69.05	74.38

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「簡易生命表」

(注) 平均寿命とは0才の平均寿命

## II 政

第 7 表 国会議員選挙における男女別

選 挙 別	有 権 者 数 (人)		
	計	男	女
衆 議 院			
第 22 回 総 選 挙 (昭和 21 年 4 月 10 日)	36 878 420	16 370 752	20 557 668
第 23 回 総 選 挙 ( 22, 4, 25 )	40 907 493	19 577 786	21 329 727
第 24 回 総 選 挙 ( 24, 1, 23 )	42 105 300	20 060 522	22 044 778
第 25 回 総 選 挙 ( 27, 10, 1 )	46 772 584	22 312 761	24 459 823
第 26 回 総 選 挙 ( 28, 4, 10 )	47 690 167	22 480 590	24 609 577
第 27 回 総 選 挙 ( 30, 2, 27 )	49 235 375	23 556 833	25 678 542
第 28 回 総 選 挙 ( 33, 5, 23 )	52 013 529	24 883 410	27 130 119
第 29 回 総 選 挙 ( 35, 11, 20 )	54 312 993	25 962 162	28 350 831
第 30 回 総 選 挙 ( 38, 11, 21 )	58 281 678	27 884 141	30 397 537
第 31 回 総 選 挙 ( 42, 1, 29 )	62 992 796	30 244 616	32 748 180
第 32 回 総 選 挙 ( 43, 12, 27 )	69 260 424	33 461 344	35 799 080
参 議 院 <sup>1)</sup>			
第 1 回 通 常 選 挙 ( 22, 4, 20 )	40 958 588	19 607 513	21 351 075
第 2 回 通 常 選 挙 ( 25, 6, 4 )	43 461 371	20 768 502	22 698 869
第 3 回 通 常 選 挙 ( 28, 4, 24 )	47 036 554	22 464 016	24 582 538
第 4 回 通 常 選 挙 ( 31, 7, 8 )	50 177 888	23 988 069	26 189 819
第 5 回 通 常 選 挙 ( 34, 6, 2 )	53 516 473	25 610 974	27 905 499
第 6 回 通 常 選 挙 ( 37, 7, 1 )	56 137 295	26 831 682	29 305 713
第 7 回 通 常 選 挙 ( 40, 7, 4 )	59 542 585	28 499 288	31 043 297
第 8 回 通 常 選 挙 ( 43, 7, 7 )	65 886 144	31 709 560	34 176 584

資料出所 自治省選挙局

(注) 1) 参議院議員選挙の結果は全国区についてのものである。

## 治

有権者数，投票者数及び投票率

投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
計	男	女	計	男	女
26 582 175	12 814 875	13 767 300	72.1	78.5	67.0
27 797 748	14 558 498	13 139 250	68.0	74.9	61.6
31 175 895	16 196 844	14 979 051	74.0	80.7	68.0
35 749 723	17 953 553	17 796 170	76.4	80.5	72.8
34 948 008	17 613 338	17 334 670	74.2	78.4	70.4
37 338 021	18 833 345	18 504 676	75.8	78.0	72.1
40 045 111	19 854 992	20 190 119	77.0	79.8	74.4
39 923 469	19 730 514	20 192 955	73.6	76.0	71.2
41 462 551	20 177 836	21 284 715	71.1	72.4	70.0
46 606 040	22 609 316	23 996 724	74.4	74.8	73.3
47 449 704	22 703 947	24 745 757	68.5	67.9	69.1
24 955 390	13 419 369	11 536 021	60.9	62.4	54.0
31 375 935	16 227 102	11 514 833	72.2	78.2	66.7
29 717 423	15 233 898	14 483 525	63.2	67.8	58.9
31 162 209	16 043 935	15 118 274	62.1	66.9	57.7
31 436 554	15 021 922	15 414 736	58.7	62.6	55.2
38 290 912	18 801 123	19 489 789	68.2	70.1	66.5
39 498 963	19 370 338	20 528 625	67.4	68.0	66.1
45 417 642	21 844 840	23 572 802	62.9	68.9	69.0

第 8 表 地方選挙における全国の

選挙別	有権者数		
	計	男	女
	人	人	人
第 1 回 地方選挙 (昭和 22 年 4 月)			
知事及び五大市長	40 146 566	19 185 911	20 960 655
都道府県議会議員	40 354 006	19 399 475	20 954 531
市区町村議会議長	30 303 371	14 538 601	15 764 770
市区町村議会議員	39 193 186	18 836 363	20 356 823
第 3 回 地方選挙 (30・4)			
知事	24 479 241	11 828 478	12 650 766
都道府県議会議員	47 828 711 (1 243 996)	22 912 123 (586 629)	24 916 588 (657 369)
五大市長(横浜・大阪のみ)	2 106 266	1 045 607	1 060 664
五大市議会議長	4 143 830	2 028 259	2 115 572
五大市議会議員	9 059 246	4 299 603	4 759 643
市議会議長	14 487 801	6 856 688	7 631 113
東京二十三区議会議長	3 718 977	1 882 259	1 836 718
町村議会議長	4 416 204	2 130 386	2 285 818
町村議会議員	8 522 283	4 093 560	4 428 723
第 5 回 地方選挙 (38・4)			
知事	27 898 983	13 195 210	13 903 773
都道府県議会議員	52 214 724	26 001 452	27 213 272
五大市長(横浜・大阪のみ)	2 857 699	1 441 809	1 415 890
五大市議会議長	5 472 059	2 723 546	2 748 513
五大市議会議員	9 387 585	4 453 842	4 933 743
市議会議長	25 706 729	12 384 502	13 322 227
町村議会議長	4 452 820	2 107 064	2 345 756
町村議会議員	9 194 448	4 142 554	4 851 894
第 6 回 地方選挙 (42・4)			
知事	32 023 761	15 562 415	16 461 346
都道府県議会議員	49 787 861	23 759 751	26 028 110
五大市長(横浜・大阪のみ)	3 245 502	1 631 716	1 613 786
五大市議会議長	6 239 976	3 103 448	3 136 528
五大市議会議員	11 078 999	5 322 200	5 756 799
市議会議長	23 347 023	11 166 357	12 180 666
東京二十三区議会議長	5 586 158	2 834 772	2 751 386
町村議会議長	4 252 141	2 087 364	2 244 837
町村議会議員	8 791 127	4 146 758	4 644 369

資料出所 自治省選挙局

(注) ( )内の数は無投票地区の有権者数の外数である。

1) 東京特別区分を含む。

男女別有権者数、投票者数及び投票率

投票者数			投票率		
計	男	女	計	男	女
人	人	人	%	%	%
38 844 183	14 905 756	13 938 427	71.64	77.69	66.49
32 949 032	16 170 975	16 778 057	81.34	83.35	80.06
23 280 566	11 461 466	10 819 101	73.82	78.83	68.62
31 814 844	15 628 003	16 186 841	81.97	82.96	79.51
18 318 329	9 097 078	9 221 251	74.83	76.91	72.89
36 977 085	18 114 137	18 862 948	77.23	79.08	75.55
1 300 845	659 197	641 648	61.76	63.04	60.49
2 579 761	1 283 108	1 296 653	62.26	63.26	61.29
7 586 762	3 605 699	3 981 063	83.76	83.86	83.64
12 326 227	5 832 439	6 493 788	85.08	85.86	85.10
2 287 604	1 137 242	1 150 362	61.51	60.42	62.53
4 060 856	1 962 954	2 097 902	91.95	92.14	91.72
7 864 347	3 778 942	4 085 405	92.25	92.32	92.25
30 220 559	9 838 351	10 382 208	74.62	74.56	74.67
40 127 674	19 176 372	20 951 302	76.85	76.70	76.99
1 930 497	945 894	984 603	67.55	68.60	69.53
3 589 871	1 737 354	1 852 517	68.60	68.79	67.40
7 661 658	3 586 316	4 074 742	81.78	80.52	82.93
20 071 422	9 401 555	10 669 867	78.02	78.04	79.97
4 018 807	1 890 170	2 128 637	90.25	89.71	90.74
8 455 882	3 963 898	4 491 984	91.97	91.28	92.58
21 999 610	10 553 468	11 446 042	68.70	67.81	69.53
36 586 038	16 802 487	18 783 551	71.48	70.72	72.17
1 940 877	930 264	1 010 613	59.88	57.01	62.62
3 697 163	1 708 783	1 988 380	57.65	55.06	60.21
8 430 544	3 920 041	4 510 503	67.09	73.55	76.09
18 251 158	8 452 014	9 799 144	78.17	75.69	80.45
3 897 773	1 913 810	1 983 963	69.78	67.51	72.11
3 807 847	1 777 674	2 030 173	89.55	88.56	90.44
8 099 573	3 775 308	4 324 265	92.13	91.04	93.11



第9表 男女別

A 普通選挙によるもの

職名		昭和25年 11月 現在数	30年5月	35年9月	40年12月	42年10月	43年10月	45年1月	調査官庁	
		実数 (人)								
国会議員	衆議院議員	男	437	458	440	447	476	468	衆議院事務局	
		女	12	8	11	7	7	7		8
	参議院議員	男	238	235	234	233	230	236	234	参議院事務局
		女	12	15	13	17	16	13	13	
地方公共団体の議員	都道府県議会議員	男	2 416 <sup>1)</sup>	2 432 <sup>2)</sup>	2 687 <sup>2)</sup>	2 565 <sup>2)</sup>	2 688	2 659	自治省選挙局	
		女	23 <sup>1)</sup>	32 <sup>2)</sup>	36 <sup>2)</sup>	41 <sup>2)</sup>	38	37		
	市議会議員	男	8 517 <sup>1)</sup>	21 240 <sup>2)</sup>	17 124 <sup>2)</sup>	17 732 <sup>2)</sup>	18 259	17 786		
		女	94 <sup>1)</sup>	158 <sup>2)</sup>	190 <sup>2)</sup>	198 <sup>2)</sup>	221	225		
	町村議会議員	男	174 837 <sup>1)</sup>	114 015	63 695 <sup>2)</sup>	56 712 <sup>2)</sup>	53 850	52 894		
		女	67 <sup>1)</sup>	455	275 <sup>2)</sup>	311 <sup>2)</sup>	303	272		
		総数に対する女子の割合 (%)								
国会議員	衆議院議員	2.7	1.7	2.4	1.5	1.4	1.5	1.7		
	参議院議員	4.8	6.0	5.3	6.8	6.5	5.2	5.6		
地方公共団体の議員	都道府県議会議員	0.9	1.3	1.4	1.6	1.4	1.4	...		
	市議会議員	1.1	0.7	1.1	1.1	1.2	1.2	...		
	町村議会議員	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	...		

(注) 1) 昭和24年12月現在数  
2) 各年4月現在数  
3) 昭和40年10月現在数

婦人の町村長数は昭和24年5名、30年2名、35年1名、40年2名、41年2名、42年2名、43年1名

公職への進出状況

B 任命または委嘱によるもの<sup>1)</sup>

職名		昭和25年 11月 現在数	30年5月	35年4月	40年9月	42年9月	43年9月	44年9月	調査官庁
		実数 (人)							
人権擁護委員	男	708	4 863 <sup>5)</sup>	7 308	8 247 <sup>5)</sup>	8 170	8 196	8 239 <sup>7)</sup>	法務省人権擁護局
	女	88	178 <sup>5)</sup>	584	998 <sup>5)</sup>	1 016	1 014	1 016 <sup>7)</sup>	
保 護 司	男	...	...	...	39 436 <sup>5)</sup>	38 594	38 961	39 815	...
	女	...	...	...	7 047 <sup>5)</sup>	7 414	7 514	7 826	
都道府県教育委員会の委員	男	287	266	194 <sup>5)</sup>	196 <sup>5)</sup>	199	201	192	労働省 婦人少年局
	女	35	41	35 <sup>5)</sup>	29 <sup>5)</sup>	28	27	25	
社会教育委員	男	...	...	...	714	710	718	755	...
	女	...	...	...	105	107	103	98	
民生委員兼児童委員	男	...	98 427 <sup>4)</sup>	96 104 <sup>4)</sup>	90 462 <sup>2)</sup>	87 126	87 304	86 629	...
	女	...	24 478 <sup>4)</sup>	28 870 <sup>4)</sup>	34 737 <sup>5)</sup>	33 829	33 971	37 083	
家事調停委員	男	16 071 <sup>2)</sup>	13 852 <sup>2)</sup>	13 529 <sup>2)</sup>	12 681 <sup>2)</sup>	12 566 <sup>2)</sup>	12 408 <sup>2)</sup>	12 284 <sup>2)</sup>	最高裁判所 家庭局
	女	2 485 <sup>2)</sup>	3 854 <sup>2)</sup>	4 472 <sup>2)</sup>	5 173 <sup>2)</sup>	5 479 <sup>2)</sup>	5 562 <sup>2)</sup>	5 731 <sup>2)</sup>	
家庭裁判所 参 与 員	男	5 484 <sup>2)</sup>	5 192 <sup>2)</sup>	4 832 <sup>2)</sup>	4 422 <sup>2)</sup>	4 367 <sup>2)</sup>	4 297 <sup>2)</sup>	4 324 <sup>2)</sup>	...
	女	874 <sup>2)</sup>	916 <sup>2)</sup>	1 070 <sup>2)</sup>	1 205 <sup>2)</sup>	1 302 <sup>2)</sup>	1 347 <sup>2)</sup>	1 425 <sup>2)</sup>	
児童福祉審議会委員	男	...	...	...	864 <sup>5)</sup>	795	824	791	...
	女	...	...	...	186 <sup>5)</sup>	181	173	163	
更生保護審査会委員	男	...	...	...	408	418	405	410	...
	女	...	...	...	43	43	43	44	
労働基準審議会委員	男	595	683	598	641	661	665	661	労働省 婦人少年局
	女	23	28	23	30	31	29	29	
職業安定審議会委員	男	...	664	570	575	581	571	562	...
	女	...	47	44	49	43	42	41	
青少年問題審議会委員	男	...	...	...	1 307	1 341	1 326	1 316	...
	女	...	...	...	121	133	136	131	
		総数に対する女子の割合 (%)							
人権擁護委員	男	11.1	3.5	7.4	10.8	11.1	11.0	11.0	...
	女	...	...	...	15.3	15.8	16.3	16.4	
都道府県教育委員会の委員	男	10.9	13.4	15.3	12.9	12.3	11.8	11.5	...
	女	...	...	...	12.8	13.1	12.5	11.9	
民生委員兼児童委員	男	...	19.9	23.1	27.7	28.0	28.0	28.0	...
	女	...	20.9	24.8	29.0	30.4	31.0	31.8	
児童福祉審議会委員	男	...	...	...	17.7	18.5	17.4	17.0	...
	女	...	...	...	9.5	9.3	9.6	9.7	
労働基準審議会委員	男	3.7	3.9	3.7	4.3	4.5	4.2	4.2	...
	女	...	6.6	7.2	7.9	6.9	6.9	6.8	
青少年問題審議会委員	男	...	...	...	8.5	9.0	9.3	9.1	...
	女	...	...	...	...	...	...	...	

(注) 1) 婦人が比較的多くかつ代表的なものを掲げた。  
2) 各年2月現在数  
3) 昭和30年6月現在数  
4) 昭和30年3月現在数  
5) 各年11月現在数  
6) 昭和35年12月現在数  
7) 昭和44年12月現在数

第10表 各国婦人の参政

A 婦人に男子と平等の権利を与えている国(120カ国)

アフガニスタン	ドイツ連邦	ニュージーランド
アルバニア	ガナ	ニカラグア
アルジェリア	ギリシヤ	ニジュール
アルゼンティン	ガマラ	ナイジェリア(東部および西部) <sup>4)</sup>
オーストラリア	ギニア	ノールウェー
オーストリア	ガヤナ	パキスタ <sup>5)</sup>
パルパドス	ハイチ	パナマ
ペルギー	ホンデユラス	パラグアイ
ポリネシア	ハンガリー	ペルー
ポンド	アイスランド	フィリッピン
ブラジル <sup>1)</sup>	インドネシア	ポーランド
ブルガリア	イラン	ルーマニア
ビルマ	イラック	ルクセンブルク
ブルンディ	アイスランド	セネガル
白ロシア	イスラエル	シエラ・レオネ
カンボディア	イタリ	シンガポール
カメルーン	アイヴォリー・コースト	ソマリア
カナダ	ジャマイカ	南アフリカ
中央アフリカ	日本	スベイ <sup>6)</sup>
セイロン	ケニヤ	スーダン
チャド	大韓民国	スウェーデン <sup>7)</sup>
チリ	ラオス	タ
中国	レバノン	ト
コンゴビア	レソト	トリニダード・トバゴ
コンゴ(ブラザヴィル)	リベリア	チュニジア
コンゴ(民主共和国)	リビア	トルコ
コスタリカ	ルクセンブルク	ウガンダ
キューバ	マダガスカル	ウクライナ
キプロス	マラウイ	ソヴィエト連邦
チェコスロヴァキア	マレーシア	アラブ連合
グアテマラ	マルディブ・アイランズ	連合王国(イギリス)
アンダー	マニラ	タンザニア連合共和国
ドミニカ共和国	マルタ	合衆国(アメリカ)
エタアド <sup>2)</sup>	モリタニア	上ヴォルタ
エル・サルヴァドル	メキシコ	ウルグァイ
エチオピア	モナコ	ヴェネズエラ
フィンランド	モンゴリア	グイエト・ナム
フランス	モロッコ	西サモア <sup>8)</sup>
ガボン	ネパール	ニューギニア
ガンビア	オランダ	ザンビア

権獲得状況(1968年9月)

B 婦人の選挙権および(又は)被選挙権について男子にはない資格制限を設けている国(3カ国)

ポルトガル	婦人は教育資格制限つきで全選挙に選挙権、被選挙権を有する。 この制限は男子には適用されない。但し男子と同じ納税資格を 有し、かつ世帯主たる女子は選挙権を有する。
サンマリノ	婦人は選挙権を有するが被選挙権はない。
ツリ	教育資格制限つきで全選挙に選挙権を有する。 この制限は男子にはない。

C 婦人が選挙権、被選挙権とも有していない国(7カ国)

ヨルダン	サウディ・アラビア <sup>10)</sup>
クエート	スイス(パーセル、ベルン、 グリソン、ジュネーブ、ニューシ ヤテルおよびヴォー州を除く) <sup>11)</sup>
リヒテンシュタイン	イエメン <sup>10)</sup>
ナイジェリア(北部地方) <sup>9)</sup>	

資料出所 国連(国連資料A/1197)

- (注) 1) すべての男子に、収入のある職業に従事する女子は選挙する義務がある。  
2) 男女とも選挙する義務がある。  
3) 婦人有権者が選挙人登録のさいに選出した選挙委員会が婦人国會議員10名の追加選挙を行なう。  
4) 北部ナイジェリアでは、婦人は選挙権、被選挙権を有しない。(口表参照)  
5) 国会および地方議会の若干の議席が婦人のためにとくに留保されている。  
6) 国會議員を選ぶ総選挙は行なわれず、国民投票がある。  
7) 1932年12月10日のタイ国修正憲法は1958年10月20日廃棄され、男女とも選挙権が一  
時停止されている。1959年1月29日の暫定憲法が目下有効である。  
8) 婦人が選挙を行なうについては法律上の制限はないが、サモアの慣習では普通男子に冠せられる“マ  
タイ”(しゅう長の類)という肩書きが主な選挙資格となっている。  
9) 北部地方のサラドナ地区(もと国連の信託統治地域の一部であった北カメルーン)では、独立前、国  
連の保護下に行なわれた1961年の国民投票を行なった。東部および西部では、婦人は選挙権、被  
選挙権を有する。(A表参照)  
10) 男女ともに選挙権がない。  
11) スイスの婦人は、連邦議会選挙に選挙権、被選挙権を有しない。パーセル、ベルン、グリソン、ジュ  
ネーブ、ニューシヤテル、ヴォー各州以外では、州議会選挙に選挙権、被選挙権を有しない。

### Ⅲ 労働

第11表 男女別の15才以上人口，労働力人口，非労働力人口

性および年次	15才以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力人口比率 <sup>1)</sup>
	万人	万人	万人	%
昭和30年	5 925	4 194	1 723	70.8
35	6 520	4 511	1 998	69.2
40	7 387	4 787	2 497	65.7
41	7 432	4 891	2 537	65.8
42	7 557	4 983	2 570	65.9
43	7 675	5 061	2 600	65.9
44	7 782	5 098	2 675	66.5
総数				
昭和30年	2 857	2 455	398	85.9
35	3 151	2 673	472	84.8
40	3 529	2 854	644	81.7
41	3 602	2 942	652	81.7
42	3 665	2 992	670	81.6
43	3 724	3 058	661	82.1
44	3 775	3 091	679	81.9
男				
昭和30年	3 068	1 740	1 325	56.7
35	3 370	1 838	1 526	54.5
40	3 758	1 903	1 853	50.6
41	3 831	1 949	1 880	50.9
42	3 892	1 991	1 900	51.2
43	3 954	2 003	1 947	50.7
44	4 007	2 007	1 995	50.1
女				

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 15才以上人口に対する労働力人口の割合

第12表 年齢階級別労働力人口比率（各年齢階級人口=100）

(単位 %)

性および年次	総数	15~19才	20~24才	25~29才	30~39才	40~54才	55~64才	65才以上
昭和30年	67.3	52.2	78.2	73.8	72.2	74.7	64.8	35.9
35	67.4	50.6	78.5	73.4	74.6	74.8	64.7	35.5
40	66.7	36.1	78.0	72.6	76.0	76.8	55.3	37.1
41	66.8	38.0	77.8	72.5	75.9	77.5	55.5	36.7
42	65.9	37.8	76.9	72.7	75.0	77.9	55.5	36.1
43	65.9	37.5	76.2	72.5	75.8	78.4	64.9	33.5
44	65.5	34.3	75.3	71.7	75.5	78.4	64.8	33.0
総数								
昭和30年	50.6	50.1	68.2	51.8	51.3	53.9	42.5	20.6
35	50.9	49.7	69.4	50.1	53.1	55.3	43.3	20.9
40	50.6	35.8	70.2	49.0	55.3	60.2	45.3	21.6
41	50.9	38.0	70.1	48.7	54.7	61.5	45.9	21.7
42	51.2	38.8	70.0	49.2	54.4	61.9	46.4	21.6
43	50.7	38.1	70.1	48.0	53.9	62.1	45.1	18.9
44	50.1	35.0	70.0	47.0	53.2	61.9	44.8	18.5
女								

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年)，「労働力調査」(40~44年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

第13表 配偶関係別女子労働力人口比率（各配偶関係人口=100）

(単位 %)

年次	総数	未婚	有配偶	離別・死別
昭和30年	50.6	60.3	46.5	43.1
35	50.9	61.1	46.6	44.1
40	50.6	56.4	49.9	42.9
41	50.9	57.0	50.1	43.2
42 <sup>1)</sup>	51.2	58.2	50.2	42.3
42 <sup>2)</sup>	51.2	58.0	50.2	42.3
43	50.7	58.7	49.6	40.9
44	50.1	58.4	48.9	40.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年)

「労働力調査」(40~44年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第14表 農・非農，従業上の地位，男女別就業者数

(単位 万人)

従業および 年次	男				女			
	総数	自営業主	家族 従業者	雇用者	総数	自営業主	家族 従業者	雇用者
昭和30年	2 412	794	419	1 198	1 745	246	965	492
35	2 648	760	309	1 578	1 812	273	842	695
40	2 865	704	248	1 911	1 883	265	744	373
41	2 921	702	243	1 973	1 926	275	722	929
42 <sup>1)</sup>	2 972	718	238	2 015	1 968	283	719	956
42 <sup>2)</sup>	2 957	679	211	2 067	1 963	289	669	1 004
43	3 021	699	203	2 117	1 980	285	653	1 032
44	3 055	704	197	2 151	1 955	289	647	1 048
昭和30年	781	447	303	27	823	86	719	17
35	653	407	212	41	733	100	608	24
40	532	347	153	28	622	94	515	13
41	516	338	152	26	598	95	490	13
42 <sup>1)</sup>	499	333	143	23	583	97	475	11
42 <sup>2)</sup>	457	302	124	31	513	79	438	15
43	438	303	113	22	496	83	400	12
44	427	300	107	20	472	81	382	10
昭和30年	1 631	347	111	1 171	883	159	246	475
35	1 989	353	97	1 537	1 078	172	233	71
40	2 330	357	91	1 882	1 259	171	229	160
41	2 403	364	91	1 947	1 327	180	232	916
42 <sup>1)</sup>	2 474	385	95	1 991	1 385	186	244	954
42 <sup>2)</sup>	2 500	377	87	2 036	1 451	210	251	989
43	2 582	396	89	2 095	1 485	201	263	1 019
44	2 628	404	90	2 131	1 513	208	265	1 038

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第15表 農・非農，配偶関係別女子就業者数

配偶関係および 年次	実数 (万人)			構成比 (%)				
	全産業	農林業	非農林業	全産業	農林業	非農林業		
総数	昭和30年	1 531	789	742	100.0	100.0	100.0	
	35	1 708	728	980	100.0	100.0	100.0	
	40	1 883	622	1 259	100.0	100.0	100.0	
	41	1 926	598	1 327	100.0	100.0	100.0	
	42 <sup>1)</sup>	1 968	553	1 385	100.0	100.0	100.0	
	42 <sup>2)</sup>	1 963	513	1 451	100.0	100.0	100.0	
	43	1 980	496	1 485	100.0	100.0	100.0	
	44	1 986	472	1 513	100.0	100.0	100.0	
	未婚	昭和30年	504	137	367	32.9	17.4	49.5
		35	570	88	482	33.4	12.1	49.2
40		561	44	517	29.8	7.1	41.1	
41		579	40	538	30.1	6.7	40.5	
42 <sup>1)</sup>		595	39	556	30.2	6.7	40.1	
42 <sup>2)</sup>		585	25	560	29.8	4.9	38.6	
43		590	27	564	29.8	5.4	38.0	
44		588	23	565	29.6	4.9	37.3	
有配偶		昭和30年	799	546	253	52.2	69.2	34.1
		35	896	541	353	52.4	74.3	36.0
	40	1 083	495	587	57.5	79.6	46.6	
	41	1 104	477	627	57.3	79.3	47.2	
	42 <sup>1)</sup>	1 135	468	667	57.7	80.3	48.2	
	42 <sup>2)</sup>	1 139	414	725	58.0	80.7	50.0	
	43	1 157	405	752	58.4	81.7	50.6	
	44	1 167	390	777	58.8	82.6	51.4	
	離別・死別	昭和30年	228	107	122	14.9	13.6	16.4
		35	244	99	145	14.5	13.6	14.8
40		238	83	156	12.6	13.3	12.4	
41		243	81	162	13.6	13.5	12.2	
42 <sup>1)</sup>		237	76	161	12.1	13.0	11.6	
42 <sup>2)</sup>		238	73	166	12.1	14.2	11.4	
43		233	64	169	11.8	12.9	11.4	
44		230	59	171	11.6	12.5	11.3	

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30-35年)

「労働力調査」(40-44年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第16表 都道府県、男女別雇用者数<sup>1)</sup>

年次および都道府県	総数	男	女	総数に対する 女子の割合
	人	人	人	%
昭和30年総数	17 971 868	12 868 767	5 103 101	28.4
35	23 510 046	16 418 600	7 091 446	30.2
40	28 913 723	19 780 381	9 133 342	31.6
北海道	1 552 187	1 118 325	433 862	28.0
青森	279 555	196 113	83 442	29.8
岩手	283 962	195 833	88 129	31.0
宮城	491 671	276 305	215 366	31.2
秋田	256 064	175 572	80 492	31.4
山形	263 012	165 358	97 654	37.1
福島	400 208	266 361	133 847	33.7
茨城	410 197	290 247	119 950	29.2
群馬	353 469	232 881	119 588	33.8
長野	410 988	266 852	144 136	35.1
新潟	942 493	668 209	274 284	29.1
東京	727 645	522 604	205 041	28.2
神奈川	4 493 251	3 052 362	1 349 889	30.7
北九州	1 736 983	1 272 603	464 380	26.7
福岡	581 076	367 768	193 308	34.5
山口	287 964	188 416	99 548	34.6
徳島	272 929	172 227	100 699	37.0
香川	205 011	124 182	80 823	39.4
高松	161 062	104 719	56 343	35.0
愛媛	514 051	329 818	184 233	35.8
高知	425 196	313 632	171 664	35.4
山梨	872 536	588 321	284 215	32.6
静岡	1 713 672	1 154 402	559 270	32.6
岐阜	409 389	270 765	138 624	33.8
長野	227 262	149 962	77 300	34.0
富山	686 630	456 508	230 122	33.5
石川	2 523 046	1 774 611	748 435	29.7
福井	1 439 203	1 013 066	425 137	29.6
滋賀	213 841	149 531	64 310	30.1
京都	268 212	186 351	81 861	30.5
大阪	141 251	88 256	52 995	37.5
和歌山	182 962	119 094	63 868	34.9
鳥取	437 290	277 742	159 548	36.5
島根	707 716	480 407	227 309	32.1
岡山	435 678	299 359	136 319	31.3
広島	178 759	116 196	62 563	35.1
徳島	329 441	145 538	83 903	36.6
香川	334 436	219 918	114 518	34.2
高松	191 223	119 958	71 265	37.2
愛媛	1 145 062	774 780	370 282	32.3
高知	178 749	114 134	64 615	36.1
山梨	367 045	253 294	113 751	31.0
石川	334 376	216 901	118 475	35.4
富山	249 257	162 801	86 456	34.7
福井	229 235	143 449	75 786	34.9
佐賀	312 637	204 724	107 913	34.5

資料出所 総理府統計局「国勢調査」  
(注) 1) 本表の数には民間の役員を含む。

第17表 女子雇用者の年齢別構成

(単位 %)

年次	総数	15~19才	20~24	25~29	30~39	40~54	55~64	65才以上
昭和30年	100.0	25.5	29.7	13.4	15.0	13.4	2.4	0.7
35	100.0	25.3	27.5	12.7	16.3	14.7	2.9	0.6
40	100.0	18.0	28.8	11.3	15.8	19.1	3.9	0.8
41	100.0	19.3	26.5	11.3	18.2	19.8	4.2	0.9
42 <sup>1)</sup>	100.0	18.8	26.0	11.6	18.2	20.1	4.4	0.8
42 <sup>2)</sup>	100.0	18.5	25.0	10.1	18.6	21.2	5.5	1.0
43	100.0	16.7	26.5	11.4	17.0	21.6	4.8	0.9
44	100.0	14.4	27.9	11.5	17.7	22.4	5.2	1.0

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年) 「労働力調査」(40~44年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字  
2) 新調査方式に調整した数字

第18表 配偶関係別女子非農林業雇用者数

年次	実数(万人)				構成比(%)			
	総数	未婚	有配偶	離・死別	総数	未婚	有配偶	離・死別
昭和30年	489	319	100	70	100.0	65.2	20.4	14.3
35	693	437	169	86	100.0	63.1	24.4	12.4
40	858	466	300	94	100.0	54.2	34.9	10.9
41	916	487	329	100	100.0	53.2	35.9	10.9
42 <sup>1)</sup>	954	502	351	100	100.0	52.6	36.8	10.5
42 <sup>2)</sup>	989	508	378	103	100.0	51.6	38.2	10.4
43	1 019	515	398	106	100.0	50.5	39.1	10.4
44	1 038	514	417	107	100.0	49.5	40.2	10.3

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年) 「労働力調査」(40~44年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字  
2) 新調査方式に調整した数字

第19表 年齢階級別、女子雇用率<sup>1)</sup>

(単位 %)

年次	総数	15~19才	20~24	25~29	30~39	40~54	55~64	65才以上
昭和30年	16.5	30.5	36.2	17.8	12.4	10.0	4.2	1.3
35	21.0	39.2	46.7	21.9	16.5	14.0	6.0	1.6
40	23.2	29.5	54.2	23.8	20.3	19.9	8.9	2.0
41	24.2	31.8	55.7	24.8	21.3	21.3	10.0	2.2
42 <sup>1)</sup>	24.8	32.8	55.9	25.7	21.8	22.0	10.5	2.2
42 <sup>2)</sup>	25.8	33.7	56.2	23.2	23.1	24.2	13.8	2.7
43	26.1	33.0	57.6	26.7	22.6	24.7	12.2	2.3
44	26.1	31.1	58.4	26.3	22.6	25.4	12.8	2.5

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年) 「労働力調査」(40~44年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 各年齢階級の人口に占める雇用者の割合  
2) 旧調査方式に調整した数字  
3) 新調査方式に調整した数字

第20表 職業(大分類),男女別雇用者数

性および年次	総数	専門的技術的職業	管理的職業	事務	販売	農林漁業	採鉱採石	運輸通信	技能工生産工程従事者	単純労働者	サービス業
実数(万人)											
男	昭和30年	1 275	114	72	222	100	64	31	73	129	71
	35	1 638	166	88	284	123	58	33	115	731	89
	40	1 911	126	133	378	151	44	19	162	652	185
	41	1 973	125	134	380	163	44	17	174	691	111
	42 <sup>1)</sup>	2 015	126	112	383	172	39	16	183	711	161
	42 <sup>2)</sup>	2 067	114	124	373	207	49	31	171	740	149
	43	2 117	137	122	369	212	35	14	186	767	152
	44	2 151	139	121	378	224	33	10	192	784	154
女	昭和30年	608	49	2	112	41	16	2	3	178	104
	35	711	65	4	162	64	19	2	18	263	124
	40	873	76	4	251	88	14	1	22	320	70
	41	929	79	5	268	93	15	1	24	327	74
	42 <sup>1)</sup>	965	81	5	284	99	13	1	26	342	73
	42 <sup>2)</sup>	1 004	84	5	278	109	20	0	22	360	82
	43	1 032	93	4	307	109	13	1	26	352	78
	44	1 048	93	5	317	110	11	1	23	366	77
総数に対する女子の割合(%)											
昭和30年	28.5	30.1	2.7	33.5	41.0	20.0	6.1	3.9	25.2	69.4	
35	30.3	35.9	4.3	36.3	34.2	24.7	5.7	13.6	25.7	58.2	
40	31.4	37.6	3.4	39.9	37.0	23.7	5.0	12.0	24.9	31.5	
41	32.0	38.7	4.2	41.4	36.5	25.9	5.6	12.1	24.7	32.3	
42 <sup>1)</sup>	32.4	39.1	4.3	42.6	36.5	25.0	5.9	12.4	25.4	31.2	
42 <sup>2)</sup>	32.7	42.4	3.9	42.7	34.5	29.0	0	11.4	26.0	36.6	
43	32.8	40.4	3.2	45.4	34.0	27.1	6.7	12.3	24.7	33.8	
44	32.8	40.1	4.0	45.6	32.9	25.0	9.1	10.7	25.3	33.3	

資料出所 総務府統計局「国勢調査」(30-35年)「労働力調査」(40~44年)

- (注) 国勢調査は1%抽出集計結果  
 1) 旧調査方式に調整した数字  
 2) 新調査方式に調整した数字

第21表 男女別平均年齢,平均勤続年数

区分	昭和29年	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
		平均年齢(才)	32.2	32.3	32.6	32.8	33.0	32.9	33.2	33.5	33.6
	25.4	26.3	26.6	26.9	27.2	28.2	28.1	28.3	29.0	29.0	29.5
平均勤続年数(年)	7.2	7.6	7.5	7.8	7.9	7.7	7.8	8.0	8.2	8.6	8.6
	3.6	4.0	3.8	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.3

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「個別賃金調査」(29年)  
 「賃金構造基本調査」(35~44年)

第22表 産業別男女労働者の1カ月当り平均実労働時間数,出勤日数および現金給与総額(規模30人以上,常用労働者)

年次および産業	実労働時間数		出勤日数		現金給与総額		
	男	女	男	女	男	女	男子を100とする女子の割合
昭和30年全産業	時間 197.5	時間 187.6	日 24.2	日 23.6	円 21,878	円 9,660	% 43.7
35	206.8	192.1	24.3	23.9	29,029	12,414	42.8
40	197.8	181.4	23.8	23.2	46,671	22,275	47.8
41	198.8	179.4	23.7	23.0	67,817	27,494	47.6
42 <sup>1)</sup>	198.6	178.8	23.6	22.9	65,585	31,533	48.1
42 <sup>2)</sup>	195.9	176.2	23.3	22.6	75,548	36,838	48.5
繊維業	194.8	178.7	22.5	23.4	69,304	30,764	44.4
建設業	204.4	177.4	23.7	22.3	66,800	29,584	44.3
製造業	196.7	176.4	23.1	22.3	75,532	33,559	44.5
食料品たばこ製造業	198.1	174.1	23.4	21.9	71,156	31,638	44.5
繊維工業	203.9	183.4	23.6	22.9	68,641	29,944	43.6
衣服,その他の繊維製品製造業	196.9	182.6	23.8	22.9	60,982	27,081	44.4
化学工業	181.9	169.2	23.3	22.6	64,943	41,154	63.4
ゴム製品製造業	190.8	172.0	23.0	22.2	70,403	33,476	47.5
窯業,土石製品製造業	195.4	173.6	23.1	22.0	72,439	32,554	44.9
金属製品製造業	201.4	177.3	23.0	22.2	70,787	34,787	49.1
機械製造業	199.8	176.1	23.8	22.5	76,443	37,944	49.5
電気,機械器具製造業	194.8	171.2	21.9	21.3	72,551	35,847	49.2
その他の製造業	197.4	177.0	23.0	22.1	67,324	33,458	49.7
卸売業,小売業	191.1	184.2	24.2	23.9	76,866	38,700	50.9
金融,保険業	172.3	159.7	23.6	22.8	106,667	48,059	45.1
不動産業	184.3	159.1	23.6	23.2	97,936	38,702	39.5
運輸,通信業	196.3	171.6	23.1	22.4	76,936	46,808	63.4
電気,ガス,水道業	175.4	167.0	23.0	22.9	96,965	51,233	52.8

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 製造業の中分類については,女子が比較的多く働いている産業のみを掲げた。  
 2) 現金給与総額は「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額で,所得税,貯金,組合費,購売代金の差引かない以前の総額である。  
 3) 30,32,36,39,42年に調査対象のサンプル替えが行われたので,その前後には若干の断続がある。  
 4) 43年に一部産業分類が改訂された。

第23表 男女、年齢階級別労働者の平均年齢、勤続年数および月間実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、年間賞与その他の特別給与額  
(8大産業、規模10人以上、常用労働者—昭和44年—)

区分	平均年齢	平均勤続年数	平均月間実労働時間数	平均月間きまって支給する現金給与額		平均年間賞与その他の特別給与額
				計	所定内給与額	特別給与額
	才	年	時	千円		千円
計	34.1	8.6	211	58.0	50.4	166.8
～17才	16.7	1.2	199	24.2	23.3	28.7
18～19	19.1	1.5	211	32.3	28.0	40.7
20～24	22.4	3.3	212	40.5	34.7	92.6
25～29	27.4	5.8	213	53.3	45.4	145.3
30～34	32.5	8.4	214	63.6	54.7	185.0
35～39	37.4	11.4	211	69.9	59.9	211.0
40～49	44.4	15.8	208	75.1	66.0	248.9
50～59	54.3	14.9	208	71.8	64.1	228.7
60才～	64.6	9.1	210	48.7	45.2	105.2
計	28.5	4.3	196	28.2	27.8	88.5
～17才	16.7	1.3	199	22.3	21.7	30.2
18～19	19.1	1.5	199	25.5	24.3	36.6
20～24	22.0	3.1	196	29.2	27.7	79.7
25～29	27.1	5.1	190	32.2	30.8	90.5
30～34	32.6	5.6	190	30.4	29.2	71.3
35～39	37.5	6.5	191	31.0	29.7	73.3
40～49	44.5	6.7	193	31.5	30.2	72.7
50～59	54.2	7.5	196	32.4	30.8	72.8
60才～	63.8	8.3	196	29.0	28.2	56.6

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「賃金構造基本調査」

第24表 年齢、職歴および男女別入職者数<sup>1)</sup>

性別	年次	総数	年齢階級別					職歴別		
			～19才	20～29	30～39	40～49	50才以上	未就業者	既就業者	学卒一般
数(100人)										
総数	昭和39年	34 273	13 360	12 404	4 785	2 333	1 394	10 080	5 620	12 573
	40	36 080	14 583	12 780	4 794	2 455	1 471	11 278	7 653	17 148
	41	35 885	14 778	11 963	4 895	2 613	1 637	10 994	7 625	17 265
	42	40 548	16 129	13 257	5 829	3 289	2 050	11 901	7 763	20 835
	43	40 558	15 059	14 177	5 866	3 362	2 094	11 632	8 984	19 942
男	昭和39年	18 588	6 428	7 364	2 736	1 135	941	5 042	1 396	12 151
	40	18 902	6 796	7 272	2 647	1 164	1 022	5 496	2 353	11 053
	41	18 746	6 746	6 932	2 719	1 246	1 103	5 163	2 460	11 122
	42	21 587	7 659	7 875	3 183	1 500	1 369	5 747	2 018	13 823
	43	21 014	6 859	8 096	3 144	1 533	1 328	5 407	2 601	13 006
女	昭和39年	15 684	6 931	5 034	2 049	1 217	452	5 037	4 223	6 424
	40	17 179	7 787	5 507	2 145	1 291	449	5 779	5 309	6 099
	41	17 140	8 033	5 038	2 175	1 367	533	5 831	5 164	6 145
	42	18 961	8 465	5 381	2 647	1 789	680	6 154	5 745	7 063
	43	19 544	8 200	6 081	2 723	1 775	765	6 225	6 383	6 936
構 成 比 (%)										
総数	昭和39年	100.0	39.0	36.2	14.0	6.8	4.1	29.4	16.4	54.2
	40	100.0	49.4	36.4	13.3	6.8	4.1	31.3	21.2	47.5
	41	100.0	41.2	33.3	13.6	7.3	4.6	30.6	21.2	48.1
	42	100.0	39.8	32.7	14.4	8.1	5.1	29.4	19.1	51.5
	43	100.0	37.1	35.0	14.5	8.3	5.2	28.7	22.6	49.2
男	昭和39年	100.0	34.6	39.6	14.7	6.0	5.1	27.1	7.5	65.4
	40	100.0	36.0	32.5	14.0	6.2	5.4	29.1	12.4	58.5
	41	100.0	36.0	37.0	14.5	6.6	5.9	27.5	13.1	59.3
	42	100.0	35.5	36.5	14.7	7.0	6.4	26.6	9.3	64.0
	43	100.0	32.5	38.5	15.0	7.6	6.3	25.7	12.4	61.9
女	昭和39年	100.0	44.2	32.1	13.1	7.8	2.9	32.1	26.9	41.0
	40	100.0	45.3	32.1	12.5	7.5	2.6	33.6	30.9	35.5
	41	100.0	46.9	29.3	12.7	8.0	3.1	34.0	30.1	35.9
	42	100.0	44.6	28.4	14.0	9.4	3.3	32.4	29.3	37.2
	43	100.0	42.0	31.1	13.9	9.1	3.9	31.9	32.7	35.5

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「雇用動向調査」  
(注) 1) 建設業を除く

第25表 男女別雇用者数および短時間就労者数<sup>1)</sup>

年次	雇用者数		うち短時間就労者数		
	男	女	男	女	女子雇用者数に占める短時間就労者の割合
昭和39年	万人	万人	万人	万人	%
40	1 711	781	31	39	5.0
41	1 812	786	34	42	5.3
42	1 944	894	38	56	6.3
43	2 021	956	36	64	6.5

資料出所 総務府統計局「労働力調査特別調査」(各年3月)  
(注) 1) 雇用者数は定常的雇用者数で、季節的、不規則なものは除いてある。また、短時間就労者とは週間就業時間が3.5時間未満のもの。

第26表 都道府県別労働組合数および男女別組合員数

年次および 都道府県	組合数	組 合 員 数			組合員総数に 対する女子の割合 %
		新	男	女	
		人	人	人	
昭和30年総数	32 012	8 185 348	4 711 614	1 473 734	23.8
35	41 561	7 918 316	5 571 714	1 944 602	25.9
40	52 879	10 068 761	7 287 881	2 771 880	27.5
42	55 321	10 475 869	7 581 722	2 894 147	27.6
43	56 535	10 774 914	7 799 799	2 975 015	27.6
44	58 812	11 143 482	8 043 103	3 100 379	27.8
北海道	4 277	523 359	404 552	118 807	22.7
青森	732	83 311	61 379	21 932	26.3
岩手	929	110 545	81 007	29 538	26.7
宮城	1 054	149 308	109 202	40 106	26.9
秋田	1 005	118 900	92 814	26 086	21.9
山形	872	106 082	75 424	30 658	28.9
福島	1 101	159 879	112 310	47 569	29.8
茨城	681	151 893	114 648	37 245	24.5
栃木	1 231	129 116	88 016	41 100	31.8
群馬	996	147 247	102 064	45 183	30.7
千葉	1 378	255 140	179 261	75 879	29.7
東京	979	201 928	145 253	56 675	28.1
神奈川	7 038	1 299 522	1 398 607	500 915	26.4
新潟	2 263	720 070	557 807	162 263	22.6
富山	1 361	214 532	153 669	60 863	28.4
石川	747	132 706	87 728	44 978	33.9
福井	808	102 393	68 004	34 389	33.6
山梨	632	77 929	48 907	29 022	37.2
長野	404	51 178	33 201	17 977	35.1
岐阜	2 040	223 927	153 748	70 179	31.3
静岡	892	758 771	109 690	59 081	35.0
愛知	1 451	315 370	221 489	93 881	29.8
三重	2 519	711 917	513 367	198 550	27.9
滋賀	706	169 356	115 682	53 673	31.7
京都	562	89 144	57 207	31 937	35.8
大阪	1 348	241 721	162 848	78 873	32.6
兵庫	4 506	1 002 322	723 019	279 303	27.9
奈良	2 275	560 503	414 615	145 888	26.0
和歌山	442	66 924	45 618	21 306	31.8
鳥取	484	88 280	63 666	24 614	28.0
徳島	449	53 867	35 433	18 434	34.2
高松	618	64 375	43 918	20 457	31.8
岡山	1 030	187 457	135 017	52 440	28.0
広島	1 324	287 451	215 433	72 018	25.1
山口	990	151 378	114 667	36 711	24.3
徳島	593	89 527	46 244	43 283	33.6
香川	621	81 694	55 436	26 258	32.1
愛媛	814	118 196	83 602	34 594	29.3
高知	739	73 230	49 389	23 841	32.6
福岡	2 230	504 165	362 682	141 583	28.1
佐賀	612	69 508	46 277	23 231	33.4
長門	604	124 952	94 632	30 320	24.3
熊本	801	106 566	72 658	33 908	31.8
大分	751	91 679	64 169	27 510	30.0
宮崎	642	83 047	57 071	25 976	31.3
鹿児島	896	103 115	71 968	31 147	30.2

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「労働組合基本調査」





第28表 社会保険の

区分	健康保険		国民健康保険	日雇健康保険	厚生年金保険			
	政府管掌	組合管掌	健康保険	健康保険	年金	一時金		
通用状況 (年度末現在)	1) 保険者	昭和30年	244 309	607	3 169	27 897	264 516	
		35	382 732	1 091	3 599	46 959	399 401	
		40	537 102	1 339	3 541	45 074	583 400	
		42	591 290	1 359	3 471	45 056	644 548	
		43	614 185	1 382	3 458	44 679	671 735	
	2) 総数	昭和30年	5 242 120	3 313 899	28 711 436	670 174	3 237 024	
		35	8 902 213	5 046 091	46 171 092	1 141 858	12 240 282	
		40	11 702 370	7 326 155	43 244 566	987 431	18 417 703	
		42	12 525 006	8 025 611	42 708 673	1 053 795	19 921 797	
		43	12 854 257	8 512 474	42 496 950	1 086 659	20 719 884	
	3) 被保険者(人)	男	昭和30年	3 713 520	2 530 324	...	496 757	6 016 807
			35	6 022 366	3 705 860	...	815 963	9 240 242
40			7 530 768	5 242 792	...	693 571	12 429 722	
42			8 042 615	5 732 791	...	772 596	13 378 901	
43			8 225 728	6 080 549	...	803 149	13 898 031	
女		昭和30年	1 528 600	782 875	...	173 417	2 220 217	
		35	2 879 847	1 340 231	...	325 905	4 000 046	
		40	4 121 602	2 083 357	...	263 460	5 987 981	
		42	4 462 391	2 292 720	...	280 799	6 542 296	
		43	4 628 529	2 431 825	...	282 525	6 821 853	
4) 給付状況(年度計)	件数(件)	昭和30年	49 323 191	46 955 781	49 858 973	2 092 918	163 438 <sup>3)</sup>	
		35	73 454 734	71 402 302	114 127 858	5 769 695	302 485 <sup>3)</sup>	
		40	118 569 466	106 328 640	148 234 693	8 002 453	567 622 <sup>3)</sup>	
		42	134 207 891	112 060 338	169 623 288	10 136 121	782 422 <sup>3)</sup>	
		43	140 181 915	119 860 782	182 903 973	11 185 714	905 146 <sup>3)</sup>	
	金額(千円)	昭和30年	46 506 615	36 110 442	37 866 594	2 473 694	4 339 888 <sup>3)</sup>	
		35	87 328 728	60 974 173	118 325 434	6 956 360	8 623 442 <sup>3)</sup>	
		40	271 462 674	166 533 616	325 301 473	19 892 558	42 416 065 <sup>3)</sup>	
		42	358 499 612	217 802 186	450 180 136	29 182 211	60 541 005 <sup>3)</sup>	
		43	416 374 633	25 870 235	553 316 285	30 304 260	71 715 092 <sup>3)</sup>	

資料出所 社会保険庁(政府管掌健康保険, 日雇健康保険, 厚生年金保険, 国民年金, 船員保険)

厚生省保険局(組合管掌健康保険, 国民健康保険)

労働省職業安定局(失業保険)

労働省労働基準局(労働者災害補償保険)

(注) 1) 保険者は政府管掌健康保険, 厚生年金保険, 失業保険, 労働者災害補償保険は事業所数, 組合管掌健康保険は船舶所有者数

2) 各年度における1カ月平均

3) 年度末現在数

4) 初回受給者数

加入および給付状況

国民年金		失業保険	労働者災害補償保険	船員保険			
拠出制	無拠出制			年金	一時金	健康保険	失業保険
-	-	242 006 <sup>2)</sup>	559 171	8 091		-	6 004
-	-	361 044 <sup>2)</sup>	807 222	9 742		-	7 200
-	-	550 805 <sup>2)</sup>	856 475	11 227		-	8 077
-	-	612 256 <sup>2)</sup>	963 057	10 512		-	7 723
-	-	640 841 <sup>2)</sup>	1 072 919	10 262 <sup>3)</sup>		-	7 772
-	-	7 993 000 <sup>2)</sup>	10 244 310	164 831		-	93 026
-	-	12 735 000 <sup>2)</sup>	16 186 190	216 403		-	125 932
20 015 723	-	18 140 256 <sup>2)</sup>	20 141 121	247 960		-	149 682
21 726 553	-	19 496 411 <sup>2)</sup>	22 111 601	255 808		-	166 150
22 310 948	-	20 079 707 <sup>2)</sup>	24 100 536	268 476 <sup>3)</sup>		-	174 783
-	-	-	-	...		-	...
-	-	-	-	...		-	...
8 022 024	-	-	-	...		-	...
8 540 403	-	-	-	...		-	...
8 588 805	-	-	-	...		-	...
-	-	-	-	...		-	...
-	-	-	-	...		-	...
11 993 699	-	-	-	...		-	...
13 185 150	-	-	-	...		-	...
13 622 143	-	-	-	...		-	...
-	-	324 000 <sup>4)</sup>	1 693 398	21 659 <sup>3)</sup>	1 367	1 907 369	307 448
-	2 500 730 <sup>3)</sup>	906 000 <sup>4)</sup>	2 711 462	25 897 <sup>3)</sup>	1 860	2 648 627	95 516
70 273 <sup>3)</sup>	3 370 206 <sup>3)</sup>	1 052 811 <sup>4)</sup>	3 716 362	34 764 <sup>3)</sup>	1 528	3 689 368	150 997
117 645 <sup>3)</sup>	3 523 306 <sup>3)</sup>	1 523 127 <sup>4)</sup>	4 341 036	40 317 <sup>3)</sup>	1 624	3 961 202	154 907
138 769 <sup>3)</sup>	3 647 401 <sup>3)</sup>	1 505 786 <sup>4)</sup>	4 645 725	42 630 <sup>3)</sup>	1 546	3 966 421	138 413
-	-	30 834 000	16 187 221	512 683 <sup>3)</sup>	205 439	2 314 499	240 774
-	30 213 019 <sup>3)</sup>	35 200 801	26 855 821	261 892 <sup>3)</sup>	351 007	4 019 087	281 107
1 649 078 <sup>3)</sup>	45 544 248 <sup>3)</sup>	97 283 931	58 371 706	3 106 505 <sup>3)</sup>	515 898	10 587 492	982 878
6 902 066 <sup>3)</sup>	71 974 936 <sup>3)</sup>	108 545 977	70 317 697	3 902 549 <sup>3)</sup>	596 794	13 702 190	1 141 830
8 217 807 <sup>3)</sup>	79 254 510 <sup>3)</sup>	117 044 248	86 025 620	4 259 567 <sup>3)</sup>	676 659	14 929 007	1 229 359

保険は組合数, 国民健康保険は市町村および国民健康保険組合数, 日雇健康保険は健康保険印紙購入通帳数, 船

第29表 生活保護法による被保護世帯数（1ヵ月平均）

（単位 世帯）

年次および世帯の 労働力類型	総数	医療扶助単給 <sup>2)</sup>			その他		
		総数	世帯主が男	世帯主が女	総数	世帯主が男	世帯主が女
昭和30年度平均 <sup>1)</sup>	651 618	...	...	...	...	...	...
35	604 752	139 587	...	...	465 165	...	...
40	639 164	114 604	68 248	46 356	524 560	295 195	229 365
41	653 009	125 341	73 898	51 443	527 668	294 772	232 896
42	557 612	133 948	77 730	56 218	523 664	289 998	233 666
43	655 508	144 262	82 650	61 612	511 246	279 082	232 169
世帯主が働いている世帯	176 834	16 580	12 749	3 791	360 254	81 391	78 863
常用労働者	37 002	5 613	3 969	1 044	31 989	12 108	19 881
日雇労働者	53 903	5 235	4 308	927	48 669	30 017	18 651
内職者	21 734	746	330	411	20 993	5 229	15 764
その他の就業者	64 195	5 592	4 182	1 410	58 604	34 037	24 567
世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯	79 410	9 871	8 133	1 738	69 139	58 072	11 067
働いていない世帯	399 665	117 812	61 729	56 083	281 853	139 624	142 229

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「厚生省報告例（社会福祉関係）」

（注）1）昭和30年は1～12月までの暦年平均の数

2）医療扶助単給は自己負担の有無にかかわらず医療扶助単給の決定がなされたものの数であり、併給を除くが、単身世帯の入院者および2人以上の世帯であっても全員が入院して医療扶助とともに他の扶助を受けているものは含んでいる。

第30表 都道府県、扶助の種類別保護状況（1ヵ月平均）

（単位 人）

年度および都道府県	保護率 <sup>2)</sup> (人口 1000対)	扶助人員					その他 <sup>3)</sup>
		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	
昭和30年度平均 <sup>1)</sup>	21.6	3 539 754	1 705 183	855 788	584 557	381 638	12 526
35	17.4	3 047 132	1 425 353	656 009	496 152	460 243	9 375
40	16.3	3 225 601	1 437 614	727 748	433 248	616 286	10 704
41	15.9	3 196 727	1 401 915	730 460	398 860	686 138	10 254
42	15.2	3 118 802	1 346 178	719 851	350 290	682 982	9 501
43	14.3	2 890 851	1 266 471	695 826	322 188	687 808	8 456
北海道	19.9	228 249	91 301	63 007	24 782	48 768	391
青森	26.4	75 740	33 958	14 024	10 841	17 572	135
岩手	20.6	53 546	26 544	8 049	8 160	10 589	123
宮城	13.1	48 195	20 434	10 918	6 053	10 506	283
秋田	16.6	39 351	18 069	5 668	5 488	10 458	170
山形	12.1	29 475	13 390	5 176	3 689	7 130	89
福島	15.2	61 728	26 030	12 952	8 431	14 567	159
茨城	10.5	42 654	19 643	8 542	5 574	8 529	67
栃木	9.4	27 889	12 766	4 960	3 635	6 453	75
群馬	8.8	27 434	11 960	5 148	3 294	6 978	55
埼玉	4.9	33 310	14 850	7 733	3 755	6 910	62
千葉	6.4	35 334	16 581	6 599	4 054	8 030	69
東京都	11.8	320 346	112 571	92 388	24 200	56 517	482
神奈川県	7.2	51 027	20 444	22 419	7 426	14 785	151
新潟県	10.7	48 838	22 289	8 151	6 035	12 230	133
富山県	5.4	9 570	4 378	1 587	933	2 640	22
石川県	8.4	14 293	6 745	2 198	1 396	3 925	30
福井県	8.0	11 074	5 036	2 200	1 156	2 646	35
山梨県	10.0	13 758	6 478	2 235	1 885	3 095	63
長野県	9.5	33 246	14 619	5 843	3 626	8 869	1 072
岐阜県	5.2	17 046	7 562	3 235	1 968	4 145	27
静岡県	5.4	32 010	14 417	7 135	4 272	6 181	62
愛知県	5.8	61 517	24 582	15 124	6 374	14 359	175
三重県	15.1	43 093	19 876	4 485	7 849	10 828	135
滋賀県	6.9	10 810	5 040	1 734	1 094	2 905	33
京都府	12.3	56 279	21 844	13 543	4 635	16 144	118
大阪府	9.8	148 150	57 562	41 607	12 146	36 576	259
兵庫県	9.4	87 480	36 677	22 188	8 072	20 265	167
奈良県	12.4	21 855	9 429	4 518	2 178	5 680	58
和歌山県	13.8	27 970	12 296	5 614	2 455	7 546	60
徳島県	18.6	21 158	9 506	4 205	2 283	5 120	45
香川県	16.2	23 256	11 200	3 388	2 592	6 072	85
岡山県	13.6	39 050	17 565	6 874	3 481	12 032	98
広島県	10.0	47 659	20 123	11 239	4 186	12 027	84
山口県	15.3	46 484	19 970	10 776	4 826	10 733	99
山形県	19.5	27 896	13 435	3 459	3 247	7 660	94
鳥取県	13.6	21 747	9 809	4 013	1 975	5 746	204
島根県	17.2	49 902	21 473	10 435	4 841	12 929	246
岡山県	28.3	60 792	25 922	8 891	4 765	21 244	170
広島県	53.9	494 582	190 674	130 259	52 037	111 410	1 201
山口県	22.7	46 107	17 301	8 924	4 995	8 767	210
徳島県	32.4	112 709	47 525	27 663	14 127	23 148	245
香川県	25.9	94 821	41 407	19 622	11 020	22 457	309
高松市	21.4	51 804	21 679	10 625	5 976	13 125	200
愛媛県	24.6	51 951	23 512	9 642	6 746	11 874	178
高松市	23.7	95 446	47 957	14 854	14 398	18 003	241

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「厚生省報告例（社会福祉関係）」

（注）1）昭和30年は1～12月までの暦年平均の数、35～43年までは4～3月までの年度平均の数  
2）保護率は被保護人員を10月1日現在の総人口で割った数、算出の基礎人口は、30～40年は国勢調査、41、43年は総理府統計局の「都道府県別人口の推計」による。  
3）その他は出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の合計

## V 婦人の組織

第 31 表 有志婦人団体の支部および会員数

団 体 名	支 部 数					会 員 数 (人)				
	昭 35 7 年 7 月	40 年 11 月	42 年 11 月	43 年 11 月	44 年 11 月	昭 35 7 年 7 月	40 年 11 月	42 年 11 月	43 年 11 月	44 年 11 月
日本基督教婦人矯風会	127	118	123	125	126 <sup>1)</sup>	7 000	5 000	4 800	4 650	4 610 <sup>1)</sup>
日本キリスト教女子青年会	80	24	24	24	24	12 000	12 000	13 800	13 800	12 000
婦人国際平和自由連盟日本支部	12	11	11	11	11	1 000	600	650	650	660
全国友の会	158	158	159	159	161	15 587	17 932	19 809	20 865	21 824
日本婦人有権者同盟	43	43	44	43	47	5 000	5 000	6 000	6 500	6 500
婦人民主クラブ	80	100	92	92	95	5 000	5 300	5 000	5 000	5 000
主婦連合会	359	443	443	446	446	...	...	...	...	...
大学婦人協会	28	28	29	28	28	1 760	2 000	2 050	2 200	2 300
婦人問題研究会	18	35	35	35	35	5 000	4 500	4 500	4 500	4 500
くらしの会全国連合会	33	35	35	35	35	4 000	4 800	4 800	4 800	4 800
全日本婦人連盟	—	29	29	29	31	—	50 000	50 000	50 000	54 000
日本民主婦人の会	—	167	129	125	50	—	6 000	5 000	5 000	5 000
日本婦人会議	—	46	46	48	230	—	50 000	50 000	50 000	50 000
新日本婦人の会	—	47	47	47	47	—	70 000	100 000	100 000	115 000

資料出所 労働省婦人少年局

(注) 支部10, 会員500名以上のものを創立年月日順に掲げた。

1) 昭和44年3月現在数

第32表 都道府県

年次および 都道府県	地域婦人団体		未亡人団体 <sup>2)</sup>	
	単位団体数	会員数	単位団体数	会員数
昭和30年総数	23 763	8 580 733	...	...
35	27 490	7 160 143	...	...
40	19 506	6 895 894	6 717	850 940
42	18 573	6 776 494	6 892	835 032
43	18 138	6 697 681	6 987	827 056
44	24 254	8 556 430	-	-
北海道	○ 587	200 000	○ 261	15 000
青森	○ 525	58 594	○ 67	10 200
岩手	○ 970	92 472	○ 63	4 000
宮城	○ 250	56 000	○ 200	15 000
秋田	○ 298	100 836	○ 162	10 450
山形	○ 317	132 955	○ 140	7 460
福島	○ 445	95 345	○ 289	11 080
茨城	○ 420	127 406	○ 92	14 952
栃木	○ 169	90 000	○ 170	10 700
群馬	○ 220	102 765	○ 70	13 000
埼玉県	○ 436	140 000	○ 239	18 000
千葉県	○ 393	157 721	○ 204	20 000
東京都	○ 32	100 000	○ 29	50 000
神奈川県	○ 544	107 352	○ 30	20 000
新潟県	○ 966	179 586	○ ...	12 000
富山県	○ 301	180 209	○ 273	7 000
石川県	○ 319	106 630	○ 179	6 350
福井県	○ 184	61 733	○ 194	6 600
山梨県	○ 209	65 500	○ 153	6 000
長野県	○ 481	164 370	○ 126	9 437
岐阜県	○ 543	170 180	○ 365	16 523
静岡県	○ 338	263 363	○ 30	12 000
愛知県	○ 1 000	386 293	○ 44	20 000
三重県	○ 450	145 000	○ 336	9 778
滋賀県	○ 59	73 470	○ 191	11 985
京都府	○ 338	153 911	○ 52	6 567
大阪府	○ 768	313 585	○ 28	86 065
兵庫県	○ 174	510 000	○ 93	37 000
奈良県	○ 166	70 000	○ 47	8 000
和歌山県	○ 259	65 762	○ 243	12 280
徳島県	○ 156	33 317	○ 177	4 300
香川県	○ 272	96 242	○ 61	8 000
愛媛県	○ 479	209 400	○ 289	15 000
高知県	○ 639	204 804	○ 462	23 500
福岡県	○ 848	190 000	○ 24	18 600
佐賀県	○ 179	83 555	○ 122	7 000
熊本県	○ 202	91 152	○ 170	10 000
大分県	○ 397	121 644	○ 188	18 000
鹿児島県	○ 168	40 000	○ 130	9 000
沖縄県	○ 137	318 997	○ 34	43 508
	○ 131	113 987	○ 116	7 472
	○ 596	110 000	○ 80	12 000
	○ 459	182 647	○ 101	14 975
	○ 300	125 000	○ 300	14 033
	○ 1 313	59 100	○ 69	5 595
	○ 6 244	165 556	○ 77	48 497

(注) ○印は県連合体のあるもの  
 1) 単位団体総数については40年は岐阜、42年は新潟、兵庫、愛媛、福岡、熊本、43年は新潟県の数が不明のためこれを含まない。

別婦人の組織状況

農協婦人組織		漁協婦人部		労組主婦会	
単位団体数	会員数	単位団体数	会員数	単位団体数	会員数
8 326	2 661 186	...	...	422	136 330
8 270	3 188 486	1 076	190 625	1 359	348 197
7 461	3 104 555	1 286	211 936	3 504	487 436
6 186	2 974 240	1 276	208 057	2 331	486 639
5 975	2 883 567	1 307	210 969	2 845	595 553
5 486	2 898 365	1 315	211 838	3 178	528 482
○ 273	95 000	○ 137	30 174	88	69 779
○ 110	33 720	○ 27	5 025	54	3 673
○ 125 <sup>1)</sup>	54 133	○ 43	14 583	30	8 835
○ 113	66 201	○ 50	8 372	76	12 000
○ 163	73 578	○ 3	185	23	10 726
○ 108 <sup>1)</sup>	65 029	○ 1	1 150	26	9 450
○ 176	72 575	○ 28	2 060	123	14 910
○ 178	60 459	○ 12	939	36	6 143
○ 76	51 200	-	-	76	6 396
○ 114	72 116	-	-	87	6 135
○ 98	28 249	-	-	32	7 855
○ 123	68 283	○ 51	11 886	86	4 963
○ 34	15 728	○ 2	350	111	45 780
○ 38	48 182	○ 28	3 260	123	9 300
○ 279	106 426	○ 22	1 626	46	16 000
○ 57	53 500	○ 8	1 940	40	9 000
○ 151	34 520	○ 39	2 847	27	7 357
○ 83	39 207	○ 31	2 280	78	4 265
○ 111	30 547	-	-	38	2 000
○ 234 <sup>1)</sup>	157 630	-	-	154	7 299
○ 181	65 728	-	-	37	10 645
○ 92	124 599	○ 50	13 295	36	5 419
○ 178	123 363	○ 17	4 956	37	12 150
○ 125 <sup>1)</sup>	40 000 <sup>1)</sup>	○ 54	9 116	10	3 610
○ 59	57 000	-	-	14	3 680
○ 80	44 000	○ 10	950	15	2 860
○ 177	49 247	-	-	36	72 000
○ 196	111 200	○ 48	5 055	73	23 131
○ 104	29 508	-	-	6	4 500
○ 44	29 599	○ 47	6 976	56	3 552
○ 60	26 546	○ 11	1 646	49	8 932
○ 71	53 332	○ 41	4 534	39	3 275
○ 143	110 000	○ 15	420	81	8 848
○ 197	89 475	○ 39	2 945	71	5 874
○ 132	61 000	○ 96	14 338	30	7 340
○ 79	27 500	○ 37	4 597	5	300
○ 46	41 712	○ 37	3 471	19	2 520
○ 105	75 362	○ 44	5 758	160	8 159
○ 97	26 476	○ 44	6 880	39	7 045
○ 110	121 730	○ 59	7 988	164	18 350
○ 51	50 739	○ 42	4 568	81	3 900
○ 93	46 469	○ 72	12 640	151	13 579
○ 150	99 892	○ 5	306	297	10 172
○ 66	52 643	○ 23	4 406	134	9 175
○ 54	49 000	○ 23	4 497	39	4 632
○ 105	56 000	○ 39	4 520	97	7 858

44年12月(1)については44年4月

全国農協婦人組織協議会

44年7月

全国漁業協同組合連合会

44年9月

労働省婦人少年局

VI 教

第 33 表 学校種別の学校

学校種別	学校数 <sup>1)</sup>					教	
	昭和30年度	35	40	43	44	昭和30年度	35
幼稚園	数立	5 316	7 056	8 391	9 860	10 252	2 089
	立	32	35	35	49	43	0
	立	1 811	2 459	3 016	3 458	3 623	46
小学校	数立	22 225	22 701	22 676	22 543	22 489	182 333
	立	76	76	72	71	71	1 233
	立	22 006	22 464	22 444	22 310	22 257	180 471
中学校	数立	12 704	12 210	11 531	11 069	10 919	153 417
	立	81	79	76	75	76	1 097
	立	11 962	11 530	10 888	10 394	10 252	148 481
高等学校	数立	3 294	3 549	4 082	4 185	4 217	91 932
	立	21	23	24	24	24	424
	立	2 380	2 514	2 874	2 945	2 973	78 302
短期大学	数立	264	280	369	468	473	3 230
	立	17	27	28	23	22	102
	立	43	39	40	43	43	811
高等専門学校	数立	—	—	54	60	60	—
	立	—	—	43	49	49	—
	立	—	—	4	4	4	—
大学	数立	228	245	317	377	379	36 031
	立	72	73	73	75	75	22 055
	立	34	33	35	35	34	4 138
国立工業教員養成所	数	—	—	9	9	8	—
盲学校	数立	75	73	75	73	73	1 379
	立	71	70	72	70	70	1 328
ろう学校	数立	89	93	100	101	101	1 573
	立	87	91	98	99	99	1 627
養護学校	数立	5	43	127	168	181	78
	立	1	34	112	149	159	12
各種学校	数	7 115	7 938	7 746	7 993	—	6 880

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」

(注) 1) 本校のみ  
2) 本務者のみ

育

数および男女の教員数

員		数 <sup>2)</sup> (人)					
男			女				
40	43	44	昭和30年度	35	40	43	44
3 245	3 793	4 024	22 894	28 842	41 948	53 832	58 415
4	5	4	91	101	121	157	164
145	156	178	6 786	7 959	10 133	12 410	13 291
3 096	3 632	3 842	16 017	20 782	31 644	41 265	44 960
172 217	179 356	179 621	152 239	163 438	166 900	176 646	181 527
1 316	1 398	1 424	287	282	295	299	312
176 062	177 060	177 247	157 954	162 022	165 344	175 032	179 818
839	908	950	388	1 134	1 261	1 345	1 397
177 534	179 601	168 943	45 645	44 751	60 216	59 922	59 362
1 181	1 309	1 348	229	196	225	269	278
172 552	165 716	163 037	42 549	41 356	56 495	56 770	56 236
3 801	3 576	3 658	2 867	3 199	3 495	2 823	2 848
160 158	166 330	167 168	19 685	22 488	33 366	33 646	33 638
557	571	530	42	37	47	58	53
125 036	130 084	131 497	13 911	13 662	18 899	20 157	20 595
34 565	36 675	35 141	6 732	6 789	14 420	13 431	12 990
5 766	9 115	9 401	1 675	2 251	3 555	5 714	6 044
265	323	345	0	1	6	10	12
701	876	867	189	215	262	323	355
4 800	7 916	8 189	1 486	2 035	3 287	5 321	5 677
1 680	2 842	3 066	—	—	11	13	15
1 139	2 095	2 290	—	—	2	9	11
239	310	314	—	—	2	3	3
302	437	462	—	—	1	1	1
53 212	65 997	68 546	1 979	2 693	4 233	5 789	6 200
28 586	33 573	34 763	625	782	1 242	1 574	1 621
4 714	4 708	4 796	279	285	375	456	476
19 912	27 716	28 957	1 075	1 626	2 616	3 749	4 103
154	79	37	—	—	1	—	25
1 626	1 716	1 751	646	679	718	785	808
1 576	1 658	1 707	621	658	685	755	780
2 102	2 240	2 284	1 453	1 640	1 769	1 841	1 927
2 057	2 189	2 233	1 433	1 596	1 720	1 791	1 879
1 328	2 254	2 645	20	220	994	1 738	2 004
1 247	2 124	2 482	17	180	922	1 632	1 878
17 600	—	—	21 371	26 349	37 124	29 875	—

第 34 表 学校種別の学

学校種別	男				
	昭和30年度	35	40	43	
幼稚園	総数	330 570	382 515	584 306	726 381
	国立	1 539	1 732	1 766	2 082
	公立	122 101	117 319	151 921	178 930
	私立	206 930	263 473	430 619	545 369
小学校	総数	6 241 337	6 424 578	4 993 650	4 794 992
	国立	23 737	23 983	23 508	23 951
	公立	6 200 691	6 380 298	4 950 275	4 751 212
	私立	16 909	20 297	19 867	19 829
中学校	総数	2 981 399	3 008 939	3 039 070	2 576 091
	国立	18 701	19 488	20 008	20 837
	公立	2 962 080	2 983 923	2 958 533	2 502 411
	私立	60 618	65 530	60 474	52 843
高等学校	総数	1 496 814	1 756 205	2 661 409	2 340 844
	国立	6 059	7 012	8 392	8 223
	公立	1 266 631	1 350 455	1 926 164	1 723 026
	私立	224 124	398 738	726 853	609 695
短期大学 <sup>2)</sup>	総数	35 824	37 100	37 175	45 892
	国立	3 579	6 436	7 506	8 271
	公立	5 951	5 052	4 860	4 779
	私立	26 294	15 612	24 809	32 857
高等専門学校	総数	—	—	21 861	37 755
	国立	—	—	14 520	27 658
	公立	—	—	3 895	3 959
	私立	—	—	4 446	6 138
大学 <sup>2)</sup>	総数	458 274	540 455	785 437	1 041 391
	国立	160 318	163 700	195 724	237 480
	公立	20 869	22 998	30 336	36 892
	私立	277 087	353 757	559 377	767 519
国立工業教員養成所	総数	—	—	2 126	465
盲学校	総数	5 520	6 116	5 862	5 775
	公立	5 340	5 941	5 672	5 572
ろう学校	総数	10 051	11 151	10 651	9 604
	公立	9 346	10 503	10 333	9 459
養護学校	総数	193	2 758	3 080	12 061
	公立	40	2 417	7 459	11 182
各種学校	総数	194 530	315 677	376 502	439 326

生、生徒、児童、幼児数<sup>1)</sup>

(単位 人)

	女					
	44	昭和30年度	35	40	43	44
幼稚園	793 379	913 113	359 852	553 427	693 212	757 638
小学校	2 081	1 422	1 668	1 706	2 049	2 033
中学校	190 553	115 893	119 736	145 387	172 536	184 110
高等学校	600 745	195 798	247 449	406 334	509 627	571 495
短期大学 <sup>2)</sup>	4 805 891	6 025 615	6 166 102	4 721 882	4 582 190	4 597 330
高等専門学校	24 123	21 954	21 985	21 881	32 458	22 655
大学 <sup>2)</sup>	4 761 552	5 980 564	6 115 216	4 728 054	4 531 876	4 540 301
国立工業教員養成所	20 215	23 097	28 901	31 947	33 916	34 374
盲学校	2 485 719	2 902 293	2 891 834	2 917 560	2 466 978	2 379 427
ろう学校	20 791	15 361	15 333	16 610	20 837	17 462
養護学校	2 411 823	2 765 971	2 733 328	2 781 833	2 367 803	2 273 260
各種学校	53 105	121 361	142 373	120 517	92 031	88 765
短期大学 <sup>2)</sup>	2 225 298	1 095 187	1 483 211	2 412 650	2 181 112	2 112 607
高等専門学校	7 791	2 010	2 583	3 043	3 359	3 389
大学 <sup>2)</sup>	1 636 374	805 532	950 097	1 471 228	1 412 842	1 382 221
国立工業教員養成所	581 133	287 645	530 531	938 379	764 911	725 997
盲学校	46 761	42 061	56 357	110 388	209 364	216 601
ろう学校	8 620	58	216	554	1 003	1 146
養護学校	4 751	5 129	6 034	8 743	11 158	11 523
各種学校	33 390	36 874	50 107	190 891	197 203	203 903
高等専門学校	41 004	—	—	347	610	633
大学 <sup>2)</sup>	30 346	—	—	319	563	577
短期大学 <sup>2)</sup>	3 908	—	—	25	49	47
国立工業教員養成所	6 750	—	—	3	8	9
盲学校	1 190 859	65 081	85 966	152 119	228 298	243 966
ろう学校	246 351	25 737	30 527	42 656	53 865	55 671
養護学校	37 993	4 067	5 571	7 941	11 520	12 085
各種学校	826 515	35 277	49 868	101 522	162 913	176 212
国立工業教員養成所	—	—	—	16	10	—
盲学校	5 632	3 570	4 145	4 071	4 180	4 099
ろう学校	5 444	3 473	4 044	3 980	4 064	3 976
養護学校	9 263	8 633	9 572	9 133	8 332	8 025
各種学校	9 034	8 459	9 404	8 967	8 165	7 859
短期大学 <sup>2)</sup>	13 257	165	2 030	5 619	9 242	9 916
高等専門学校	12 249	45	1 784	6 149	8 588	9 160
大学 <sup>2)</sup>	—	763 762	923 944	1 007 210	1 031 543	—

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」

(注) ① 学生、生徒、児童、幼児数には休学等及び外国人を含み、通信教育による学生、生徒を除く。

② 大学学生数は大学院、学部、専攻科、別科等、短期大学学生数は本科、専攻科、別科等の学生の合計

第 35 表 男 女 別

区 分	昭和 30 年度					
	35	36	37	38	39	
高 校 進 学 率	男	55.6	59.6	63.8	65.5	68.4
	女	47.4	55.9	60.7	62.5	66.1
大 学 ・ 短 大 進 学 率	男	20.9	19.7	20.2	21.9	23.8
	女	14.9	14.2	15.3	16.5	17.8

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」  
 (注) 1) 卒業者のうち進学者および就職進学者の占める割合

第 36 表 学校種別の男女卒

年次および卒業後の進路	中 学 校			高 等 学 校		
	計	男	女	計	男	女
昭和 30 年 3 月 卒業 者 数	1 663 184	845 302	817 882	715 916	416 591	300 325
35	1 770 483	897 409	873 074	933 734	500 392	433 342
40	2 359 558	1 204 018	1 155 540	1 160 048	597 671	562 377
41	2 133 508	1 088 145	1 045 362	1 556 983	799 917	757 066
42	1 947 237	994 045	953 192	1 603 122	825 928	777 194
43	1 846 787	942 125	904 663	1 501 499	821 935	779 564
44	1 737 453	886 608	850 845	1 496 972	768 268	728 604
進 学 者	1 319 038	672 282	646 756	333 886	176 951	156 935
イ ン タ ー ン	-	-	-	-	-	-
就 職 者	264 263	127 337	126 926	868 581	426 575	442 006
就職して進学している者	60 804	30 066	29 038	13 768	8 444	5 324
既 業 者	91 368	45 385	45 983	273 021	152 713	120 308
そ の 他	2 790	1 538	1 252	7 716	3 685	4 031
自家・自営業(再掲)	24 310	16 440	7 870	63 097	45 711	17 386

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」

第 37 表 関係学科

年 度	文 学		法、政、商、経済学		理 学		工 学	
	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和 32 年度	66 441	24 757	213 586	2 695	14 181	1 655	72 137	254
35	60 972	31 533	243 541	3 778	14 294	1 912	92 120	453
40	72 413	66 304	359 361	7 655	23 853	3 367	173 920	735
41	81 231	78 510	395 438	9 691	26 094	3 893	193 095	875
42	91 839	90 907	432 046	11 861	28 657	4 610	219 364	1 135
43	101 735	99 953	466 012	13 746	33 115	5 299	241 946	1 270
44	...	...	...	...	34 496	5 461	266 848	1 589

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」  
 (注) 1) 商船、体育、芸術、教養の計

の 進 学 率<sup>1)</sup>

(単位 %)					
39	40	41	42	43	44
70.6	71.7	73.5	75.3	77.0	79.2
67.9	69.6	71.2	73.7	75.4	79.5
26.9	30.1	28.2	26.1	24.7	24.1
19.6	20.4	20.6	21.1	21.4	21.3

業者数および卒業後の状況

(単位 人)					
計	大 学		短 期 大 学		
	男	女	計	男	女
94 735	81 191	13 544	28 407	12 873	15 534
119 809	103 361	16 448	38 481	9 360	21 041
162 349	136 084	26 265	55 728	13 315	42 413
178 279	148 461	29 818	55 371	12 924	42 447
187 418	165 650	31 768	74 695	13 754	60 941
194 628	161 359	33 278	100 166	15 605	84 561
217 805	177 085	40 800	111 691	16 196	94 895
11 707	10 561	1 146	4 171	1 787	2 384
1 284	1 165	118	-	-	-
172 005	146 948	25 057	75 115	12 988	62 127
120	96	24	464	353	111
17 394	6 624	10 870	25 240	464	24 776
15 295	11 710	3 585	5 889	499	5 390
7 736	6 946	790	2 857	1 158	1 699

男女別大学学生数

(単位 人)									
農 学		医、歯、薬学		家政、看護学		教員養成		そ の 他 <sup>1)</sup>	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
26 356	271	26 651	8 458	140	8 580	40 567	17 605	10 443	3 876
27 626	414	28 108	7 923	49	8 356	34 167	21 249	25 852	7 034
35 602	1 119	36 721	12 451	30	13 896	28 920	21 961	31 807	13 072
37 125	1 407	38 532	13 753	95	16 585	28 798	29 971	36 016	15 823
40 453	1 762	42 215	15 226	215	19 259	29 842	32 035	40 313	18 558
43 185	2 213	45 398	17 164	87	21 633	29 729	34 896	50 198	22 754
45 747	2 614	...	...	...	...	...	...	...	...



# VII 農 村

第 38 表 都道府県、専業・兼業別農家数

(単位 戸)

年次および都道府県	総農家数	専業農家数	兼業農家数		
			総 数	農業を主とする兼業農家数	兼業を主とする兼業農家数
昭和 30 年総数	8 042 845	2 105 300	3 937 645	2 274 580	1 663 065
35	5 984 850	1 853 210	4 131 740	1 889 890	2 241 850
40	5 578 000	1 149 000	4 428 000	1 834 000	2 494 000
41	5 498 280	1 151 840	4 346 940	1 833 150	2 513 790
42	5 418 590	1 150 520	4 268 070	1 678 990	2 589 080
43	5 350 720	1 071 290	4 279 430	1 668 140	2 611 290
	(100.0)	(20.0)	(88.0)	(31.1)	(48.8)
北海道	169 340	91 770	77 570	35 400	42 170
青森	115 750	26 530	89 220	42 730	46 490
岩手	126 320	21 130	105 190	52 420	52 770
宮城	122 030	22 540	99 490	47 910	51 580
秋田	118 690	18 540	100 150	58 310	41 840
山形	112 630	21 820	90 810	52 790	38 020
福島	162 160	39 520	122 640	64 670	57 970
茨城	192 620	45 960	146 660	72 230	74 430
栃木	117 130	24 600	92 530	43 620	48 910
群馬	117 370	24 590	93 370	45 550	47 820
千葉県	149 920	23 990	125 930	52 540	73 390
東京都	163 730	39 780	123 950	57 310	66 640
神奈川県	40 600	8 030	32 570	6 680	25 890
新潟県	60 320	11 250	49 070	14 140	34 930
富山県	195 420	22 350	173 060	93 750	79 310
石川県	78 330	4 210	74 120	30 760	43 360
福井県	74 050	4 810	69 240	22 480	46 760
山梨県	61 150	5 260	55 890	19 510	36 380
長野県	73 480	16 550	56 930	22 120	34 810
岐阜県	207 840	29 240	178 600	69 010	109 590
静岡県	127 580	9 020	118 560	29 250	89 310
愛知県	155 800	27 420	128 380	46 240	82 140
三重県	177 120	21 320	156 000	41 730	114 270
滋賀県	118 240	11 380	106 860	37 640	69 220
京都府	88 240	8 050	80 190	25 280	54 900
大阪府	70 450	9 500	60 950	14 910	46 050
兵庫県	67 950	8 680	59 270	7 540	51 730
奈良県	179 940	18 350	161 590	39 320	122 270
和歌山県	67 720	7 390	60 330	10 960	39 370
鳥取県	66 540	13 820	52 720	12 680	40 030
徳島県	56 310	11 420	44 890	17 900	26 990
香川県	88 610	12 620	75 990	30 560	45 430
岡山県	152 140	30 250	121 890	43 470	78 420
広島県	152 300	25 530	126 770	36 840	89 930
山口県	105 110	19 080	86 030	27 260	58 770
徳島県	70 310	13 040	57 270	20 240	37 030
香川県	78 830	13 520	65 310	22 730	42 580
高松県	115 640	30 530	85 110	30 180	54 930
愛媛県	67 210	14 870	52 340	18 360	33 980
福岡県	148 350	28 670	119 680	39 990	79 690
佐賀県	70 670	18 110	52 560	24 170	28 390
熊本県	92 490	22 200	70 290	28 510	41 780
大分県	147 660	54 890	92 770	40 450	52 320
宮崎県	111 220	29 270	81 950	27 720	54 230
鹿児島県	97 140	26 180	70 960	33 250	37 710
沖縄県	227 960	83 980	143 980	55 100	88 880

資料出所 農林省農林経済局「臨時農業基本調査」(30年)

「農業調査」(35-43年)

- (注) 1) 昭和35, 40年は例外規定農家を含み、奄美群島を含む。  
 2) 昭和35年は40年との連続を計るために再計算を行なった戸数である。

第39表 都道府県、男女別農家世帯員数

年次および都道府県	総世帯員数		農業就
	総数	女	総数
昭和30年総数	36 468 990	18 547 595	14 541 624
35	33 731 900	17 286 100	11 513 888
40	28 559 000	15 194 000	11 425 000
41	28 837 640	14 741 320	11 002 850
42	27 903 650	14 373 240	10 583 280
43	27 211 640	13 996 860	10 132 270
北海道	899 660	460 320	394 730
青森	657 490	334 550	250 540
岩手	694 520	355 820	274 110
宮城	705 070	361 210	246 630
秋田	643 640	330 780	240 740
山形	610 760	316 100	241 120
福井	938 690	486 710	374 560
滋賀	1 025 910	522 870	406 950
長野	645 160	330 550	233 080
新潟	634 670	321 690	257 580
東京	853 270	435 460	301 800
神奈川	862 990	440 830	340 370
山梨	228 870	114 540	62 910
静岡	351 800	175 640	114 550
愛知	1 049 910	536 910	411 390
岐阜	396 680	205 970	138 860
富山	366 930	190 660	114 350
石川	301 120	154 080	98 930
福井	359 380	186 960	132 470
山梨	976 630	508 370	396 400
長野	646 010	329 920	212 610
新潟	860 580	440 280	295 590
東京	937 000	470 910	298 410
神奈川	565 440	289 620	192 030
山梨	422 510	217 110	139 760
静岡	336 350	173 460	111 250
愛知	361 590	184 470	103 450
岐阜	324 680	166 460	103 450
富山	284 310	144 970	86 770
石川	304 480	157 750	112 140
福井	279 420	146 640	111 880
山梨	411 740	212 020	165 360
長野	700 540	364 310	269 700
新潟	678 840	352 910	261 920
東京	469 410	247 210	177 590
神奈川	349 840	180 010	131 150
山梨	376 870	197 600	141 070
長野	543 440	280 180	207 660
新潟	290 160	150 270	118 740
東京	769 130	400 890	288 220
神奈川	381 180	197 330	150 060
山梨	485 740	247 720	172 400
静岡	754 060	393 690	314 710
愛知	529 860	274 320	209 730
岐阜	460 680	236 660	181 560
富山	921 970	480 930	374 510

農業就業人口および基幹的農業従事者数

業人口	基幹的農業従事者数			
	女	総数	女	総数に占める女子の割合
人	人	人	人	%
8 546 385	---	---	---	---
8 048 827	11 749 834	6 235 146	53.1	
8 801 000	10 044 000	5 829 000	58.0	
8 570 330	8 375 840	5 409 840	57.7	
6 303 480	9 286 470	5 418 813	58.4	
6 052 150	9 031 510	5 247 780	58.1	
212 440	374 340	198 730	53.1	
160 620	238 430	141 590	59.4	
164 830	255 010	150 130	58.9	
136 240	203 770	104 990	51.5	
134 120	225 910	122 600	54.3	
125 230	213 300	105 970	49.7	
213 130	330 580	182 430	55.2	
229 980	352 170	182 690	53.6	
128 760	194 660	99 520	51.2	
143 610	223 500	119 480	53.5	
174 170	270 750	150 990	55.8	
194 170	316 450	177 500	56.1	
33 490	44 540	18 050	40.5	
65 260	93 730	48 370	51.6	
241 560	371 520	212 380	57.2	
90 820	130 370	84 630	64.9	
74 190	98 790	63 450	64.2	
64 420	94 270	61 240	65.0	
77 680	318 960	67 390	56.6	
243 730	313 850	186 490	59.4	
137 800	184 290	117 070	63.5	
179 360	245 630	155 890	58.7	
189 840	277 990	174 680	62.8	
120 560	171 920	104 950	61.0	
92 640	134 220	88 130	65.7	
68 040	103 970	62 240	59.9	
62 720	98 630	55 940	56.7	
181 460	236 990	142 560	60.2	
54 070	61 970	33 610	54.2	
67 210	80 850	43 450	53.7	
69 400	186 240	65 180	35.0	
104 960	151 950	95 620	62.9	
165 160	255 900	158 090	61.8	
170 810	226 770	148 260	65.4	
119 320	165 190	110 450	66.9	
81 640	122 150	75 700	62.0	
85 970	125 810	78 970	63.0	
123 640	188 340	108 430	57.6	
70 520	111 630	65 760	59.0	
181 210	248 600	154 980	62.4	
87 460	126 440	78 750	62.4	
103 450	163 130	97 090	59.5	
175 900	289 480	160 290	55.4	
129 370	185 180	111 890	60.4	
105 290	180 160	104 100	57.8	
227 450	352 390	214 950	60.7	

資料出所 農林省農林経済局「臨時農業基本調査」(30年)  
 「1955年世界農業センサス」(35年)  
 「農業調査」(35~43年)  
 (注) 1) 昭和35年の数のうち総世帯員数は「農業調査」農業従事者数、農業就業人口は「1955年世界農業センサス」による。  
 2) 「農業調査」による数には奄美群島を含み、例外規定農家を除く。また昭和35は40年との連続を計

るため再計算を行なった数である。  
 3) 世帯員数には雇入を含む。  
 4) 農業就業人口とは、16才以上の家族員で、自家農業従事を主な仕事としているものおよび農業・兼業の両方に従事するものうち農業が主であるものの合計  
 5) 基幹的従事者とは、16才以上の家族員で、ふだん仕事で、しかも主として農業に従事しているもの。

第40表 都道府県男女別農家世帯

年次および都道府県	就 職 者				
	総 数	男	女	男 の 世 帯 上 の	
				世 帯 主	あ と つ き
昭和33年総数 <sup>1)</sup>	5 145	2 820	2 225	113	878
35	6 890	3 895	2 995	283	1 147
38	9 338	5 084	4 254	188	1 890
39	8 801	4 778	4 124	158	1 751
40	8 502	4 388	4 115	99	1 578
41	8 068	4 183	3 884	475	1 618
42	8 221	4 229	3 891	489	1 644
43	7 872	3 958	3 814	484	1 578
北海道	257	136	121	9	51
青森	202	116	85	29	39
岩手	284	151	133	26	56
宮城	267	155	113	19	56
秋田	135	81	55	6	36
山形	186	99	86	12	46
福島	305	153	152	24	55
茨城	238	125	113	18	47
栃木	218	113	105	20	48
群馬	166	82	84	5	32
千葉県	244	130	114	10	51
東京都	328	120	189	15	51
神奈川県	66	33	33	1	13
新潟県	80	33	47	3	12
富山県	285	145	139	9	50
石川県	131	67	64	12	37
福井県	106	51	55	4	27
山梨県	76	37	39	5	15
長野県	100	56	44	4	16
岐阜県	305	140	165	22	68
静岡県	180	88	91	13	39
愛知県	246	119	127	13	40
三重県	321	104	117	12	43
滋賀県	183	87	97	23	36
京都府	141	71	69	22	27
大阪府	38	36	61	5	17
兵庫県	57	30	27	3	12
奈良県	266	119	147	38	57
和歌山県	46	26	20	3	13
徳島県	77	32	46	1	12
香川県	109	48	61	6	25
愛媛県	157	82	75	7	36
高知県	226	112	114	18	55
福岡県	188	99	88	16	43
佐賀県	151	64	86	7	25
熊本県	113	60	53	8	27
大分県	116	52	64	6	24
宮崎県	144	71	74	6	19
鹿児島県	74	39	36	3	18
沖縄県	181	89	92	1	41
	118	57	61	4	22
	149	71	78	6	21
	177	92	85	4	33
	171	87	84	7	39
	150	69	81	6	21
	267	133	134	16	48

資料出所 農林省農林経済局「農林漁家就業動向調査」(33, 35年)

「農家就業動向調査」(38~43年)

- (注) 1) 昭和33, 35年は3~4月までの年度総数, 38~43年は1~12月までの暦年総数, また33, 2) 昭和33, 35年には年雇も含む。  
3) 1ヵ月以上6ヵ月未満の予定で家を離れて他の業についた者

員の他産業への就職者数および出稼ぎ者数

(単位 100人)

地位別 <sup>2)</sup>	就 職 者 数		出 稼 ぎ 者 数 <sup>3)</sup>			
	その 他	就職転出	在宅就職	総 数	男	女
4 291	3 700	1 445	1 948	1 582	364	
5 383	4 070	2 820	1 748	1 411	337	
2 438	4 392	4 948	2 981	2 764	217	
2 268	4 147	4 756	2 886	2 652	214	
2 215	4 105	4 397	2 302	2 180	172	
2 082	3 835	4 233	2 353	2 183	170	
2 089	3 709	4 512	2 187	2 019	168	
1 896	3 381	4 481	2 358	2 190	168	
75	154	103	46	41	6	
49	113	89	241	216	25	
69	157	127	252	224	28	
80	140	127	124	123	1	
38	64	71	337	322	15	
42	102	84	274	258	17	
74	154	151	127	118	9	
60	99	139	27	25	2	
45	87	131	0	0	0	
46	64	102	6	5	1	
69	42	202	0	0	0	
54	76	153	1	1	0	
19	11	55	0	0	0	
18	5	75	0	0	0	
87	158	127	257	236	21	
29	34	97	62	60	2	
21	43	64	41	25	17	
17	25	51	8	8	0	
36	48	53	0	0	0	
53	93	212	15	13	2	
37	64	116	11	8	3	
66	76	170	0	0	0	
49	43	177	0	0	0	
27	48	136	1	0	1	
22	38	111	1	1	0	
15	34	54	2	2	0	
15	2	55	0	0	0	
45	76	190	59	67	1	
10	6	40	0	0	0	
18	36	41	1	1	0	
18	42	67	5	5	0	
39	97	60	41	36	4	
39	86	146	29	29	1	
40	74	114	21	20	1	
33	69	82	9	6	3	
26	59	54	17	17	0	
22	27	39	0	0	0	
46	89	55	56	54	2	
18	45	29	32	30	2	
47	48	132	1	1	0	
32	42	76	21	20	1	
43	99	50	13	13	0	
55	116	61	36	36	0	
41	58	83	22	21	1	
42	118	32	81	79	1	
71	202	66	72	71	1	

15年の数には就職先の産業種類が農林漁業および不明の者, ならびに転出後非就業となった年雇を除く。

第41表 農家経済の概況(全国農家平均1戸当り)

(単位 千円)

項目	昭和30年度	35	40	41	42	43
農 業 所 得	255.6	225.2	365.2	413.3	510.1	527.0
(農業租収益)	372.5	358.7	638.8	725.7	869.6	926.1
(農業経営費)	116.9	133.5	273.6	312.4	359.5	399.1
農 外 所 得	102.5	184.3	395.6	448.1	519.6	598.7
うち農外事業等所得	23.0	42.7	58.0	60.2	70.2	78.1
(労賃・雑給・手当)	75.4	136.1	326.4	373.4	431.2	511.7
農 家 所 得	358.1	409.5	760.8	861.4	1 028.7	1 125.7
租 税 公 課 諸 負 担	31.4	29.9	60.4	71.9	83.6	100.4
可 処 分 所 得	347.6	419.1	775.1	826.2	1 061.5	1 148.0
家 族 家 計 費	312.8	368.4	654.5	726.4	853.0	958.0
農 家 経 済 余 剰	34.9	50.7	120.6	149.8	198.5	190.0

資料出所 農林省農林経済局「農家経済調査」  
 (注) 1) 農業所得=農業租収益-農業経営費  
 2) 農外所得=農外収入-農外支出  
 3) 農外事業等所得=(農外事業収入+農外雑収入)-(農外事業支出+農外雑支出)  
 4) 農家所得=農業所得+農外所得  
 5) 可処分所得=農家所得-租税公課諸負担+補助扶助等の収入  
 6) 農家経済余剰=可処分所得-家族家計費  
 7) 昭和32年度および37年度に調査農家の選定方法、調査結果の算定方法が改正されており、30年度および35年度の数字と40~42年度の数字は厳密には接続しない。

第42表 農家の生計費(全国平均1世帯当り)

項目	総 額						内 購 入 額					
	昭和30年度	35	40	41	42	43	昭和30年度	35	40	41	42	43
年度始平均世帯人員	6.27	5.70	5.29	5.14	5.04	5.05						
年度末平均就業者数	...	2.86	2.66	2.67	2.69	2.71						
うち自家農業	...	2.07	1.42	1.60	1.59	1.66						
生 計 費 総 額	千円 314.7	千円 369.7	千円 452.5	千円 518.7	千円 549.7	千円 598.0	千円 190.1	千円 262.5	千円 312.0	千円 371.1	千円 406.5	千円 449.9
生計費総額中の購入額比率							% 60.4	% 71.4	% 78.5	% 79.5	% 78.4	% 78.3
飲 食 費	千円 149.2	千円 153.9	千円 234.0	千円 252.0	千円 282.2	千円 302.0	千円 47.9	千円 68.1	千円 127.0	千円 140.9	千円 163.2	千円 180.7
被 服 費	千円 34.1	千円 41.6	千円 69.2	千円 74.4	千円 87.0	千円 94.7	千円 33.7	千円 41.6	千円 69.2	千円 74.4	千円 87.0	千円 94.7
家 計 費	千円 14.8	千円 17.2	千円 29.7	千円 32.7	千円 36.7	千円 38.4	千円 7.2	千円 10.2	千円 22.6	千円 25.6	千円 29.3	千円 31.0
住 居 費	千円 36.5	千円 51.1	千円 102.5	千円 113.8	千円 142.0	千円 176.0	千円 22.0	千円 37.2	千円 76.7	千円 84.4	千円 85.9	千円 104.0
雑 費	千円 80.1	千円 105.9	千円 217.0	千円 245.8	千円 301.8	千円 346.9	千円 79.3	千円 105.4	千円 216.5	千円 245.3	千円 301.1	千円 339.5
農業所得による家計費充足率	% 81.2	% 61.1	% 54.5	% 55.6	% 57.8	% 55.0						
エンゲル係数	47.4	43.6	35.9	35.1	33.3	31.5						

資料出所 農林省農林経済局「農家経済調査」  
 (注) 昭和32年度および37年度に調査農家の選定方法、調査結果の算定方法が改正されており30年度および35年度の数字と40~42年度の数字は厳密には接続しない。  
 1) 雑費には、たばこ、保健衛生費、教養文化費、臨時費を含む。

第43表 都道府県別の農業改良普及員、生活改良普及員、農山漁家生活近代化センターおよび生活改善実行グループ数

年次および都道府県	農業改良普及員	生活改良普及員	農山漁家生活近代化センター	生活改善実行グループ	
				単位団体数	会 員 数
昭和30年3月	10 751 <sup>1)</sup>	1 424	—	5 048	122 322
35・3	10 718	1 689	—	14 884	308 686
40・3	10 845	2 182	24 <sup>2)</sup>	16 273	285 439
42・3	10 556	2 156	33	17 083	307 456
43・3	10 513	2 201	39	16 445	303 290
44・3	10 589	2 325	44	17 084	325 012
北海道	778	180	1	2 301	43 820
青森	214	45	1	167	2 418
岩手	302	85	2	382	6 451
宮城	241	45	3	485	10 951
秋田	235	52	2	445	6 515
山形	207	45	6	220	3 376
福島	302	61	3	489	7 588
茨城	330	70	2	242	4 306
栃木	197	54	4	642	8 788
群馬	209	44	1	406	6 718
千葉	265	52	1	308	5 358
東京都	874	63	—	184	2 821
神奈川県	70	13	—	94	3 139
新潟	135	33	—	311	6 765
富山	380	75	1	402	7 405
石川	186	42	1	395	6 974
福井	147	23	—	168	4 199
山梨	157	34	1	220	2 982
長野	144	29	—	248	4 055
岐阜	365	63	1	492	7 233
静岡県	283	44	—	142	2 711
愛知県	222	47	—	183	4 036
三重	269	73	1	275	3 201
滋賀	211	44	—	174	4 580
京都	176	30	—	258	5 539
大阪府	147	33	—	245	6 214
兵庫県	95	22	—	140	5 238
奈良	204	55	—	360	11 610
和歌山	111	16	—	90	2 765
鳥取	157	61	1	597	8 958
徳島	125	28	—	233	3 480
香川県	194	38	1	369	7 908
高松	292	52	1	400	12 279
岡山	310	65	1	537	7 947
広島	235	68	—	459	9 657
山口	124	30	1	228	4 119
徳島	147	32	1	301	7 008
香川県	260	43	—	242	5 125
高松	157	58	1	404	9 098
岡山	310	56	—	360	8 682
広島	135	30	1	205	6 128
山口	194	49	1	299	6 519
徳島	227	60	1	694	9 897
香川県	194	48	1	543	6 973
高松	180	46	1	186	3 536
岡山	352	84	1	588	8 528

資料出所 農林省農政局  
 (注) 1) 昭和30年9月末現在数  
 2) 昭和41年11月末現在数

# VIII 家庭

第44表 世帯主の従業上の地位別世帯数

年次および都道府県	農林業主および家族従業者世帯				世帯数
	世帯数	平均世帯人員	平均有業人員	平均世帯収入額 (年)	
昭和31年総数	4 970	5.8	3.1	...	3 718
34	5 012	5.4	2.9	21.5	3 820
37	4 221	5.5	2.8	31.4	3 715
40	3 912	5.3	2.8	47.3	3 880
43	3 554	5.1	3.0	69.0	4 144
北海道	149	5.0	3.0	86.2	184
青森	81	5.4	3.0	75.5	51
岩手	93	5.4	3.1	60.7	48
宮城	88	5.5	2.9	73.5	63
秋田	65	5.2	2.9	73.2	42
山形	81	5.5	3.0	73.7	42
福島	117	5.5	3.1	70.3	61
茨城	152	5.3	3.1	63.3	71
栃木	86	5.5	3.1	76.3	56
群馬	91	5.3	3.2	69.6	71
東京都	113	5.6	3.3	84.4	121
千葉	129	5.1	3.0	70.7	102
東神奈川	24	5.6	3.0	94.1	563
新潟	33	5.7	3.3	101.4	156
富山	137	5.2	3.0	69.0	82
石川	46	5.1	3.2	91.7	45
福井	40	4.8	2.9	80.9	50
山梨	31	4.9	3.2	96.3	38
長野	48	4.7	2.7	69.9	42
岐阜	133	4.6	2.9	63.3	65
静岡	74	5.0	3.0	71.2	83
愛三	104	5.4	3.1	77.5	127
滋賀	100	5.2	3.1	83.1	228
京都	45	4.8	3.9	70.4	55
大阪	51	4.6	2.9	76.2	32
奈良	42	4.5	2.9	71.3	122
和歌山	40	5.2	2.7	94.4	367
鳥取	90	4.9	2.9	80.9	178
徳島	35	4.8	3.4	73.9	46
香取	47	4.4	2.6	67.4	57
島根	38	5.0	3.1	74.7	20
岡山	56	4.5	2.7	55.7	31
広島	99	4.6	2.9	88.5	59
山口	85	4.3	2.7	63.3	92
徳島	62	4.3	2.7	60.6	60
香取	51	4.2	2.8	61.3	37
高松	49	4.7	3.0	67.2	43
高松	83	4.5	2.6	59.8	60
高松	51	4.2	2.6	55.2	43
高松	100	5.4	3.1	76.1	150
高松	49	5.2	3.0	75.8	34
高松	70	4.9	2.6	46.5	67
高松	112	4.9	3.8	59.3	68
高松	84	4.4	2.6	53.5	47
高松	78	4.4	2.6	48.4	41
高松	173	3.7	2.1	37.1	74

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

# 生活

平均世帯人員，有業人員，平均世帯収入

農林業主および家族従業者世帯			非農林雇用者世帯			
平均世帯人員	平均有業人員	平均世帯収入額 (年)	世帯数	平均世帯人員	平均有業人員	平均世帯収入額 (年)
4.7	2.1	...	9 296	3.9	1.5	...
4.4	2.1	32.6	11 004	3.8	1.5	33.9
4.3	2.0	48.6	13 082	3.5	1.5	47.3
4.2	2.0	69.7	15 008	3.4	1.5	85.1
4.7	2.2	96.6	17 025	3.3	1.5	87.3
4.0	2.1	100.0	976	3.3	1.4	89.3
4.1	2.0	92.6	165	3.5	1.6	71.7
4.2	2.2	82.0	151	3.5	1.6	74.8
4.3	2.3	97.8	232	3.5	1.6	82.0
4.0	2.1	87.3	123	3.6	1.6	77.6
4.4	2.4	87.8	132	3.6	1.8	81.4
4.3	2.3	82.9	239	3.5	1.6	74.5
4.3	2.3	87.4	221	3.5	1.7	80.9
4.1	2.1	81.1	183	3.6	1.7	82.7
4.1	2.3	83.9	194	3.5	1.8	81.8
4.1	2.1	92.8	609	3.3	1.5	91.8
4.0	2.1	90.8	514	3.2	1.5	90.8
4.0	2.1	114.3	2 573	3.0	1.5	102.0
3.9	2.1	114.5	1 254	3.0	1.4	94.3
4.4	2.5	89.2	228	3.7	1.8	87.5
4.3	2.4	95.5	139	3.7	1.9	87.2
4.3	2.4	107.1	144	3.3	1.7	84.7
4.3	2.4	92.0	98	3.6	1.9	85.5
4.2	2.1	80.4	78	3.6	1.6	76.4
4.0	2.2	84.6	256	3.5	1.8	82.9
4.1	2.3	92.7	256	3.3	1.7	79.7
4.3	2.3	105.5	482	3.4	1.6	84.5
4.3	2.4	100.0	1 055	3.0	1.5	82.7
4.1	2.3	80.9	227	3.4	1.7	79.8
4.1	2.3	86.8	119	3.4	1.8	85.7
4.2	2.2	113.9	366	3.3	1.6	95.8
4.0	2.0	113.3	1 577	3.1	1.4	90.9
3.9	2.1	96.0	921	3.2	1.5	94.3
4.2	2.1	92.2	113	3.5	1.5	90.9
3.7	1.9	82.2	162	3.3	1.5	82.5
3.8	2.2	83.6	69	3.6	1.8	77.9
3.8	2.2	71.4	92	3.4	1.7	71.4
3.9	2.2	85.0	256	3.2	1.7	78.5
3.8	2.2	92.9	447	3.2	1.6	87.4
4.0	2.2	88.1	246	3.5	1.7	82.3
3.8	2.0	78.4	92	3.5	1.7	75.0
3.7	2.1	73.9	122	3.4	1.7	80.3
3.8	2.0	68.8	201	3.3	1.6	73.6
3.4	1.9	69.4	101	3.1	1.6	74.7
4.2	2.1	97.0	646	3.6	1.5	85.8
4.4	2.3	80.3	97	3.6	1.8	73.5
4.0	2.0	77.1	219	3.6	1.5	74.4
4.0	2.2	73.5	191	3.5	1.6	76.7
3.8	2.1	88.7	153	3.3	1.5	70.1
3.8	2.4	77.9	138	3.2	1.5	65.4
3.6	1.8	66.5				

第45表 人口5万以上の都市勤労者世帯の家計収支(1世帯当り1ヵ月平均)

項 目	昭和30年 平 均	構 成 比					昭和30年 平 均					
		35	40	42	43	44	35	40	42	43	44	
平均世帯人員	4.71	4.38	4.31	4.01	3.94	3.86						
有業人員	1.45	1.52	1.53	1.53	1.53	1.51						
収入総額	41 953	59 658	100 670	123 364	135 410	153 154						
実収入	29 169	40 895	68 419	82 650	90 132	100 533	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働者収入	27 690	39 097	65 362	79 562	86 612	95 566	94.9	95.6	95.6	95.3	96.1	96.1
勤め先収入総額	27 040	38 185	63 813	77 509	84 224	93 798	92.8	93.4	93.3	93.8	93.4	93.3
世帯主収入	24 065	34 051	57 173	69 510	75 560	84 578	82.5	83.3	83.6	83.9	83.8	84.2
妻の収入	395	893	2 273	2 792	3 497	3 973	1.3	2.2	3.3	3.4	3.9	4.0
その他の世帯員収入	2 620	3 241	4 367	5 207	5 167	5 147	9.0	7.9	6.4	6.3	5.7	5.1
事業・内職収入	610	812	1 549	2 043	2 388	2 768	2.1	2.2	2.3	2.5	2.6	2.8
その他の実収入	1 479	1 798	3 057	3 098	3 581	3 968	5.1	4.4	4.4	3.7	3.9	3.9
実収入外の収入	4 165	5 657	11 627	14 954	17 045	20 256						
貯金引出	1 851	3 697	7 359	10 288	11 238	14 543						
その他の	2 315	2 960	4 368	4 666	5 807	5 713						
前月よりの繰越金	8 618	12 106	20 624	25 800	28 232	32 365						
支出総額	51 953	59 658	100 670	123 403	135 410	153 154						
実支出	26 786	35 280	57 938	69 139	74 933	82 858						
消費支出	23 513	32 093	51 859	61 918	67 402	74 760	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費	10 465	12 440	18 801	21 380	22 734	24 506	44.5	38.8	36.3	34.5	33.7	32.8
主食	3 841	3 647	4 152	4 128	4 268	4 306	16.3	11.4	8.0	6.7	6.3	5.8
その他の食料費	6 624	8 793	14 649	17 252	18 466	20 240	28.2	27.4	28.3	27.9	27.4	27.1
住居費	1 434	3 139	5 465	7 008	8 321	8 586	6.1	9.8	10.5	11.3	12.3	11.5
光熱費	1 185	1 552	2 327	2 675	2 791	2 728	5.0	4.8	4.5	4.3	4.1	3.6
被服費	2 851	3 934	5 874	6 733	7 286	8 075	12.2	12.2	13.3	10.9	10.8	10.8
雑費	7 568	11 028	19 402	24 130	26 270	30 825	32.2	34.4	37.4	38.9	39.0	41.2
非消費支出	3 873	3 187	6 079	7 221	7 531	8 127						
租税	2 365	2 006	3 765	4 201	4 285	4 599						
その他の負担費	908	1 181	2 314	3 020	3 246	3 528						
実支出以外の支出	6 128	11 482	21 102	27 053	30 835	35 261						
貯金引出	2 405	5 817	12 076	15 826	18 297	22 046						
その他の	3 623	5 665	9 027	11 227	12 538	14 215						
前月よりの繰越金	9 039	12 896	21 630	27 212	29 541	34 006						
可処分所得 <sup>1)</sup>	25 806	37 708	62 340	75 429	82 601	92 406						
黒字 <sup>2)</sup>	2 383	5 615	10 481	13 511	15 199	17 545						
貯蓄純増 <sup>3)</sup>	1 454	3 498	6 946	8 486	10 371	13 244						

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 実収入と非消費支出との差(手取り収入)

2) 可処分所得と消費支出あるいは実収入と実支出との差

3) 貯金および保険掛金と貯金引出および保険取金との差

第46表 年間収入5分位階級別、人口5万以上の都市勤労者世帯の家計収支  
(1世帯当り1ヵ月平均 - 昭和42年)

項 目	第I階級	第II階級	第III階級	第IV階級	第V階級
	(年間収入 510 000円未満)	(610 000 ~ 768 000)	(768 000 ~ 944 000)	(944 000 ~ 1 255 000)	(1 255 000 ~ )
世帯人員数	3.50	3.20	3.99	4.12	4.42
有業人員数	1.37	1.40	1.49	1.59	1.87
実収入	50 451	57 166	82 012	98 780	140 542
勤め先収入	46 647	63 958	76 810	93 185	131 062
世帯主収入	43 247	59 070	71 084	83 686	107 834
その他の世帯員収入	3 400	3 988	5 726	9 499	23 228
事業・内職収入	1 543	1 687	2 378	2 388	3 313
その他の実収入	2 261	2 421	3 823	3 208	6 167
実支出	44 155	56 149	67 805	84 924	110 749
消費支出	41 835	52 377	62 243	72 624	95 405
食料費	16 403	19 623	21 880	23 772	27 680
主食	3 743	4 015	4 333	4 558	4 856
その他の食料費	12 660	15 608	17 547	19 214	22 824
住居費	5 833	6 996	7 892	9 112	9 983
光熱費	2 190	2 427	2 632	2 953	3 640
被服費	4 467	5 420	6 756	8 243	11 428
雑費	13 352	17 911	23 083	28 603	42 675
非消費支出	2 321	3 773	5 562	8 240	15 343
租税	576	1 218	2 328	4 244	10 362
その他の負担費	1 745	2 554	3 233	3 997	4 982
実収入対実支出過不足額	6 296	11 017	14 207	17 856	29 793

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第47表 消費者物価指数

(昭和40年=100)

年次	総合	食料			住居	光熱	被服	雑費
		計	主食	その他の食料				
全 国								
昭和30年平均	...	...	...	...	...	...	...	...
35	...	...	...	...	...	...	...	...
37	...	...	...	...	...	...	...	...
38	90.3	88.6	86.1	89.4	92.2	99.6	92.7	89.9
39	93.8	92.1	88.9	93.1	96.3	99.2	96.2	93.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	103.9	105.9	103.4	105.0	101.1	103.6	103.1
42	109.3	108.9	109.1	108.8	110.0	100.6	106.5	112.2
43	115.1	115.9	120.1	114.8	114.1	101.5	111.2	118.2
44	121.1	122.9	127.8	121.5	118.8	102.0	116.6	124.7
人口5万以上の都市								
昭和30年平均	68.6	66.7	64.6	63.2	60.7	82.0	82.9	65.4
35	74.0	70.5	75.3	68.6	77.6	92.2	80.7	72.9
37	83.2	80.9	77.9	82.0	86.3	97.8	88.4	81.8
38	89.5	88.5	85.9	89.6	90.1	98.7	93.1	88.0
39	92.9	90.8	88.4	91.8	94.8	99.2	96.2	93.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	103.8	105.8	103.3	105.2	100.8	103.7	103.0
42	109.2	108.6	108.8	108.6	110.4	100.5	106.5	112.2
43	115.0	115.7	119.5	114.6	114.6	101.2	111.3	118.1
44	121.3	122.9	127.2	121.7	119.5	101.5	116.8	124.7
町								
昭和30年平均	...	...	...	...	...	...	...	...
35	...	...	...	...	...	...	...	...
37	...	...	...	...	...	...	...	...
38	90.3	88.0	85.7	...	94.7	98.7	90.8	92.2
39	93.8	91.8	88.5	...	97.6	98.8	95.2	93.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	104.2	106.2	103.5	104.2	101.9	103.5	103.4
42	109.2	109.4	109.9	109.1	108.8	101.1	105.9	112.4
43	115.2	116.7	121.4	115.0	112.3	102.4	110.3	118.6
44	120.6	122.6	129.0	120.4	116.2	103.2	115.4	125.1
村								
昭和30年平均	...	...	...	...	...	...	...	...
35	...	...	...	...	...	...	...	...
37	...	...	...	...	...	...	...	...
38	88.4	85.4	80.2	...	91.7	92.6	89.2	81.7
39	95.1	98.4	98.8	...	98.5	92.2	93.6	93.0
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	107.1	104.4	98.2	...	108.8	110.3	108.1	107.6
42	119.1	109.9	96.2	...	120.2	131.8	118.7	120.5
43	125.7	110.7	94.1	...	123.1	125.4	123.7	131.4

資料出所 総理府統計局

第48表 消費水準

(昭和40年=100)

年次	総合	食料			住居	光熱	被服	雑費
		計	穀類	その他				
都 市 全 世 帯								
昭和30年平均	61.1	78.2	109.4	66.3	42.8	58.5	62.4	64.1
35	78.9	89.8	110.2	84.1	69.8	70.2	76.3	72.0
37	88.9	93.7	105.3	90.3	88.9	81.2	93.8	83.0
38	93.4	95.4	102.9	93.0	94.6	85.2	97.9	90.8
39	98.7	100.4	102.8	99.7	96.1	91.0	99.3	97.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.9	102.8	102.8	104.7	104.8	107.0	101.9	104.4
42	109.4	106.1	106.1	109.3	112.7	115.2	107.9	111.1
43	113.8	106.4	90.5	111.0	124.1	116.3	113.4	118.0
都 市 勤 労 者 <sup>1)</sup>								
昭和30年平均	61.8	75.8	108.8	67.2	43.6	58.4	55.6	55.7
35	80.8	90.1	109.2	84.8	74.2	69.8	60.5	75.2
37	90.5	94.3	104.7	91.1	92.0	80.9	94.1	85.1
38	94.1	95.4	103.1	92.9	99.5	85.5	96.2	91.7
39	99.8	100.6	102.3	99.8	98.7	91.7	100.7	99.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.6	102.6	95.4	104.5	105.5	107.0	102.4	105.6
42	110.6	106.3	93.5	109.7	116.2	115.7	108.5	112.3
43	115.1	107.0	89.7	112.0	123.2	114.9	113.0	120.3
農 村								
昭和30年平均	61.4	85.3	111.6	69.4	45.6	64.3	43.5	45.8
35	72.8	90.7	104.8	81.4	58.9	71.7	71.7	58.2
37	83.4	93.7	101.8	88.2	79.4	82.2	82.7	72.1
38	88.4	95.4	100.2	91.7	82.6	89.2	89.1	81.7
39	95.1	98.4	98.8	98.5	92.2	93.6	93.0	74.2
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	107.1	104.4	98.2	108.8	110.3	108.1	107.6	108.6
42	119.1	109.9	96.2	120.2	131.8	118.7	120.5	123.5
43	125.7	110.7	94.1	123.1	125.4	123.7	131.4	139.4

資料出所 経済企画庁調査局「消費水準」  
(注) 1) 労働省の算出による。

第49表 耐久消費財の

世帯の区分および年次	テレビ	電気掃除機	電気洗濯機	電気冷蔵庫
農家				
昭和35年2月	11.4	...	2.7	1.3
40・2	89.2	10.6	58.6	25.7
42・2	94.9	21.9	75.7	49.3
43・2	96.6	30.5	83.9	63.3
44・2	95.7	37.5	86.4	68.6
都市 <sup>1)</sup>				
昭和35年2月	44.7	7.7	40.6	19.1
40・2	95.0	48.5	78.1	68.7
42・2	97.3	59.8	84.0	88.7
43・2	97.4	63.9	86.7	84.5
44・2	95.1	70.3	89.8	90.1
全世帯	94.5	62.6	82.3	84.6
30万円未満	84.1	29.5	43.7	40.5
30～60万円	93.1	49.7	76.9	68.6
60～90	96.0	60.0	90.3	83.2
90～120	96.5	73.0	95.3	94.5
120～150	94.6	81.0	97.3	97.0
150～180	94.3	82.6	96.0	95.3
180万円以上	94.9	90.5	97.2	98.2
農家	95.7	37.5	86.4	68.6
30万円未満	85.3	11.6	44.2	34.7
30～60万円	92.0	25.1	75.3	52.7
60～90	99.5	36.3	90.5	68.0
90～120	97.3	43.5	96.3	89.4
120～150	95.6	57.0	95.6	88.6
150～180	98.8	63.6	98.2	92.7
180万円以上	87.5	80.0	97.5	100.0
非農家	94.5	69.5	82.9	88.2
30万円未満	83.7	24.1	43.5	42.9
30～60万円	93.5	46.4	77.4	74.3
60～90	95.0	66.9	90.3	89.3
90～120	96.3	81.2	95.1	96.7
120～150	94.3	86.0	97.7	98.7
150～180	93.7	85.3	95.7	95.7
180万円以上	95.6	91.6	92.2	98.0
勤労者	94.8	69.6	89.1	89.2
30万円未満	84.1	22.3	44.2	41.4
30～60万円	92.6	44.2	74.2	72.5
60～90	95.3	66.4	90.7	89.8
90～120	96.2	80.7	94.5	95.8
120～150	94.6	87.6	97.5	98.7
150～180	95.2	84.0	95.7	97.9
180万円以上	95.8	91.8	96.8	98.6
個人営業その他	94.0	69.4	88.3	86.5
30万円未満	83.4	25.2	43.0	43.7
30～60万円	94.9	49.5	82.1	76.9
60～90	94.3	68.1	89.4	88.0
90～120	96.5	63.7	96.5	95.4
120～150	93.9	83.4	98.0	98.6
150～180	91.3	87.5	95.6	92.2
180万円以上	95.5	91.3	97.5	97.5

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予備調査」「消費と貯蓄の動向」

(注) 1) 人口5万以上の都市の非農家

2) 昭和42・43・44年の数にはライトバンを含まない。

保有状況 (昭和44年2月)

(単位 %)					
扇風機	カメラ	ステンレス流し台	乗用自動車 <sup>2)</sup>	カラーテレビ	ルームクーラー
6.4	16.1	...	...	...	...
33.7	29.7	6.3	...	...	...
50.9	38.7	14.5	6.6	0.6	0.3
59.6	42.6	19.3	11.4	2.6	0.4
61.4	45.1	24.6	14.5	0.2	0.4
34.1	45.8	...	...	...	...
77.3	64.8	24.2	10.5	...	2.6
80.9	67.4	31.6	11.0	2.2	4.3
82.7	66.4	37.6	14.6	5.7	5.6
86.9	69.8	43.2	18.6	14.6	6.5
80.1	62.7	38.2	17.3	13.9	4.7
44.3	11.5	9.4	1.5	2.7	0.6
66.9	34.8	21.8	5.6	8.8	1.5
79.4	61.5	34.5	13.1	19.2	1.9
87.0	76.2	46.8	21.5	13.7	4.1
91.6	81.3	48.0	24.3	18.2	6.6
92.7	88.0	57.3	37.2	25.1	15.4
96.2	93.7	71.9	46.0	42.5	25.0
61.4	45.1	26.6	14.5	5.2	0.4
34.7	15.8	7.4	1.1	3.2	...
56.3	24.4	16.0	4.2	1.3	0.2
49.5	41.0	25.5	11.1	3.1	0.3
75.7	61.7	37.6	22.3	9.3	0.2
84.2	73.4	35.4	29.1	15.2	0.6
89.1	76.4	34.5	32.7	23.6	1.4
90.0	82.5	47.5	50.0	22.5	2.5
85.3	67.6	41.4	18.1	16.0	5.9
48.1	9.7	10.1	1.7	2.5	0.8
71.0	38.6	23.9	6.1	11.6	2.0
88.0	67.4	37.1	13.6	12.2	2.3
90.1	80.2	49.3	21.3	14.9	5.3
93.2	82.9	48.2	23.3	18.9	7.7
93.2	89.7	60.6	37.8	26.4	17.4
96.8	94.8	74.3	45.6	44.5	27.2
85.2	68.8	37.6	14.7	12.6	2.9
38.3	9.4	11.7	1.2	...	...
68.5	39.0	21.1	4.0	15.7	0.7
88.3	67.7	33.3	11.4	10.2	8.7
88.8	80.1	45.8	17.0	10.7	2.0
93.9	81.7	41.7	20.1	11.1	2.9
91.9	91.5	55.8	34.4	18.4	15.2
96.1	94.3	66.5	35.4	29.0	17.4
86.4	66.3	48.3	24.2	22.2	11.6
53.6	9.9	9.3	2.0	4.0	1.3
74.7	32.0	27.9	9.1	5.5	3.9
87.3	66.9	47.1	19.4	17.3	6.6
93.2	80.3	57.5	21.4	24.5	12.2
91.9	84.9	59.1	28.7	31.9	15.7
96.3	86.9	68.1	43.1	39.0	20.8
97.5	95.2	82.3	66.2	60.6	37.5



第50表 貯蓄保

世帯の区分	貯蓄保有状況			種類別の貯蓄保有世帯率			
	保有世帯	保有しない世帯	未記入	預貯金	貸付信託 金銭信託 公社債	株式 投資信託	生命保険 (簡易保険)
	%	%	%	%	%	%	%
農家							
昭和40年2月	94.0	6.0		87.3	5.3	13.3	72.4
42・2	93.5	6.0	0.5	85.7	4.6	1.4	74.0
43・2	95.0	5.0	0.0	88.9	4.6	8.2	77.2
44・2	93.3	6.7	—	86.5	3.9	8.2	74.3
都市 <sup>1)</sup>							
昭和40年2月	91.3	8.7		82.2	23.1	37.2	68.8
42・2	92.3	7.7		82.9	14.6	19.4	74.9
43・2	92.3	7.7		84.2	19.0	16.1	73.3
44・2	93.6	6.4		86.2	13.9	15.1	75.7
全世帯							
30万円未満	61.7	38.3	—	50.0	1.8	0.9	36.4
30～60万円	86.5	13.4	0.1	73.5	3.4	4.2	63.4
60～90	94.6	5.3	0.1	87.8	6.4	9.2	76.6
90～120	97.4	2.5	0.1	92.0	12.2	14.4	81.2
120～150	97.0	3.0	—	93.3	18.8	22.4	80.4
150～180	98.0	2.0	—	94.6	22.0	27.9	84.8
180万円以上	98.4	1.6	—	96.2	35.4	41.8	81.3
農家							
専業農家	93.0	7.0	—	83.6	2.0	6.6	73.4
兼業農家	93.5	6.5	—	88.8	5.4	9.5	75.0
非農家							
勤労者	94.2	5.7	0.1	87.9	12.8	15.0	75.6
個人営業その他	90.4	9.6	—	81.3	12.2	13.8	72.4

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査」「消費と貯蓄の動向」

(注) 1) 人口5万以上の都市の非農家

有状況 (昭和44年2月)

その他	1世帯平均貯蓄保有額					
	総額	預貯金	貸付信託 金銭信託 公社債	株式 投資信託 (時価)	生命保険 (払込額)	その他
%	万円	万円	万円	万円	万円	万円
9.5	44.1	28.1	1.4	5.8	7.5	1.4
12.5	54.2	33.6	1.5	4.3	13.7	1.2
10.9	64.8	41.8	1.4	4.5	16.0	1.1
11.9	78.8	51.7	1.2	5.7	17.8	2.4
15.3	84.6	39.4	7.3	22.1	13.3	2.5
7.7	85.4	39.9	7.6	16.5	19.3	2.1
7.8	9.4	4.8	9.5	1.5	2.1	1.7
10.7	105.7	53.3	8.8	16.8	23.8	3.0
11.0	95.0	51.2	6.3	13.1	21.7	2.7
4.8	15.4	10.6	0.4	0.5	3.7	0.2
8.2	36.6	21.5	1.5	2.0	10.5	1.1
10.3	58.4	33.3	3.8	4.2	16.6	1.3
12.5	91.2	53.2	4.8	6.3	23.8	3.1
13.7	139.9	76.7	9.8	19.9	30.1	4.2
15.2	198.7	99.8	16.2	37.0	39.3	6.4
13.8	497.1	187.1	38.9	107.0	64.1	10.4
11.9	78.8	51.7	1.2	5.7	17.8	2.4
10.6	71.5	47.4	0.6	5.8	16.0	1.7
13.0	84.6	55.1	1.7	5.7	19.2	2.9
10.7	99.4	51.0	7.7	15.1	22.8	2.8
10.8	82.5	43.4	7.1	16.9	19.0	2.1
10.6	139.7	65.0	8.9	22.9	29.9	4.0

第51表 家事調

年次および事件	受 理					
	総 数	旧 受	新			
			総 数	書面による申立	口頭、口頭に準ずる申立	移送を受けたもの
昭和30年総数	52,247	9,138	43,109	38,196	3,489	285
35	56,643	13,318	43,325	37,963	3,175	303
40	66,676	14,148	52,528	33,429	16,638	401
42	71,478	16,649	54,829	30,381	21,891	515
43	76,771	16,745	60,015	30,982	26,434	495
婚姻中の夫婦間の事件	35,773	6,687	29,086	14,872	13,584	201
婚姻外の男女関係	4,601	760	3,841	1,872	1,930	26
離婚その他男女関係解消にまつく慰謝料家事審判法第二十三条に掲げる事項の夫婦同居その他の夫婦間の協力扶助に関する処分(乙10)	2,673	648	2,025	1,250	796	29
遺産の分割に関する処分(乙11)	6,261	1,385	4,876	2,817	1,858	97
財産の分与に関する処分(乙12)	1,127	237	840	453	317	11
その他	6,298	2,638	3,652	2,278	928	17
そ の 他	483	119	364	181	147	4
そ の 他	19,563	4,341	15,231	7,259	6,874	110

資料出所 最高裁判所家庭局

(注) 1) 「家事審判法第二十三条に掲げる事項」とは、婚姻、養子縁組の無効又は取消、協議上の離婚もしくは離

第52表 家事

年次および事件	受 理					
	総 数	旧 受	新			
			総 数	書面による申立	口頭、口頭に準ずる申立	移送を受けたもの
昭和30年総数	239,577	23,089	307,488	304,163	2,636	294
35	308,577	25,813	282,764	277,978	3,772	340
40	256,738	21,150	235,588	210,536	23,847	346
42	226,243	19,899	206,344	170,228	34,820	310
43	223,434	19,894	203,540	161,270	40,776	376
相続の放棄の申述の受理(甲2)	88,330	6,376	81,955	75,835	6,043	39
そ の 他	136,104	13,519	121,585	85,436	34,733	337

資料出所 最高裁判所家庭局

第53表 種類

年 次	総 数	協議上の離婚	調停離婚	審判離婚	判決離婚
昭和30年	76,267	69,839	4,833	27	568
35	69,410	63,302	5,813	43	652
40	77,195	69,589	6,692	41	863
41	79,432	71,168	7,314	41	909
42	83,478	74,843	7,719	62	854

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計」

停事件別件数

受			既 済					未 済	
			総 数	調停成立	調停不成立	取 下	審 判		その他(移送を含む)
訴訟から調停に付されたもの	審判から調停に付されたもの	その他							
371	742	106	42,121	20,204	4,106	14,179	2,318	1,314	19,136
476	1,260	158	43,886	20,180	4,775	14,836	2,490	1,401	12,757
477	1,342	241	50,437	22,399	4,910	18,391	2,796	2,041	16,239
538	1,247	267	54,722	23,766	5,933	20,187	2,578	2,258	16,756
589	1,245	270	58,941	25,196	6,369	22,083	2,777	2,516	17,858
280	-	140	28,406	11,840	3,185	12,084	97	1,200	7,367
3	-	10	3,825	1,841	240	1,461	4	179	776
37	-	13	2,897	1,144	284	573	2	94	576
77	-	27	4,843	423	426	1,099	2,668	227	1,418
-	55	4	864	266	59	465	-	74	263
-	414	15	3,417	2,615	368	916	-	138	2,873
-	30	2	344	160	62	118	-	22	139
183	746	69	15,145	7,507	1,755	6,375	6	602	4,418

線の無効又は取消、認知と認知の無効又は取消等をいう。

審判事件数

受		既 済				未 済	
		総 数	認 容	却 下	取 下		その他(移送を含む)
調停から係属したもの	その他						
299	96	309,198	293,844	2,080	11,883	1,391	26,378
504	170	283,174	267,795	1,593	12,094	1,692	25,403
604	255	236,111	221,929	1,061	11,279	1,342	29,627
719	267	286,349	192,511	1,024	11,123	1,691	19,894
790	328	284,548	191,078	1,049	10,794	1,623	18,866
-	38	82,641	80,654	91	1,807	89	5,688
790	290	121,907	118,424	958	8,987	1,538	13,197

別 離 婚 件 数

総 数	成 比 (%)			
	協議上の離婚	調停離婚	審判離婚	判決離婚
100.0	92.8	6.4	0.04	0.8
100.0	91.2	7.8	0.06	0.9
100.0	90.3	8.7	0.05	1.1
100.0	89.6	9.2	0.10	1.1
100.0	89.7	9.2	0.10	1.0

第54表 財産分与(慰)

A 離婚

年次および婚姻継続年数	財産分与、慰謝料のとりきめ総数	5万円以下	10万円以下	20万円以下	30万円以下
昭和30年総数	...	1 034	840	498	190
35	3 767	1 406	859	637	346
40	4 283	668	538	345	558
41	4 769	645	512	940	668
42	5 105	580	835	926	758
6月未満	146	28	30	45	25
6月以上	302	21	92	66	46
1年以上	545	94	129	138	96
2年	506	68	119	118	78
3年	425	55	80	90	75
4年	367	36	61	72	58
5年	618	73	99	113	94
7年	660	58	85	104	97
10年	711	52	69	95	104
15年	421	20	40	53	56
20年	223	12	19	18	17
25年	120	13	13	14	16
不詳	1	-	-	-	-

資料出所 最高裁判所事務総局「司法統計年報」

- (注) 1) 本表は婚姻解消の調停が成立したものを対象とする。  
2) 婚姻継続年数には内縁関係も含む。

B 婚姻外の男女関係に関するもの

年次および同棲期間	慰謝料のとりきめ総数	5万円以下	10万円以下	20万円以下	30万円以下
昭和30年総数	...	1 659	349	116	35
35	1 696	1 072	349	147	64
40	1 920	381	245	190	92
41	1 382	429	310	274	121
42	1 000	272	275	243	114
1年未満	613	188	177	135	49
1年以上	238	46	66	58	36
3年以上	75	13	15	21	12
5年以上	86	16	15	16	10
10年以上	27	9	9	12	7
20年以上	6	-	2	1	-
不詳	1	-	1	-	-

資料出所 最高裁判所事務総局「司法統計年報」  
(注) 本表には婚姻予約事件を除いてある。

謝料) 決定額別件数

(単位 件)

50万円以下	100万円以下	200万円以下	200万円をこえる	換算不能
140	48	36	...	...
238	133	56	92	92
579	375	312	117	117
670	465	198	127	218
757	569	275	196	209
14	4	-	-	-
18	5	2	-	2
53	24	3	1	7
81	25	9	3	5
66	41	9	4	6
57	54	13	8	12
108	73	33	8	17
127	100	37	25	27
119	98	63	62	49
59	73	49	36	36
36	36	32	30	23
20	36	25	19	24
-	-	-	-	1

(単位 件)

50万円以下	100万円以下	200万円以下	200万円をこえる	換算不能
13	13	2	...	...
27	8	6	23	23
63	25	14	10	10
95	45	12	6	10
90	58	18	11	9
40	17	3	1	3
26	9	6	-	2
8	5	-	-	1
10	8	3	1	1
6	17	7	8	2
-	2	-	1	-
-	-	-	-	-

IX そ

第55表 売春関係

A 検挙件数・人員

年次および 区分	総 数	売 春 防 止 法							場所の提供		性病予 防 法
		計	勧 誘 (第五 条)	周 旋 (第六 条)	困 惑 等 に よ る 売 春 (第七 条)	対 償 の 収 受 等 (第八 条)	賄 い (第九 条)	売 春 を さ せ る 契 約 (第一 〇条)	(第一 条)	(第二 条)	
検挙件数	昭和33年4~12月	15 743	14 880	8 942	2 431	25	20	2	255	2 360	
	35. 1~12	20 804	20 022	12 523	3 461	34	14	36	712	2 699	
	40. 1~12	13 898	12 856	7 723	2 521	44	18	43	511	1 435	
	42. 1~12	12 204	11 060	6 138	2 232	31	5	145	824	861	320
	43. 1~12	12 558	11 647	5 974	2 444	37	5	110	907	1 099	444
検挙人員	昭和33年4~12月	15 663	14 896	8 906	2 300	24	17	2	219	2 354	
	35. 1~12	17 536	17 045	12 480	2 103	17	10	5	163	1 553	
	40. 1~12	12 141	11 385	7 729	1 611	35	9	5	103	1 017	
	42. 1~12	10 329	9 515	6 119	1 473	25	3	4	131	475	412
	43. 1~12	10 443	9 768	5 980	1 444	21	2	6	191	608	500
	昭和33年4~12月	13 122	12 729	8 902	1 035	8	2	1	150	1 894	
	35. 1~12	15 596	15 397	12 454	1 139	5	4	2	99	1 225	
	40. 1~12	10 178	9 945	7 594	822	6	—	3	74	803	
	42. 1~12	8 216	8 175	6 084	797	7	1	3	82	362	305
	43. 1~12	6 714	6 518	4 304	771	3	1	4	115	357	411

の 他  
事 犯 検 挙 状 況

(単位 件,人)

売 春 を さ せ せ る 業	資 金 等 の 提 供	刑 法			職 業 安 定 法		児 童 福 祉 法		労 働 基 準 法		性 病 予 防 法
		淫 行 (第一 八条)	略 取 誘 拐 (三三 章の罪)	そ の 他	有 害 業 務 等 (第六 三条)	そ の 他	児 童 に 淫 行 を さ せ せ る 行 為 (第三 四章第一 項六号)	そ の 他	中 間 搾 取 (第六 条)	そ の 他	
827	18	12	—	60	313	68	247	54	11	81	17
539	4	5	—	72	279	101	187	58	20	55	5
536	25	1	—	46	408	24	192	164	7	127	9
539	45	2	12	34	413	77	238	156	9	111	12
579	48	1	14	22	343	62	181	120	22	117	29
1 856	12	5	—	67	320	43	216	59	1	47	9
710	4	1	—	71	221	78	68	30	—	18	4
851	25	—	—	51	323	71	122	117	2	62	7
825	47	2	15	34	345	86	159	121	1	44	7
850	46	1	15	25	347	60	103	75	10	39	16
718	13	4	—	8	123	26	152	32	—	34	8
469	—	—	—	10	83	21	43	17	—	14	4
527	10	—	—	4	78	15	56	41	1	31	7
514	19	2	—	1	66	7	82	36	1	21	6
533	19	—	—	5	83	7	44	22	—	21	15

B 年齢階級別要保護女子数(昭和43年1月~12月)

	総 数	売 春 防 止 法				
		計	勧 誘 等	周 旋 等	売 春 契 約	場 所 提 供
総 数	9 320	8 938	4 304	613	764	715
14才未満	4	—	—	—	—	—
14才以上18才未満	414	230	72	19	13	18
18 ~ 20	605	543	166	46	54	37
20 ~ 25	2 189	2 102	857	137	230	146
25 ~ 30	1 754	1 728	833	125	174	153
30才以上	4 368	4 335	2 396	286	293	361

資料出所 警察庁保安局

(注) 1) 要保護女子数のうち「勧誘等」の数は、売春勧誘等の行為により、送致・送付した被疑者数  
この外の欄の数は送致被疑者が犯した売春関係法令違反の被害対象となった被害女子数

止 場 所 提 供 業	止 法		刑 法	職 業 安 定 法	児 童 福 祉 法	労 働 基 準 法	性 病 予 防 法
	売 春 業	そ の 他					
1 045	1 446	51	14	211	132	22	9
—	—	—	—	—	4	—	—
9	98	1	10	32	122	20	—
36	195	9	2	51	5	1	—
230	473	29	5	76	4	2	1
219	237	7	1	23	—	—	2
551	443	5	—	26	1	—	6

婦 人 の 現 状

— 昭 和 45 年 —

昭和45年3月1日印刷

昭和45年3月30日発行

編集兼  
発行人 労働省婦人少年局

東京都千代田区大手町1の7

印刷所 有限会社 研文社

東京都新宿区四谷3の6